

# 平成30年度 予算書及び予算説明書

藤 沢 市



# 目 次

一 般 会 計 .....	5		
第 1 表  歳入歳出予算 .....	8	(4) 民 生 費 .....	104
第 2 表  継続費 .....	15	(5) 衛 生 費 .....	114
第 3 表  債務負担行為 .....	16	(6) 労 働 費 .....	126
第 4 表  地 方 債 .....	18	(7) 農林水産業費 .....	126
歳入歳出予算事項別明細書 .....	20	(8) 商 工 費 .....	134
1 総 括 .....	20	(9) 土 木 費 .....	138
2 歳 入 .....	24	(10) 消 防 費 .....	156
(1) 市 税 .....	24	(11) 教 育 費 .....	160
(2) 地方譲与税 .....	26	(12) 公 債 費 .....	180
(3) 利子割交付金 .....	26	(13) 予 備 費 .....	180
(4) 配当割交付金 .....	26	・ 給与費明細書 .....	184
(5) 株式等譲渡所得割交付金 .....	26	・ 継続費に関する調書 .....	190
(6) 地方消費税交付金 .....	28	・ 債務負担行為調書 .....	196
(7) ゴルフ場利用税交付金 .....	28	・ 地方債調書 .....	204
(8) 自動車取得税交付金 .....	28		
(9) 地方特例交付金 .....	28	特 別 会 計	
(10) 地方交付税 .....	28	1 北部第二(三地区)	
(11) 交通安全対策特別交付金 .....	28	土地区画整理事業費 .....	207
(12) 分担金及び負担金 .....	28	2 墓園事業費 .....	229
(13) 使用料及び手数料 .....	30	3 国民健康保険事業費 .....	249
(14) 国庫支出金 .....	36	4 柄沢特定土地区画整理事業費 .....	285
(15) 県 支 出 金 .....	42	5 湘南台駐車場事業費 .....	303
(16) 財 産 収 入 .....	50	6 介護保険事業費 .....	313
(17) 寄 付 金 .....	52	7 後期高齢者医療事業費 .....	347
(18) 繰 入 金 .....	54	< 公営企業会計 >	
(19) 繰 越 金 .....	56	8 下水道事業費 .....	367
(20) 諸 収 入 .....	56	9 市民病院事業 .....	411
(21) 市 債 .....	62		
3 歳 出 .....	68		
(1) 議 会 費 .....	68		
(2) 総 務 費 .....	68		
(3) 環境保全費 .....	98		

平成30年度藤沢市各会計予算集計表

会 計		本年度予算額	前年度予算額	比 較	前年度対比	
一 般 会 計		138,553,000	152,784,000	△ 14,231,000	% 90.7	
特 別 会 計	北 部 第 二 ( 三 地 区 ) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,964,005	3,676,514	△ 712,509	80.6	
	墓 園 事 業 費	577,624	977,215	△ 399,591	59.1	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	38,971,738	48,694,525	△ 9,722,787	80.0	
	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	580,482	572,948	7,534	101.3	
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	60,975	66,550	△ 5,575	91.6	
	介 護 保 険 事 業 費	27,302,754	28,023,874	△ 721,120	97.4	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,602,667	5,363,960	238,707	104.5	
	小 計	76,060,245	87,375,586	△ 11,315,341	87.0	
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	20,567,170	21,675,632	△ 1,108,462	94.9
		市 民 病 院 事 業	22,311,753	23,610,110	△ 1,298,357	94.5
小 計		42,878,923	45,285,742	△ 2,406,819	94.7	
計		118,939,168	132,661,328	△ 13,722,160	89.7	
合 計		257,492,168	285,445,328	△ 27,953,160	90.2	

(単位 千円)

月補正	月補正	月補正	月補正	月補正	月補正	合 計



# 一 般 会 計





平成30年度藤沢市一般会計予算

平成30年度藤沢市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ138,553,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

2018年（平成30年）2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 市税		79,203,700
	1 市民税	36,241,200
	2 固定資産税	31,874,300
	3 軽自動車税	473,700
	4 市たばこ税	2,307,600
	5 特別土地保有税	1,000
	6 入湯税	8,600
	7 事業所税	2,386,200
	8 都市計画税	5,911,100
2 地方譲与税		807,000
	1 地方揮発油譲与税	221,000
	2 自動車重量譲与税	586,000
3 利子割交付金		80,000
	1 利子割交付金	80,000
4 配当割交付金		308,000
	1 配当割交付金	308,000
5 株式等譲渡所得割交付金		266,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	266,000
6 地方消費税交付金		7,181,000

款	項	金額
	1 地方消費税交付金	7,181,000
7 ゴルフ場利用税交付金		19,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	19,000
8 自動車取得税交付金		437,000
	1 自動車取得税交付金	437,000
9 地方特例交付金		363,000
	1 地方特例交付金	363,000
10 地方交付税		10,000
	1 地方交付税	10,000
11 交通安全対策特別交付金		55,000
	1 交通安全対策特別交付金	55,000
12 分担金及び負担金		1,654,019
	1 負担金	1,654,019
13 使用料及び手数料		3,570,133
	1 使用料	1,754,818
	2 手数料	1,815,315
14 国庫支出金		21,533,587
	1 国庫負担金	18,705,679
	2 国庫補助金	2,716,394

款	項	金額
	3 委託金	111,514
15 県支出金		8,316,046
	1 県負担金	5,976,227
	2 県補助金	1,552,420
	3 委託金	787,399
16 財産収入		424,150
	1 財産運用収入	107,858
	2 財産売払収入	316,292
17 寄付金		289,000
	1 寄付金	289,000
18 繰入金		2,312,174
	1 基金繰入金	2,312,174
19 繰越金		2,000,000
	1 繰越金	2,000,000
20 諸収入		4,048,991
	1 延滞金加算金及び過料	75,000
	2 市預金利子	1,006
	3 貸付金元利収入	1,299,690
	4 受託事業収入	76,408

款	項	金 額
	5 雜入	2, 596, 887
21 市債		5, 675, 200
	1 市債	5, 675, 200
歲	入 合 計	138, 553, 000

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		648,349
	1 議会費	648,349
2 総務費		15,418,600
	1 総務管理費	11,143,851
	2 徴税費	1,599,398
	3 戸籍住民基本台帳費	791,998
	4 選挙費	256,944
	5 統計調査費	68,432
	6 監査委員費	100,571
	7 防災費	1,457,406
3 環境保全費		1,295,876
	1 環境保全費	1,295,876
4 民生費		60,013,354
	1 社会福祉費	24,592,774
	2 子育て支援費	25,488,820
	3 生活保護費	9,928,760
	4 災害救助費	3,000
5 衛生費		14,135,230
	1 保健衛生費	4,532,834

款	項	金額
	2 清掃費	8,082,651
	3 看護専門学校費	186,243
	4 病院費	1,333,502
6 労働費		2,958,488
	1 労働諸費	2,958,488
7 農林水産業費		649,652
	1 農業費	475,263
	2 水産業費	174,389
8 商工費		2,003,565
	1 商工費	1,453,272
	2 観光費	550,293
9 土木費		16,775,754
	1 土木管理費	1,217,557
	2 道路橋りょう費	4,460,584
	3 河川費	229,906
	4 都市計画費	9,953,748
	5 住宅費	913,959
10 消防費		5,052,226
	1 消防費	5,052,226

款	項	金額		
11 教育費		11,213,870		
	1 教育総務費	1,998,564		
	2 小学校費	1,707,152		
	3 中学校費	1,221,395		
	4 特別支援学校費	123,948		
	5 学校給食費	2,685,462		
	6 社会教育費	1,966,226		
	7 保健体育費	1,511,123		
12 公債費		8,288,036		
	1 公債費	8,288,036		
13 予備費		100,000		
	1 予備費	100,000		
歳	出	合	計	138,553,000



第2表

## 継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等整備事業 (分庁舎整備に伴う工事請負費及び工事監理委託費)	3,855,687	30	284,145
				31	3,571,542
				計	3,855,687
2 総務費	1 総務管理費	善行市民センター改築事業 (善行市民センター改築に伴う工事請負費)	1,686,181	30	218,872
				31	1,355,532
				32	111,777
				計	1,686,181
2 総務費	1 総務管理費	善行市民センター改築事業 (善行市民センター改築に伴う工事監理委託費)	23,341	30	3,030
				31	18,763
				32	1,548
				計	23,341
5 衛生費	2 清掃費	石名坂環境事業所整備事業 (焼却施設整備に伴う工事請負費)	1,593,864	30	584,501
				31	1,009,363
				計	1,593,864
9 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう架替事業 (蓼川橋りょう架替(左岸下部工)に伴う工事請負費)	130,616	30	85,701
				31	44,915
				計	130,616
9 土木費	4 都市計画費	藤沢駅周辺地区再整備事業 (藤沢駅自由通路拡幅整備基本設計に伴う負担金)	69,878	30	46,585
				31	23,293
				計	69,878
9 土木費	5 住宅費	住宅環境整備事業 (市営サンシルバー藤沢住宅外壁等改修工事に伴う工事請負費)	201,433	30	80,573
				31	120,860
				計	201,433
11 教育費	2 小学校費	鵜南小学校改築事業 (鵜南小学校改築に伴う基本・実施設計委託費)	198,861	30	59,658
				31	139,203
				計	198,861
11 教育費	3 中学校費	六会中学校屋内運動場改築事業 (六会中学校屋内運動場改築に伴う工事請負費)	937,646	30	281,294
				31	656,352
				計	937,646

第3表

## 債務負担行為

事	項	期	間	限	度	額
公共事業先行取得用地取得費（平成30年度再設定）	児童館事業用地取得費（平成20年度取得分）	2018年	4月1日から	94,972千円 並びに事務費及び利子に相当する額		
		(平成30年)				
		2024年	3月31日まで			
		(平成36年)				
	鶴沼奥田線事業用地取得費（平成25年度取得分）	2018年	4月1日から	161,571千円 並びに事務費及び利子に相当する額		
		(平成30年)				
	2024年	3月31日まで				
	(平成36年)					
川名緑地事業用地取得費（平成29年度取得分）	2018年	4月1日から	126,425千円 並びに事務費及び利子に相当する額			
	(平成30年)					
	2024年	3月31日まで				
	(平成36年)					
(仮称)石原谷南公園整備事業用地取得費（平成29年度取得分）	2018年	4月1日から	272,815千円 並びに事務費及び利子に相当する額			
	(平成30年)					
	2024年	3月31日まで				
	(平成36年)					
鶴沼奥田線事業用地取得費（平成29年度取得分）	2018年	4月1日から	63,000千円 並びに事務費及び利子に相当する額			
	(平成30年)					
	2024年	3月31日まで				
	(平成36年)					
諸整備（片瀬小学校用地取得）事業用地取得費（平成29年度取得分）	2018年	4月1日から	54,548千円 並びに事務費及び利子に相当する額			
	(平成30年)					
	2024年	3月31日まで				
	(平成36年)					
公共事業先行取得用地取得費（平成30年度）	(仮称)石原谷南公園整備事業用地取得費	2018年	4月1日から	95,000千円 並びに事務費及び利子に相当する額		
		(平成30年)				
		2024年	3月31日まで			
		(平成36年)				
戸中橋線道路改良事業用地取得費	2018年	4月1日から	23,400千円 並びに事務費及び利子に相当する額			
	(平成30年)					
	2024年	3月31日まで				
	(平成36年)					
藤沢652号線道路改良事業用地取得費	2018年	4月1日から	163,900千円 並びに事務費及び利子に相当する額			
	(平成30年)					
	2024年	3月31日まで				
	(平成36年)					
藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取得費	2018年	4月1日から	136,900千円 並びに事務費及び利子に相当する額			
	(平成30年)					
	2024年	3月31日まで				
	(平成36年)					

事 項		期 間	限 度 額
	六会554号線道路 改良事業用地取得 費	2018年 4月 1日から (平成30年) 2024年 3月31日まで (平成36年)	80,800千円 並びに事務費及び利子に相当する額
	公共事業用地臨時 取得費	2018年 4月 1日から (平成30年) 2024年 3月31日まで (平成36年)	2,453,100千円 並びに事務費及び利子に相当する額
藤沢市土地開発公社に融資 した金融機関に対する 損失補償		2018年 4月 1日から (平成30年) 2024年 3月31日まで (平成36年)	事業資金を、2,953,100千円 の範囲内で融資した金融機関がそのた めに損失を受けた場合には元金、期限 内及び期限後の利子を補償する。
市立保育所整備費（辻堂保育園 等再整備に伴う賃借料）		2018年 4月 1日から (平成30年) 2029年 3月31日まで (平成41年)	900,000千円 及び物価変動等に伴う額

第4表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
新庁舎建設事業費	325,500	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
市民センター整備事業費	18,500			
善行市民センター改築事業費	166,300			
辻堂市民センター改築事業費	72,200			
湘南台文化センター整備事業費	21,300			
防災施設整備事業費	460,100			
環境保全施設土砂災害防止対策事業費	4,100			
社会福祉施設整備事業費	126,000			
放課後児童クラブ整備事業費	10,900			
公衆便所整備事業費	20,100			
焼却施設整備事業費	448,400			
労働会館等建設事業費	1,520,700			
観光施設整備費	5,000			
道路整備事業費	666,200			
橋りょう整備事業費	118,200			
自転車駐車場整備事業費	34,000			
河川改修事業費	31,200			
公園建設事業費	111,900			
都市計画街路事業費	17,600			
藤沢駅周辺地区再整備事業費	671,500			
都市計画施設土砂災害防止対策事業費	24,600			
新産業の森整備事業費	62,000			
健康と文化の森整備事業費	14,800			
健康の森保全再生整備事業費	7,400			
市営住宅改修事業費	161,300			
消防施設整備事業費	183,100			
小学校大規模改造事業費	85,300			
中学校大規模改造事業費	200,600			

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
学校給食大規模改造事業費	38,700			
社会教育施設等整備事業費	47,700			
合 計	5,675,200			

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 市税	79,203,700	79,801,000
2 地方譲与税	807,000	813,000
3 利子割交付金	80,000	44,000
4 配当割交付金	308,000	435,000
5 株式等譲渡所得割交付金	266,000	353,000
6 地方消費税交付金	7,181,000	6,724,000
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000	20,000
8 自動車取得税交付金	437,000	414,000
9 地方特例交付金	363,000	362,000
10 地方交付税	10,000	98,000
11 交通安全対策特別交付金	55,000	59,000
12 分担金及び負担金	1,654,019	1,467,803
13 使用料及び手数料	3,570,133	3,496,360
14 国庫支出金	21,533,587	21,316,773
15 県支出金	8,316,046	7,900,964
16 財産収入	424,150	374,390
17 寄付金	289,000	273,800
18 繰入金	2,312,174	7,309,311
19 繰越金	2,000,000	2,500,000
20 諸収入	4,048,991	3,622,299
21 市債	5,675,200	15,399,300
歳 入 合 計	138,553,000	152,784,000

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 597,300	99.3	57.2	52.2
△ 6,000	99.3	0.6	0.5
36,000	181.8	0.1	0.0
△ 127,000	70.8	0.2	0.3
△ 87,000	75.4	0.2	0.2
457,000	106.8	5.2	4.4
△ 1,000	95.0	0.0	0.0
23,000	105.6	0.3	0.3
1,000	100.3	0.3	0.2
△ 88,000	10.2	0.0	0.1
△ 4,000	93.2	0.0	0.0
186,216	112.7	1.2	1.0
73,773	102.1	2.6	2.3
216,814	101.0	15.5	14.0
415,082	105.3	6.0	5.2
49,760	113.3	0.3	0.2
15,200	105.6	0.2	0.2
△ 4,997,137	31.6	1.7	4.8
△ 500,000	80.0	1.4	1.6
426,692	111.8	2.9	2.4
△ 9,724,100	36.9	4.1	10.1
△ 14,231,000	90.7	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 議会費	648,349	666,268	△ 17,919		
2 総務費	15,418,600	30,101,981	△ 14,683,381	255,613	831,431
3 環境保全費	1,295,876	1,493,407	△ 197,531	21,903	26,432
4 民生費	60,013,354	60,130,599	△ 117,245	19,557,755	6,988,162
5 衛生費	14,135,230	14,069,894	65,336	95,902	76,719
6 労働費	2,958,488	2,254,259	704,229	576,230	
7 農林水産業費	649,652	760,689	△ 111,037	78,533	51,564
8 商工費	2,003,565	1,973,283	30,282		11,920
9 土木費	16,775,754	17,346,843	△ 571,089	728,034	280,679
10 消防費	5,052,226	4,942,749	109,477	10,096	26,546
11 教育費	11,213,870	10,974,733	239,137	209,521	22,593
12 公債費	8,288,036	7,969,295	318,741		
13 予備費	100,000	100,000	0		
歳 出 合 計	138,553,000	152,784,000	△ 14,231,000	21,533,587	8,316,046



(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源							
地 方 債	そ の 他						
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
				648,349	97.3	0.5	0.4
1,063,900	21,576	263,471	338,368	12,644,241	51.2	11.1	19.7
4,100		102	130,170	1,113,169	86.8	0.9	1.0
136,900	1,616,385	548,461	299,382	30,866,309	99.8	43.3	39.4
468,500	1,343	1,671,926	1,199,376	10,621,464	100.5	10.2	9.2
1,520,700			690,030	171,528	131.2	2.1	1.5
		2,707	25,262	491,586	85.4	0.5	0.5
5,000		264,550	1,000,814	721,281	101.5	1.4	1.3
1,920,700	14,715	453,153	107,220	13,271,253	96.7	12.1	11.3
183,100		6,419	12,886	4,813,179	102.2	3.7	3.2
372,300		40,392	1,253,816	9,315,248	102.2	8.1	7.2
				8,288,036	104.0	6.0	5.2
				100,000	100.0	0.1	0.1
5,675,200	1,654,019	3,251,181	5,057,324	93,065,643	90.7	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	79,203,700	79,801,000	△ 597,300
1 市民税	36,241,200	36,723,600	△ 482,400
1 個人	31,828,300	31,747,400	80,900
2 法人	4,412,900	4,976,200	△ 563,300
2 固定資産税	31,874,300	31,903,600	△ 29,300
1 固定資産税	31,773,000	31,802,770	△ 29,770
2 国有資産等所在市町村交付金	101,300	100,830	470
3 軽自動車税	473,700	453,700	20,000
1 軽自動車税	473,700	453,700	20,000
4 市たばこ税	2,307,600	2,414,700	△ 107,100
1 市たばこ税	2,307,600	2,414,700	△ 107,100
5 特別土地保有税	1,000	1,800	△ 800
1 特別土地保有税	1,000	1,800	△ 800
6 入湯税	8,600	26,400	△ 17,800
1 入湯税	8,600	26,400	△ 17,800

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	31,432,600	01 普通徴収分	7,534,600
		02 特別徴収分	23,898,000
2 滞納繰越分	395,700	01 滞納繰越分	395,700
1 現年課税分	4,396,000	01 現年課税分	4,396,000
2 滞納繰越分	16,900	01 滞納繰越分	16,900
1 現年課税分	31,564,000	01 土地家屋分	27,063,800
		02 償却資産分	4,500,200
2 滞納繰越分	209,000	01 滞納繰越分	209,000
1 国有資産等所 在市町村交付 金	101,300	01 国有資産等所在市町村交付金	101,300
1 現年課税分	466,300	01 現年課税分	466,300
2 滞納繰越分	7,400	01 滞納繰越分	7,400
1 現年課税分	2,307,600	01 現年課税分	2,307,600
1 滞納繰越分	1,000	01 滞納繰越分	1,000
1 現年課税分	8,600	01 現年課税分	8,600

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 事業所税	2,386,200	2,325,600	60,600
	1 事業所税	2,386,200	2,325,600	60,600
	8 都市計画税	5,911,100	5,951,600	△ 40,500
	1 都市計画税	5,911,100	5,951,600	△ 40,500
2	地方譲与税	807,000	813,000	△ 6,000
	1 地方揮発油譲与税	221,000	286,000	△ 65,000
	1 地方揮発油譲与税	221,000	286,000	△ 65,000
	2 自動車重量譲与税	586,000	527,000	59,000
	1 自動車重量譲与税	586,000	527,000	59,000
3	利子割交付金	80,000	44,000	36,000
	1 利子割交付金	80,000	44,000	36,000
	1 利子割交付金	80,000	44,000	36,000
4	配当割交付金	308,000	435,000	△ 127,000
	1 配当割交付金	308,000	435,000	△ 127,000
	1 配当割交付金	308,000	435,000	△ 127,000
5	株式等譲渡所得割交付金	266,000	353,000	△ 87,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	266,000	353,000	△ 87,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	266,000	353,000	△ 87,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	2,385,300	01 現年課税分	2,385,300
2 滞納繰越分	900	01 滞納繰越分	900
1 現年課税分	5,866,300	01 現年課税分	5,866,300
2 滞納繰越分	44,800	01 滞納繰越分	44,800
1 地方揮発油譲与税	221,000	01 地方揮発油譲与税	221,000
1 自動車重量譲与税	586,000	01 自動車重量譲与税	586,000
1 利子割交付金	80,000	01 利子割交付金	80,000
1 配当割交付金	308,000	01 配当割交付金	308,000
1 株式等譲渡所得割交付金	266,000	01 株式等譲渡所得割交付金	266,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 地方消費税交付金	7,181,000	6,724,000	457,000
1 地方消費税交付金	7,181,000	6,724,000	457,000
1 地方消費税交付金	7,181,000	6,724,000	457,000
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000	20,000	△ 1,000
1 ゴルフ場利用税交付金	19,000	20,000	△ 1,000
1 ゴルフ場利用税交付金	19,000	20,000	△ 1,000
8 自動車取得税交付金	437,000	414,000	23,000
1 自動車取得税交付金	437,000	414,000	23,000
1 自動車取得税交付金	437,000	414,000	23,000
9 地方特例交付金	363,000	362,000	1,000
1 地方特例交付金	363,000	362,000	1,000
1 地方特例交付金	363,000	362,000	1,000
10 地方交付税	10,000	98,000	△ 88,000
1 地方交付税	10,000	98,000	△ 88,000
1 地方交付税	10,000	98,000	△ 88,000
11 交通安全対策特別交付金	55,000	59,000	△ 4,000
1 交通安全対策特別交付金	55,000	59,000	△ 4,000
1 交通安全対策特別交付金	55,000	59,000	△ 4,000
12 分担金及び負担金	1,654,019	1,467,803	186,216

## 6 地方消費税交付金

節		説明	
区分	金額		
1 地方消費税交付金	7,181,000	01 地方消費税交付金	7,181,000
1 ゴルフ場利用 税交付金	19,000	01 ゴルフ場利用税交付金	19,000
1 自動車取得税 交付金	437,000	01 自動車取得税交付金	437,000
1 地方特例交付 金	363,000	01 地方特例交付金	363,000
1 地方交付税	10,000	01 特別交付税	10,000
1 交通安全対策 特別交付金	55,000	01 交通安全対策特別交付金	55,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 負担金	1,654,019	1,467,803	186,216
	1 総務費負担金	21,576	28,904	△ 7,328
	2 民生費負担金	1,616,385	1,423,772	192,613
	3 衛生費負担金	1,343	1,343	0
	4 土木費負担金	14,715	13,784	931
13 使用料及び手数料		3,570,133	3,496,360	73,773
	1 使用料	1,754,818	1,702,135	52,683
	1 総務使用料	82,400	74,987	7,413
	2 環境保全使用料	7	7	0
	3 民生使用料	558,063	549,636	8,427



節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費負担金	21,576	01 派遣職員後期高齢者医療広域連合負担金 02 復興支援派遣職員釜石市負担金	13,503 8,073
1 社会福祉費負担金	61,525	01 老人措置費自己負担金 02 地域就労援助センター助成事業他市町負担金 03 地域活動支援センター利用他市負担金	54,144 5,281 2,100
2 子育て支援費負担金	1,554,860	01 法人立保育所運営費自己負担金	1,554,860
1 保健衛生費負担金	1,343	01 公衆便所管理費茅ヶ崎市負担金	1,343
1 道路橋りょう費負担金	14,715	01 道路損傷負担金 02 電線共同溝建設負担金	14,086 629
1 総務管理使用料	82,400	01 市民会館使用料 02 朝日町駐車場使用料 03 市民センター使用料 04 地域市民の家使用料 05 市民利用会議室使用料 06 行政財産使用料	54,805 13,950 318 8,517 861 3,949
1 環境保全使用料	7	01 行政財産使用料	7
1 社会福祉使用料	10,188	01 太陽の家体育館使用料 02 行政財産使用料	604 9,584
2 子育て支援使用料	547,875	01 青少年会館使用料 02 公立保育所使用料 03 特別延長保育使用料 04 一時預かり使用料 05 行政財産使用料	668 510,787 14,862 21,540 18

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 衛生使用料	99,136	98,457	679
	5 労働使用料	96	93	3
	6 農林水産使用料	2,586	2,566	20
	7 商工使用料	265,763	232,940	32,823
	8 土木使用料	685,754	684,767	987
	9 消防使用料	380	419	△ 39
	10 教育使用料	60,633	58,263	2,370

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健衛生使用料	75,868	01 火葬場使用料	51,065
		02 斎場使用料	24,226
		03 行政財産使用料	577
2 清掃使用料	2,630	01 行政財産使用料	2,630
3 看護専門学校使用料	20,638	01 授業料	20,638
1 労働使用料	96	01 行政財産使用料	96
1 農業使用料	9	01 行政財産使用料	9
2 水産業使用料	2,577	01 漁港使用料	2,577
1 観光使用料	265,763	01 江の島岩屋使用料	148,184
		02 江の島サムエル・コッキング苑使用料	95,366
		03 片瀬東浜駐車場使用料	21,000
		04 行政財産使用料	1,213
1 道路橋りょう使用料	301,416	01 道路占用料	275,515
		02 湘南台駅地下自動車駐車場使用料	21,726
		03 地下道照明板使用料	3,630
		04 行政財産使用料	545
2 河川使用料	986	01 水路占用料	986
3 都市計画使用料	10,294	01 公園使用料	7,150
		02 行政財産使用料	3,144
4 住宅使用料	373,058	01 市営住宅使用料	363,000
		02 市営住宅駐車場使用料	10,000
		03 行政財産使用料	58
1 消防使用料	380	01 行政財産使用料	380
1 教育総務使用料	985	01 行政財産使用料	985
2 小学校使用料	9,920	01 行政財産使用料	9,920
3 中学校使用料	9,141	01 行政財産使用料	9,141

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 手数料	1,815,315	1,794,225	21,090
	1 総務手数料	185,020	183,925	1,095
	2 環境保全手数料	102	390	△ 288
	3 衛生手数料	1,575,997	1,564,542	11,455
	4 農林水産手数料	130	156	△ 26

節		説明	
区分	金額		
4 特別支援学校 使用料	1	01 行政財産使用料	1
5 社会教育使用 料	40,586	01 市民ギャラリー使用料	2,592
		02 学校屋外運動場夜間照明設備使用料	1,514
		03 図書館施設使用料	643
		04 公民館使用料	33,350
		05 スポーツ広場使用料	1,629
		06 アートスペース使用料	604
		07 ふじさわ宿交流館使用料	60
		08 行政財産使用料	194
1 総務手数料	185,020	01 戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料	154,228
		02 市税関係証明閲覧手数料	28,368
		03 自動車臨時運行許可手数料	1,714
		04 個人番号カード等再交付手数料	706
		05 その他証明閲覧手数料	4
1 環境保全手 数料	102	01 浄化槽保守点検業登録手数料	96
		02 鳥獣飼養登録手数料	4
		03 その他証明閲覧手数料	2
1 保健衛生手 数料	38,432	01 墓地管理手数料	1,545
		02 墓地使用許可証再交付等手数料	9
		03 歯科予防処置手数料	231
		04 保健所手数料	36,644
		05 火葬証明手数料	3
2 清掃手数料	1,534,665	01 一般廃棄物処理手数料	1,393,729
		02 大型ごみ等処理手数料	140,000
		03 産業廃棄物処理手数料	552
		04 一般廃棄物処理業許可申請手数料	200
		05 自動車引取業者等登録申請手数料	184
3 看護専門学校 手数料	2,900	01 試験料	1,800
		02 入学料	1,100
1 農業手数料	130	01 諸証明等手数料	130

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 土木手数料	47,647	40,117	7,530
	6 消防手数料	6,419	5,095	1,324
14 国庫支出金		21,533,587	21,316,773	216,814
	1 国庫負担金	18,705,679	18,514,973	190,706
	1 民生費国庫負担金	18,659,354	18,495,666	163,688

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建築指導手数料	23,224	01 建築確認等手数料	18,865
		02 屋外広告物許可手数料	4,200
		03 住居表示台帳交付等手数料	159
2 道路橋りょう手数料	14,574	01 道路台帳関係証明閲覧等手数料	6,300
		02 放置自転車等移動・保管手数料	8,274
3 都市計画手数料	9,847	01 開発行為許可申請手数料	8,300
		02 建築等許可申請手数料	103
		03 宅地造成工事許可申請手数料	60
		04 その他証明閲覧手数料	1,384
4 住宅手数料	2	01 諸証明等手数料	2
1 消防手数料	6,419	01 危険物取扱許可等手数料	6,419
1 社会福祉費負担金	3,757,749	01 特別障がい者手当等給付費負担金	92,124
		02 障がい者介護給付費等負担金	2,598,531
		03 障がい者自立支援医療費負担金（更生医療）	183,250
		04 障がい者福祉費負担金	11,498
		05 障がい者自立支援医療費負担金（育成医療）	1,884
		06 障がい児施設措置費負担金	794,608
		07 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	37,035
		08 低所得者保険料軽減負担金	25,380
		09 療養介護医療費負担金	13,439
2 子育て支援費負担金	7,530,314	01 児童入所施設措置費負担金	10,129
		02 児童扶養手当負担金	401,155
		03 児童手当負担金	4,826,716
		04 施設型給付費負担金	1,909,756
		05 地域型給付費負担金	382,558
3 生活保護費負担金	7,045,951	01 生活扶助費等国庫負担金	3,889,418
		02 医療扶助費等国庫負担金	2,977,627
		03 介護扶助費等国庫負担金	177,337
		04 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,569

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	19,594	19,307	287
	3 教育費国庫負担金	26,731	0	26,731
	2 国庫補助金	2,716,394	2,681,923	34,471
	1 総務費国庫補助金	253,494	163,390	90,104
	2 環境保全費国庫補助金	14,203	5,567	8,636
	3 民生費国庫補助金	788,787	769,027	19,760



節		説 明	
区 分	金 額		
4 保険基盤安定負担金	325,340	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	325,340
1 保健衛生費負担金	19,594	01 未熟児養育事業費負担金	8,478
		02 結核対策費負担金	5,804
		03 感染症予防費負担金	3,034
		04 感染症発生動向調査事業費負担金	2,278
1 中学校費負担金	26,731	01 公立学校施設整備費負担金	26,731
1 総務管理費補助金	38,360	01 社会資本整備総合交付金	38,360
2 戸籍住民基本台帳費補助金	215,134	01 個人番号カード交付事業費補助金	84,301
		02 個人番号カード交付事務費補助金	9,114
		03 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	121,719
1 環境保全総務費補助金	9,958	01 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	9,958
2 安全対策費補助金	2,311	01 社会資本整備総合交付金	2,311
3 公害防止費補助金	1,934	01 循環型社会形成推進交付金	1,934
1 社会福祉費補助金	203,220	01 障がい者地域生活支援事業費補助金	147,283
		02 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	55,937
2 子育て支援費補助金	573,782	01 幼稚園就園奨励費補助金	234,684
		02 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	19,131
		03 子ども・子育て支援交付金	265,520
		04 保育対策総合支援事業費補助金	24,732
		05 子どものための教育・保育給付費補助金	1,512
		06 子ども・子育て支援整備交付金	12,856
		07 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	13,097
		08 地域子どもの未来応援交付金	2,250

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 衛生費国庫補助金	36,327	30,631	5,696
	5 労働費国庫補助金	576,230	286,929	289,301
	6 農林水産業費国庫補助金	78,533	8,190	70,343
	7 土木費国庫補助金	728,034	1,239,783	△ 511,749
	8 消防費国庫補助金	10,096	15,998	△ 5,902
	9 教育費国庫補助金	32,490	15,072	17,418

節		説明	
区分	金額		
3 生活保護費補助金	9,790	01 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,790
4 婦人保護事業費補助金	1,995	01 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,995
1 保健衛生費補助金	18,723	01 結核対策費補助金	760
		02 性感染症検査等事業補助金	2,105
		03 難病特別対策推進事業補助金	559
		04 がん検診総合支援事業補助金	2,434
		05 子ども・子育て支援交付金	12,865
2 清掃費補助金	17,604	01 循環型社会形成推進交付金	17,604
1 労働諸費補助金	576,230	01 社会資本整備総合交付金	576,230
1 水産業費補助金	78,533	01 水産物供給基盤整備事業補助金	78,533
1 土木管理費補助金	19,465	01 社会資本整備総合交付金	19,465
2 道路橋りょう費補助金	325,971	01 地籍調査事業費補助金	14,504
		02 社会資本整備総合交付金	311,467
3 河川費補助金	8,000	01 社会資本整備総合交付金	8,000
4 都市計画費補助金	177,638	01 社会資本整備総合交付金	177,638
5 住宅費補助金	196,960	01 社会資本整備総合交付金	73,451
		02 市営住宅家賃対策補助金	22,475
		03 住宅防音事業補助金	101,034
1 消防費補助金	10,096	01 緊急消防援助隊設備整備費補助金	7,403
		02 消防防災施設整備費補助金	2,693
1 教育総務費補助金	2,748	01 特別支援教育就学奨励費補助金	2,748

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	10 特定防衛施設周辺整備調整交付金	198,200	147,336	50,864
	3 委託金	111,514	119,877	△ 8,363
	1 総務費委託金	1,292	1,156	136
	2 民生費委託金	108,909	117,408	△ 8,499
	3 衛生費委託金	1,313	1,313	0
15 県支出金		8,316,046	7,900,964	415,082
	1 県負担金	5,976,227	5,647,234	328,993

節		説 明	
区 分	金 額		
2 小学校費補助金	3,059	01 要保護児童援助費補助金	376
		02 理科教育設備整備費等補助金	266
		03 防音事業関連維持費補助金	2,417
3 中学校費補助金	22,469	01 要保護生徒援助費補助金	1,416
		02 理科教育設備整備費等補助金	266
		03 防音事業関連維持費補助金	3,281
		04 学校施設環境改善交付金	17,506
4 社会教育費補助金	4,214	01 埋蔵文化財確認調査費補助金	4,214
1 特定防衛施設 周辺整備調整 交付金	198,200	01 特定防衛施設周辺整備調整交付金	198,200
1 総務管理費委 託金	30	01 自衛官募集事務委託金	30
2 戸籍住民基本 台帳費委託金	1,112	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,112
3 防災費委託金	150	01 施設区域取得等事務地方公共団体委託金	150
1 社会福祉費委 託金	107,299	01 国民年金事務委託金	107,299
2 子育て支援費 委託金	1,154	01 特別児童扶養手当事務委託金	1,154
3 生活保護費委 託金	456	01 中国残留邦人等支援事業費委託金	456
1 保健衛生費委 託金	1,313	01 国民健康・栄養調査委託金	1,313

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 民生費県負担金	5,708,622	5,414,741	293,881
	2 衛生費県負担金	4,239	4,028	211
	3 土木費県負担金	165,366	135,465	29,901
	4 市町村移譲事務交付金	98,000	93,000	5,000
	2 県補助金	1,552,420	1,573,061	△ 20,641
	1 総務費県補助金	24,894	18,854	6,040
	2 環境保全費県補助金	24,946	21,627	3,319

節		説 明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	1,843,941	01 民生委員活動費負担金	33,811
		02 行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金	1,585
		03 障がい者介護給付費等負担金	1,299,265
		04 障がい者自立支援医療費負担金（更生医療）	91,625
		05 障がい者自立支援医療費負担金（育成医療）	942
		06 障がい児施設措置費負担金	397,304
		07 低所得者保険料軽減負担金	12,690
		08 療養介護医療費負担金	6,719
2 子育て支援費負担金	2,242,587	01 児童入所施設措置費負担金	5,064
		02 児童手当負担金	1,041,582
		03 施設型給付費負担金	1,004,662
		04 地域型給付費負担金	191,279
3 生活保護費負担金	151,836	01 生活保護費負担金	151,836
4 保険基盤安定負担金	1,470,258	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	1,004,723
		02 後期高齢者医療事業保険基盤安定負担金	465,535
1 保健衛生費負担金	4,239	01 未熟児養育事業費負担金	4,239
1 道路橋りょう費負担金	165,366	01 蓼川橋りょう架替事業費負担金	156,895
		02 県立体育センター西側昇降機建設負担金	8,471
1 市町村移譲事務交付金	98,000	01 市町村移譲事務交付金	98,000
1 総務管理費補助金	120	01 消費者行政推進事業費補助金	120
2 防災費補助金	24,774	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	24,774
1 みどり普及費補助金	538	01 里地里山保全事業補助金	200
		02 市町村事業推進交付金	100
		03 松くい虫被害対策自主事業補助金	238
2 生活環境費補助金	21,943	01 市町村事業推進交付金	1,900
		02 神奈川県海岸漂着物等対策事業費補助金	20,043

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 民生費県補助金	1,278,321	1,106,367	171,954
	4 衛生費県補助金	72,443	80,675	△ 8,232



節		説 明	
区 分	金 額		
3 安全対策費補助金	1,747	01 地域防犯力強化支援事業補助金	1,747
4 公害防止費補助金	718	01 浄化槽整備事業補助金	718
1 社会福祉費補助金	436,719	01 老人クラブ等補助金	3,420
		02 身体障がい者住宅等改造費補助金	3,845
		03 重度障がい者医療費補助金	267,097
		04 在日外国人高齢者・障がい者福祉給付金支給事業費補助金	528
		05 低所得者利用負担対策事業費補助金	234
		06 障がい者地域生活支援事業費補助金	73,641
		07 市町村事業推進交付金	83,642
		08 地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金	3,906
		09 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	406
2 子育て支援費補助金	841,602	01 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	96,747
		02 届出保育施設助成費補助金	297
		03 民間保育所運営費補助金	14,469
		04 放課後子ども教室推進事業費補助金	1,531
		05 小児医療費助成事業費補助金	233,625
		06 母子家庭等日常生活支援事業費補助金	238
		07 子ども・子育て支援交付金	265,520
		08 市町村事業推進交付金	2,000
		09 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	25
		10 子どものための教育・保育給付費補助金	756
		11 保育対策総合支援事業費補助金	3,510
		12 保育緊急対策事業費補助金	34,142
		13 子ども・青少年の居場所づくり推進事業費補助金	4,264
		14 子ども・子育て支援整備交付金	3,214
		15 安心こども交付金事業費補助金	181,264
1 保健衛生費補助金	72,443	01 健康増進事業費補助金	38,826
		02 予防接種健康被害救済費補助金	6,329
		03 小児救急医療対策費補助金	4,987
		04 地域自殺対策強化交付金事業費補助金	3,713
		05 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	4,099
		06 救急医療機関外国籍県民対策費補助金	5
		07 子ども・子育て支援交付金	12,865
		08 風しん予防接種事業費補助金	1,619

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 農林水産業費県補助金	51,564	252,020	△ 200,456
	6 商工費県補助金	11,920	5,931	5,989
	7 土木費県補助金	39,313	34,208	5,105
	8 消防費県補助金	26,546	42,104	△ 15,558
	9 教育費県補助金	22,473	11,275	11,198
	3 委託金	787,399	680,669	106,730
	1 総務費委託金	786,124	679,474	106,650

節		説明	
区分	金額		
1 農業費補助金	51,564	01 農業委員会費補助金	2,051
		02 多面的機能支払事業補助金	7,398
		03 経営所得安定対策等推進事業費補助金	150
		04 環境保全型農業直接支払交付金	615
		05 新規就農者確保支援事業補助金	21,100
		06 市町村事業推進交付金	19,000
		07 農地中間管理事業関係補助金	1,250
1 商工費補助金	1,082	01 市町村自治基盤強化総合補助金	1,082
2 観光費補助金	10,838	01 市町村自治基盤強化総合補助金	10,838
1 土木管理費補助金	14,054	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	8,254
		02 沿道建築物耐震化支援事業費補助金	5,800
2 道路橋りょう費補助金	17,114	01 地籍調査事業費補助金	7,252
		02 市町村自治基盤強化総合補助金	9,862
3 都市計画費補助金	8,145	01 市町村自治基盤強化総合補助金	8,145
1 消防費補助金	26,546	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	26,546
1 小学校費補助金	414	01 被災児童就学支援事業費補助金	414
2 中学校費補助金	590	01 被災生徒就学支援事業費補助金	590
3 社会教育費補助金	1,404	01 市町村事業推進交付金	1,404
4 保健体育費補助金	20,065	01 市町村自治基盤強化総合補助金	18,012
		02 市町村スポーツ施策推進補助金	2,053
1 総務管理費委託金	600	01 人権啓発活動委託金	600
2 徴税费委託金	684,006	01 県税徴収委託金	684,006

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 環境保全費委託金	486	486	0
	3 民生費委託金	100	140	△ 40
	4 衛生費委託金	569	569	0
	5 教育費委託金	120	0	120
16 財産収入		424,150	374,390	49,760
	1 財産運用収入	107,858	107,254	604
	1 財産貸付収入	93,217	88,871	4,346
	2 利子及び配当金	14,641	18,383	△ 3,742

節		説 明	
区 分	金 額		
3 戸籍住民基本台帳費委託金	345	01 人口動態統計事務委託金	345
4 選挙費委託金	77,108	01 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製委託金	5
		02 在外選挙人名簿登録事務委託金	220
		03 県知事県議会議員選挙委託金	76,674
		04 県知事県議会議員選挙啓発委託金	209
5 統計調査費委託金	24,065	01 統計調査事務委託金	24,065
1 みどり普及費委託金	100	01 自然環境事務委託金	100
2 公害防止費委託金	386	01 騒音調査委託金	386
1 社会福祉費委託金	100	01 市町村援護事務交付金	70
		02 国民生活基礎調査委託金	30
1 保健衛生費委託金	569	01 保健衛生統計委託金	123
		02 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業委託金	446
1 教育総務費委託金	120	01 教育推進研究委託金	120
1 土地建物貸付収入	93,217	01 建物貸付収入	10,310
		02 土地貸付収入	82,907
1 利子及び配当金	14,641	01 財政調整基金利子収入	5,162
		02 平和基金利子収入	101
		03 文化振興基金利子収入	80
		04 みどり基金利子収入	778
		05 交通安全対策基金利子収入	31
		06 愛の輪福祉基金利子収入	500
		07 環境基金利子収入	95
		08 (株)サンパール藤沢株式配当金収入	90
		09 市民会館サービスセンター(株)株式配当金収入	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 財産売払収入	316,292	267,136	49,156
	1 不動産売払収入	310,760	262,330	48,430
	2 物品売払収入	5,532	4,806	726
17	寄付金	289,000	273,800	15,200
	1 寄付金	289,000	273,800	15,200
	1 総務費寄付金	300	300	0
	2 環境保全費寄付金	4,300	5,100	△ 800
	3 民生費寄付金	10,000	10,000	0
	4 衛生費寄付金	100	100	0
	5 教育費寄付金	4,300	3,300	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
		10 公共施設整備基金利子収入	3,018
		11 スポーツ振興基金利子収入	68
		12 (株)湘南なぎさパーク株式配当金収入	1,500
		13 (株)テレビ神奈川株式配当金収入	288
		14 (株)ジェイコム湘南株式配当金収入	2,000
		15 (株)藤沢市興業公社株式配当金収入	850
		16 災害復興基金利子収入	60
		17 教育応援基金利子収入	10
1 土地売払収入	310,760	01 土地売払収入	310,760
1 物品売払収入	5,532	01 生ごみ処理容器売払収入	855
		02 ごみ処理磁性物等売払収入	1,627
		03 不用物品売払収入	50
		04 防災ラジオ売払収入	3,000
1 総務管理費寄付金	200	01 平和基金寄付金	200
2 防災費寄付金	100	01 災害復興基金寄付金	100
1 みどり普及費寄付金	3,800	01 みどり基金寄付金	3,800
2 安全対策費寄付金	500	01 交通安全対策基金寄付金	500
1 社会福祉費寄付金	10,000	01 愛の輪福祉基金寄付金	10,000
1 清掃費寄付金	100	01 環境基金寄付金	100
1 教育総務費寄付金	2,000	01 教育応援基金寄付金	2,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 一般寄付金	270,000	255,000	15,000
18	繰入金	2,312,174	7,309,311	△ 4,997,137
	1 基金繰入金	2,312,174	7,309,311	△ 4,997,137
	1 平和基金繰入金	38,369	43,290	△ 4,921
	2 みどり基金繰入金	71,934	52,065	19,869
	3 愛の輪福祉基金繰入金	10,481	10,566	△ 85
	4 交通安全対策基金繰入金	931	31	900
	5 環境基金繰入金	618,845	594,295	24,550
	6 スポーツ振興基金繰入金	4,000	4,000	0
	7 文化振興基金繰入金	15,015	13,342	1,673
	8 公共施設整備基金繰入金	849,539	4,090,822	△ 3,241,283
	9 教育応援基金繰入金	3,060	900	2,160
	10 財政調整基金繰入金	700,000	2,500,000	△ 1,800,000



節		説 明	
区 分	金 額		
2 社会教育費寄付金	2,000	01 文化振興基金寄付金	2,000
3 保健体育費寄付金	300	01 スポーツ振興基金寄付金	300
1 一般寄付金	270,000	01 一般寄付金	270,000
1 平和基金繰入金	38,369	01 平和基金繰入金	38,369
1 みどり基金繰入金	71,934	01 みどり基金繰入金	71,934
1 愛の輪福祉基金繰入金	10,481	01 愛の輪福祉基金繰入金	10,481
1 交通安全対策基金繰入金	931	01 交通安全対策基金繰入金	931
1 環境基金繰入金	618,845	01 環境基金繰入金	618,845
1 スポーツ振興基金繰入金	4,000	01 スポーツ振興基金繰入金	4,000
1 文化振興基金繰入金	15,015	01 文化振興基金繰入金	15,015
1 公共施設整備基金繰入金	849,539	01 公共施設整備基金繰入金	849,539
1 教育応援基金繰入金	3,060	01 教育応援基金繰入金	3,060
1 財政調整基金繰入金	700,000	01 財政調整基金繰入金	700,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
19 繰越金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
1 繰越金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
1 繰越金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
20 諸収入	4,048,991	3,622,299	426,692
1 延滞金加算金及び過料	75,000	50,000	25,000
1 延滞金	75,000	50,000	25,000
2 市預金利子	1,006	1,000	6
1 市預金利子	1,006	1,000	6
3 貸付金元利収入	1,299,690	1,331,717	△ 32,027
1 藤沢市社会福祉協 会貸付金元利収入	8,000	15,000	△ 7,000
2 雇用安定対策特別資 金貸付金元利収入	26,000	32,000	△ 6,000
3 中小企業支援資金貸 付金元利収入	598,000	553,000	45,000
4 幼稚園協会等運営資 金貸付金元利収入	10,000	10,000	0
5 小規模企業緊急資金 貸付金元利収入	98,000	67,000	31,000
6 事業協同組合育成資 金貸付金元利収入	17,000	17,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	2,000,000	01 繰越金	2,000,000
1 市税延滞金	75,000	01 市税延滞金	75,000
1 預金利子	1,006	01 預金利子	1,006
1 藤沢市社会福祉協議会貸付金元金収入	8,000	01 藤沢市社会福祉協議会貸付金元金収入	8,000
1 雇用安定対策特別資金貸付金元金収入	26,000	01 雇用安定対策特別資金貸付金元金収入	26,000
1 中小企業支援資金貸付金元金収入	598,000	01 中小企業支援資金貸付金元金収入	598,000
1 幼稚園協会等運営資金貸付金元金収入	10,000	01 幼稚園協会等運営資金貸付金元金収入	10,000
1 小規模企業緊急資金貸付金元金収入	98,000	01 小規模企業緊急資金貸付金元金収入	98,000
1 事業協同組合育成資金貸付金元金収入	17,000	01 事業協同組合育成資金貸付金元金収入	17,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 母子福祉資金貸付金 元利収入	1,044	1,070	△ 26
	8 生活改善対策事業貸 付金元利収入	646	647	△ 1
	9 勤労者生活資金貸付 金元利収入	280,000	300,000	△ 20,000
	10 景気対策特別資金貸 付金元利収入	261,000	336,000	△ 75,000
	4 受託事業収入	76,408	94,266	△ 17,858
	1 総務費受託事業収入	18,735	18,362	373
	2 民生費受託事業収入	7,434	22,458	△ 15,024
	3 教育費受託事業収入	50,239	53,446	△ 3,207
	5 雑入	2,596,887	2,145,316	451,571
	1 雑入	2,596,887	2,145,316	451,571

節		説 明	
区 分	金 額		
1 母子福祉資金貸付金元金収入	1,044	01 母子福祉資金貸付金元金収入	1,044
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	646	01 元金収入 02 利子収入	602 44
1 勤労者生活資金貸付金元金収入	280,000	01 勤労者生活資金貸付金元金収入	280,000
1 景気対策特別資金貸付金元金収入	261,000	01 景気対策特別資金貸付金元金収入	261,000
1 戸籍住民基本台帳費受託事業収入	18,735	01 戸籍証明事務受託料 02 パスポートセンター事務受託料	1,216 17,519
1 子育て支援費受託事業収入	7,434	01 他市児童保育受託料	7,434
1 教育総務費受託事業収入	50,239	01 茅ヶ崎市教育事務受託料	50,239
1 総務費雑入	522,811	01 コピー代実費収入 02 光熱水費実費収入 03 公衆電話取扱手数料 04 広告料収入 05 市政有償刊行物頒布実費収入 06 私用電話料実費収入 07 不用紙売払収入 08 (公財) 全国市町村研修財団研修受講助成金 09 平和学習広島・長崎派遣参加者負担金 10 (公財) 神奈川県市町村振興協会市町村交付金 11 自動車損害保険料等解約返戻金 12 原動機付自転車等標識弁償金	2,071 11,230 2 11,348 1,205 13 560 600 735 37,884 1 12

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節		説	明
区 分	金 額		
		13 市史等頒布実費収入	800
		14 災害対応型自動販売機設置協力金	4,803
		15 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	13,306
		16 建物総合損害共済災害共済金	1
		17 (公財)神奈川県市町村振興協会派遣職員人件費収入	7,328
		18 市区町村明推協研修会等開催支援事業助成金	20
		19 東京電力損害賠償金	429,877
		90 その他雑入	1,015
2 環境保全費雑入	12,460	01 環境制度推進事業協力金	850
		02 (公財)かながわトラストみどり財団樹木保全事業助成費	500
		03 不法投棄未然防止事業助成金	1,810
		04 市民農園利用料収入	9,300
3 民生費雑入	344,039	01 光熱水費実費収入	6,588
		02 ホームヘルパー派遣利用料収入	132
		03 高額療養費還付金	123,006
		04 保育士給食費実費収入	17,827
		05 法人立保育所建物賃貸料収入	88,642
		06 障がい福祉事業所建物賃貸料収入	5,736
		07 生活保護費返還金・徴収金	80,000
		08 第三者行為損害賠償金	50
		09 法人立保育所用地賃貸料収入	196
		10 成年後見制度利用実費収入	20
		11 後期高齢者医療制度事業補助金	6,686
		12 使用済給食用油売払収入	22
		13 法人立保育所施設整備助成金返還金	14,074
		90 その他雑入	1,060
4 衛生費雑入	571,059	01 コピー代実費収入	336
		02 光熱水費実費収入	35,774
		03 公衆電話取扱手数料	1
		04 広告料収入	1,834
		05 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	492
		06 私用電話料実費収入	2
		07 看護専門学校学生給食費実費収入	11,247
		08 ペットボトル再商品化収入	13,750
		09 プラスチック製容器包装再商品化合理化収入	4,124
		10 北部環境事業所売電収入	237,719
		11 犬猫用骨壺実費収入	1,540
		12 後期高齢者健康診査補助金	260,655
		13 ペットボトル再商品化合理化収入	32

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
21 市債		5,675,200	15,399,300	△ 9,724,100
	1 市債	5,675,200	15,399,300	△ 9,724,100



節		説 明	
区 分	金 額		
		14 石名坂環境事業所売電収入	3,280
		90 その他雑入	273
5 農林水産業費 雑入	262	01 農業者年金業務委託手数料	262
6 商工費雑入	815	01 光熱水費実費収入	814
		02 岩屋雑入	1
7 土木費雑入	107,214	01 コピー代実費収入	556
		02 光熱水費実費収入	33
		03 都市計画図等頒布実費収入	123
		04 借上公共賃貸住宅管理費収入	15,009
		05 地下道等電気料実費収入	1,033
		06 辻堂駅西口昇降機茅ヶ崎市負担金	937
		07 自転車等駐車場指定管理者納付金収入	86,863
		08 撤去自転車売却収入	2,660
8 消防費雑入	12,886	01 消防団員遺族年金	1,770
		02 消防団員退職報償金	10,863
		03 バイスタンダー見舞金	25
		04 光熱水費実費収入	228
9 教育費雑入	1,025,341	01 コピー代実費収入	1,734
		02 光熱水費実費収入	712
		03 公衆電話取扱手数料	1
		04 広告料収入	173
		05 市政有償刊行物頒布実費収入	341
		06 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	10,914
		07 学校施設売電収入	1,598
		08 航空機騒音常時測定諸設備収入	72
		09 災害対応型自動販売機設置協力金	60
		10 公民館陶芸窯燃料代収入	270
		11 スポーツ拠点づくり推進事業助成金	3,000
		12 学校給食費	1,004,612
		13 浮世絵館関連グッズ売上収入	1,450
		14 破損食器売払代金	4
		15 アートスペース有料展覧会観覧料	400

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 総務債	1,063,900	11,105,200	△ 10,041,300
	2 環境保全債	4,100	207,500	△ 203,400
	3 民生債	136,900	294,700	△ 157,800
	4 衛生債	468,500	398,300	70,200
	5 労働債	1,520,700	1,189,300	331,400
	6 商工債	5,000	0	5,000
	7 土木債	1,920,700	1,894,200	26,500
	8 消防債	183,100	170,600	12,500
	9 教育債	372,300	139,500	232,800

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理債	603,800	01 新庁舎建設事業債	325,500
		02 市民センター整備事業債	18,500
		03 善行市民センター改築事業債	166,300
		04 辻堂市民センター改築事業債	72,200
		05 湘南台文化センター整備事業債	21,300
2 防災債	460,100	01 防災施設整備事業債	460,100
1 環境保全債	4,100	01 土砂災害防止対策事業債	4,100
1 社会福祉債	126,000	01 社会福祉施設整備事業債	126,000
2 子育て支援債	10,900	01 放課後児童クラブ整備事業債	10,900
1 保健衛生債	20,100	01 公衆便所整備事業債	20,100
2 清掃債	448,400	01 焼却施設整備事業債	448,400
1 労働債	1,520,700	01 労働会館等建設事業債	1,520,700
1 観光施設整備債	5,000	01 観光施設整備債	5,000
1 道路橋りょう債	818,400	01 道路整備事業債	666,200
		02 橋りょう整備事業債	118,200
		03 自転車駐車場整備事業債	34,000
2 河川改修債	31,200	01 河川改修事業債	31,200
3 都市計画債	909,800	01 公園建設事業債	111,900
		02 都市計画街路事業債	17,600
		03 藤沢駅周辺地区再整備事業債	671,500
		04 土砂災害防止対策事業債	24,600
		05 新産業の森整備事業債	62,000
		06 健康と文化の森整備事業債	14,800
		07 健康の森保全再生整備事業債	7,400
4 住宅債	161,300	01 市営住宅改修事業債	161,300
1 消防債	183,100	01 消防施設整備事業債	183,100
1 小学校債	85,300	01 大規模改造事業債	85,300

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
歲 入 合 計			138,553,000	152,784,000	△ 14,231,000

節		説明	
区分	金額		
2 中学校債	200,600	01 大規模改造事業債	200,600
3 学校給食債	38,700	01 大規模改造事業債	38,700
4 社会教育債	47,700	01 社会教育施設等整備事業債	47,700

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 議会費	648,349	666,268	△ 17,919			
1 議会費	648,349	666,268	△ 17,919			
1 議会費	648,349	666,268	△ 17,919			
2 総務費	15,418,600	30,101,981	△ 14,683,381	1,087,044	1,063,900	623,415
1 総務管理費	11,143,851	26,135,588	△ 14,991,737	20,750	603,800	430,254
1 一般管理費	6,373,908	6,499,278	△ 125,370	20,000		71,564

## 1 議会費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
648,349			
648,349			
648,349	1 報酬	239,340	01 給与費一般職14人 129,236
	2 給料	57,480	02 議員報酬・手当 429,120
	3 職員手当等	148,008	03 議会運営費 41,425
	4 共済費	113,528	01 費用弁償 6,316
	7 賃金	1,695	02 議長交際費 950
	8 報償費	315	03 議会交際費 500
	9 旅費	8,198	04 本会議等関係費 59
	10 交際費	1,450	05 政務活動費 33,600
	11 需用費	14,813	04 事務局費 48,568
	12 役務費	2,643	01 会議録作成費 17,677
	13 委託料	21,172	02 議長会等関係費 4,011
	14 使用料及び賃借料	2,096	03 議会調査費 3,182
	19 負担金補助及び交付金	37,611	04 議会報発行費 7,343
			05 議会総務事務費 4,877
			06 議事関係事務費 11,478
12,644,241			
10,089,047			
6,282,344	1 報酬	36,030	01 給与費特別職5人一般職358人嘱託9人 5,747,949
	2 給料	2,056,654	02 秘書業務費 11,010
	3 職員手当等	2,687,112	01 市長等交際費 376
			02 市交際費 3,000
			03 全国市長会等負担金 2,372

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 人事管理費	192,125	180,279	11,846			



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	4 共済費	1,079,666	04 秘書業務関係費 5,262
	5 災害補償費	356	03 表彰関係費 4,702
	7 賃金	163,464	04 共用物品等供給費 26,621
	8 報償費	10,724	01 消耗器材費 1,231
	9 旅費	6,992	02 貸与被服費 22,329
	10 交際費	3,376	03 庁内共通帳票等印刷費 3,061
	11 需用費	41,290	05 契約事務費 29,469
	12 役務費	186,554	06 公務災害関係費 520
	13 委託料	10,826	01 公務災害補償費 420
	14 使用料及び 賃借料	60,812	02 公務災害見舞金 100
	18 備品購入費	5,400	07 車輛管理費 73,880
	19 負担金補助 及び交付金	23,176	08 検査等業務費 7,594
	27 公課費	1,476	09 児童手当 234,395
			10 都市親善費 27,491
			11 情報公開制度関係費 5,553
			12 個人情報保護制度関係費 4,892
			13 オンブズマン制度関係費 15,183
			14 その他一般管理費 184,649
			01 顧問弁護士報酬等 11,110
			02 郵便料 173,539
192,125	1 報酬	11,273	01 人事管理費 141,795
	7 賃金	1,921	01 職員採用関係費 7,009
	8 報償費	148	02 衛生管理費 70,149
	9 旅費	1,157	03 労務管理費 58,860
	11 需用費	2,216	04 人事管理等関係費 5,777
	12 役務費	689	02 職員福利厚生費 50,330
	13 委託料	121,208	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 研修費	14,736	16,710	△ 1,974			600
4 文書費	88,421	92,466	△ 4,045			
5 広報費	337,724	328,395	9,329	600		8,106

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	14 使用料及び 賃借料	51,600	
	19 負担金補助 及び交付金	1,913	
14,136	8 報償費	8,389	01 職員研修費 14,736
	9 旅費	2,743	01 職員基本研修費 8,416
	11 需用費	580	02 職員専門研修費 6,320
	14 使用料及び 賃借料	34	
	19 負担金補助 及び交付金	2,990	
88,421	7 賃金	1,490	01 文書管理費 36,084
	9 旅費	90	01 法令等整備費 9,037
	11 需用費	12,483	02 公文書集配関係費 27,000
	12 役務費	182	03 文書事務管理費 47
	13 委託料	52,366	02 庁内印刷費 52,337
	14 使用料及び 賃借料	21,778	01 印刷複写業務費 21,554
	18 備品購入費	17	02 印刷複写用消耗品費 9,394
	19 負担金補助 及び交付金	15	03 印刷機械等維持管理費 21,389
329,018	1 報酬	38,576	01 広報広聴活動費 294,686
	7 賃金	3,832	01 広報ふじさわ発行費 84,371
	8 報償費	1,824	02 C A T V等視覚広報事業費 51,910
			03 F M放送事業費 46,638
			04 ホームページ運営管理費 16,618

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
6 財政管理費	48,213	41,487	6,726			
7 会計管理費	6,439	6,901	△ 462			
8 財産管理費	1,334,305	15,820,261	△ 14,485,956		325,500	161,439

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	9 旅費	2,263	05 コールセンター関係費 73,675
	11 需用費	57,464	06 広報活動関係費 19,621
	12 役務費	3,521	07 広聴関係費 1,853
	13 委託料	209,686	02 市民相談費 43,038
	14 使用料及び 賃借料	18,430	01 市政相談費 12,112
	19 負担金補助 及び交付金	2,128	02 特別相談費 24,407
			03 人権施策推進事業費 6,519
48,213	9 旅費	119	01 財政管理費 28,213
	11 需用費	7,081	02 ふるさと納税関係事業費 20,000
	13 委託料	38,951	
	14 使用料及び 賃借料	2,062	
6,439	7 賃金	743	01 会計事務費 6,439
	8 報償費	30	
	9 旅費	37	
	11 需用費	1,462	
	12 役務費	1,212	
	13 委託料	2,801	
	14 使用料及び 賃借料	153	
	19 負担金補助 及び交付金	1	
847,366	1 報酬	6,972	01 庁舎等管理費 845,541

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
9 企画費	34,810	63,268	△ 28,458	30		
10 I T推進費	878,957	872,231	6,726			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	7 賃金	1,508	02 財産等管理費 24,600
	9 旅費	405	03 朝日町駐車場管理費 3,504
	11 需用費	203,289	04 財政調整基金積立金 5,162
	12 役務費	62,178	05 公共施設整備基金積立金 3,018
	13 委託料	267,374	06 庁舎等整備費 452,480
	14 使用料及び 賃借料	269,146	
	15 工事請負費	442,897	
	19 負担金補助 及び交付金	72,356	
	25 積立金	8,180	
34,780	1 報酬	6,419	01 総合企画関係費 11,940
	7 賃金	3,029	01 広域行政推進関係費 270
	8 報償費	1,170	02 企画業務関係費 6,650
	9 旅費	2,999	03 企画管理運営費 5,020
	11 需用費	2,275	02 行政改革等推進事業費 3,326
	12 役務費	2,085	03 公共資産活用関係費 12,350
	13 委託料	7,400	01 公共資産活用関係費 6,950
	14 使用料及び 賃借料	8,830	02 公共施設再整備関係費 5,400
	19 負担金補助 及び交付金	603	04 総務事務管理費 7,194
			01 総務事務管理費 6,144
			02 コンプライアンス推進費 1,050
878,957	8 報償費	950	01 行政情報化推進事業費 861,630

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
11 文書館費	43,505	46,189	△ 2,684			800
12 郷土づくり 推進会議費	29,036	32,016	△ 2,980			2,178



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	9 旅費	546	01 基幹系システム関係費 372,299
	11 需用費	8,266	02 情報系システム関係費 340,611
	12 役務費	1,436	03 ネットワーク整備事業費 129,280
	13 委託料	222,735	04 基幹系業務適正化事業費 19,440
	14 使用料及び 賃借料	636,898	02 地域情報化推進事業費 17,327
	19 負担金補助 及び交付金	8,126	
42,705	1 報酬	15,111	01 文書館運営費 34,796
	7 賃金	2,998	02 市史編さん事業費 8,709
	8 報償費	2,344	
	9 旅費	779	
	11 需用費	4,887	
	12 役務費	398	
	13 委託料	15,405	
	14 使用料及び 賃借料	1,527	
	19 負担金補助 及び交付金	55	
	22 補償補填及 び賠償金	1	
26,858	8 報償費	1,709	01 郷土づくり推進会議関係費 11,237
	9 旅費	232	02 地域まちづくり事業費 17,799
	11 需用費	16,928	01 六会地区まちづくり事業費 1,224
			02 片瀬地区地域まちづくり事業費 2,524
			03 明治地区まちづくり事業費 1,140

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
13 地域市民センター費	695,784	1,063,978	△ 368,194		257,000	88,862
14 市民会館費	357,997	401,834	△ 43,837			76,267

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 役務費	1,166	04 御所見地区地域まちづくり事業費 598
	13 委託料	4,629	05 遠藤まちづくり推進事業費 892
	14 使用料及び賃借料	669	06 長後地域活性化事業費 1,395
	19 負担金補助及び交付金	3,703	07 辻堂地区地域まちづくり事業費 942
			08 善行地区まちづくり事業費 1,098
			09 湘南大庭地域まちづくり事業費 447
			10 湘南台地域まちづくり事業費 1,301
			11 鶴沼地区まちづくり事業費 1,431
			12 藤沢地区まちづくり事業費 2,233
			13 村岡いきいきまちづくり事業費 2,574
349,922	1 報酬	87,139	01 調整事務費 252
	9 旅費	4,033	02 市民センター管理費 336,200
	11 需用費	75,291	03 地域対策関係費 3,900
	12 役務費	12,426	04 市民センター整備費 30,972
	13 委託料	209,025	05 善行市民センター改築事業費 227,465
	14 使用料及び賃借料	58,962	06 辻堂市民センター改築事業費 96,995
	15 工事請負費	243,626	
	16 原材料費	79	
	19 負担金補助及び交付金	5,154	
	22 補償補填及び賠償金	49	
281,730	9 旅費	39	01 市民会館施設管理費 338,353
	11 需用費	73,945	02 市民会館整備費 19,644
	12 役務費	812	
	13 委託料	209,840	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
15 湘南台文化 センター費	400,271	352,498	47,773		21,300	
16 消費生活費	19,498	24,161	△ 4,663	120		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	14 使用料及び 賃借料	20,397	
	15 工事請負費	4,493	
	16 原材料費	20	
	18 備品購入費	940	
	19 負担金補助 及び交付金	47,311	
	23 償還金利子 及び割引料	200	
378,971	7 賃金	1,237	01 湘南台文化センター施設管理費 342,853
	9 旅費	13	02 湘南台文化センター整備費 57,418
	11 需用費	4,220	
	12 役務費	1,211	
	13 委託料	276,043	
	14 使用料及び 賃借料	65,555	
	15 工事請負費	51,992	
19,378	1 報酬	15,528	01 消費生活費 19,498
	8 報償費	320	01 消費者保護事業費 17,685
	9 旅費	1,006	02 消費者啓発事業費 1,813
	11 需用費	1,287	
	12 役務費	218	
	13 委託料	711	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
17 公平委員会 費	479	479	0			
18 諸費	287,643	293,157	△ 5,514			20,438
2 徴税費	1,599,398	1,620,545	△ 21,147	684,006		30,094
1 税務総務費	716,241	747,494	△ 31,253	399,840		14,872

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	14 使用料及び賃借料	391	
	19 負担金補助及び交付金	37	
479	1 報酬	232	01 公平委員会運営費 479
	9 旅費	70	
	19 負担金補助及び交付金	177	
267,205	1 報酬	1,635	01 市民組織関係費 91,714
	7 賃金	1,338	01 市民活動保険事業費 9,305
	8 報償費	1,826	02 地域コミュニティ活性化推進事業費 40,754
	9 旅費	1,694	03 広報等配布交付金 41,655
	11 需用費	25,533	02 市民まつり開催費 30,000
	12 役務費	12,844	03 地域市民の家維持管理費 65,751
	13 委託料	72,508	04 男女共同参画推進事業費 6,498
	14 使用料及び賃借料	36,891	05 多文化共生推進事業費 1,043
	19 負担金補助及び交付金	133,073	06 平和都市宣言推進事業費 11,466
	25 積立金	301	07 平和基金積立金 301
			08 市民活動推進関係費 72,114
		01 市民活動推進委員会運営費 1,706	
		02 市民活動支援施設運営管理費 59,124	
		03 美化ネットふじさわ推進事業費 800	
		04 公益的市民活動助成事業費 2,000	
		05 特定非営利活動法人事務関係費 517	
		06 市民協働推進関係費 7,967	
		09 地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費 8,144	
		10 市民憲章推進費 612	
885,298			
301,529	1 報酬	350	01 給与費一般職96人 700,980
	2 給料	312,927	02 固定資産評価審査委員会運営費 389
	3 職員手当等	269,282	03 証明事務費 14,872

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 課 税 費	341,098	313,437	27,661	154,827		15,222
3 徴 収 費	542,059	559,614	△ 17,555	129,339		



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	4 共済費	118,771	
	9 旅費	16	
	11 需用費	1,262	
	13 委託料	13,618	
	19 負担金補助 及び交付金	10	
	22 補償補填及 び賠償金	5	
171,049	1 報酬	2,855	01 市民税課税費 179,638
	7 賃金	32,256	01 普通徴収事務費 148,060
	9 旅費	778	02 特別徴収事務費 21,977
	11 需用費	15,522	03 法人市民税事務費 9,601
	13 委託料	249,033	02 固定資産税課税費 145,597
	14 使用料及び 賃借料	25,325	01 土地家屋事務費 122,392
	19 負担金補助 及び交付金	15,329	02 償却資産事務費 23,205
			03 軽自動車税課税費 15,380
			04 事業所税等課税費 483
412,720	1 報酬	6,551	01 市税等徴収費 542,059
	7 賃金	4,036	01 市税等徴収事務費 129,339
	9 旅費	954	02 過年度市税等還付金及び還付加算金 412,720
	11 需用費	10,760	
	12 役務費	7,147	
	13 委託料	87,985	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 戸籍住民基本 台帳費	791,998	616,519	175,479	216,591		159,620
1 戸籍住民基 本台帳費	791,998	616,519	175,479	216,591		159,620

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	14 使用料及び 賃借料	11,586	
	19 負担金補助 及び交付金	270	
	22 補償補填及 び賠償金	50	
	23 償還金利子 及び割引料	412,720	
415,787			
415,787	1 報酬	9,164	01 給与費一般職52人 403,842
	2 給料	184,163	02 戸籍住民基本台帳費 353,741
	3 職員手当等	150,532	01 事務管理費 35,341
	4 共済費	69,147	02 戸籍費 17,405
	7 賃金	9,704	03 住民基本台帳費 156,032
	9 旅費	626	04 諸証明交付事務費 31,620
	11 需用費	14,759	05 コンビニ証明交付事業費 8,554
	12 役務費	7,378	06 個人番号カード交付事業費 104,789
	13 委託料	181,207	03 中長期在留者住居地届出等事務費 103
	14 使用料及び 賃借料	74,666	04 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 22,285
	18 備品購入費	57	05 パスポートセンター費 12,027
	19 負担金補助 及び交付金	90,585	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 選挙費	256,944	100,390	156,554	77,108		20
1 選挙管理委員 員会費	131,396	98,796	32,600	225		
2 選挙啓発費	1,515	1,594	△ 79			20

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 補償補填及び賠償金	10	
179,816			
131,171	1 報酬	2,618	01 給与費一般職9人 82,195
	2 給料	35,224	02 選挙管理委員会運営費 2,783
	3 職員手当等	32,425	03 事務局費 46,418
	4 共済費	14,546	
	9 旅費	188	
	10 交際費	28	
	11 需用費	289	
	12 役務費	1,010	
	13 委託料	25,693	
	14 使用料及び賃借料	16,461	
	19 負担金補助及び交付金	2,914	
1,495	8 報償費	80	01 選挙常時啓発費 1,515
	9 旅費	9	
	11 需用費	833	
	12 役務費	389	
	14 使用料及び賃借料	4	
	19 負担金補助及び交付金	200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 県知事県議 会議員選挙 費	76,883	0	76,883	76,883		
4 市議会議員 選挙費	47,150	0	47,150			
5 統計調査費	68,432	51,100	17,332	24,065		
1 統計調査総 務費	44,479	43,734	745	112		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	769	01 選挙事務費 01 従事者報酬手当等 02 選挙公営関係費 03 選挙事務費
	3 職員手当等	12,247	
	7 賃金	4,086	
	9 旅費	81	
	11 需用費	16,534	
	12 役務費	14,987	
	13 委託料	24,006	
	14 使用料及び 賃借料	2,013	
	18 備品購入費	2,160	
47,150	3 職員手当等	2,861	01 選挙事務費 01 従事者報酬手当等 02 選挙公営関係費 03 選挙事務費
	7 賃金	652	
	11 需用費	30,199	
	12 役務費	99	
	13 委託料	13,339	
44,367			
44,367	2 給料	19,473	01 給与費一般職5人 02 統計事務関係費
	3 職員手当等	16,968	
	4 共済費	7,632	
	7 賃金	156	
	8 報償費	30	
	9 旅費	16	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 統計調査費	23,953	7,366	16,587	23,953		
6 監査委員費	100,571	100,235	336			
1 監査委員費	100,571	100,235	336			



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	153	
	12 役務費	48	
	19 負担金補助 及び交付金	3	
	1 報酬	21,166	01 基幹統計調査費 23,892
	3 職員手当等	1,010	01 学校基本調査費 35
	7 賃金	497	02 工業統計調査費 846
	8 報償費	80	03 商業統計調査費 8,488
	9 旅費	69	04 経済センサス調査区管理費 40
	11 需用費	364	05 農林業センサス費 20
	12 役務費	467	06 住宅・土地統計調査費 14,233
	13 委託料	300	07 漁業センサス費 230
			02 県単独統計調査関係費 61
100,571			
100,571	1 報酬	3,339	01 給与費一般職9人 95,811
	2 給料	42,016	02 監査委員費 3,508
	3 職員手当等	37,201	03 事務局費 1,252
	4 共済費	16,594	
	9 旅費	208	
	10 交際費	15	
	11 需用費	694	
	12 役務費	84	
	13 委託料	118	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
7 防災費	1,457,406	1,477,604	△ 20,198	64,524	460,100	3,427
1 防災総務費	725,235	829,110	△ 103,875	1,411		337
2 地震対策費	732,171	648,494	83,677	63,113	460,100	3,090

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	19 負担金補助 及び交付金	302	
929,355			
723,487	1 報酬	13,520	01 給与費一般職4人 46,949
	2 給料	19,630	02 防災対策費 130,710
	3 職員手当等	18,585	01 防災会議関係費 184
	4 共済費	8,734	02 防災訓練等関係費 13,716
	7 賃金	792	03 防災対策総務費 12,261
	8 報償費	50	04 災害復興基金積立金 100,160
	9 旅費	673	05 国民保護対策事業費 117
	11 需用費	8,475	06 地域防災対策費 4,272
	12 役務費	3,428	03 防災センター運営管理費 541,264
	13 委託料	17,286	04 航空機騒音対策推進事業費 297
	14 使用料及び 賃借料	526,321	05 急傾斜地防災事業費 6,015
	18 備品購入費	994	
	19 負担金補助 及び交付金	6,587	
	25 積立金	100,160	
205,868 うち事業所税 191,433	7 賃金	1,304	01 地震対策事業費 732,171
	9 旅費	150	01 自主防災育成事業費 5,582
	11 需用費	71,499	02 防災施設等維持管理費 82,727
	12 役務費	1,680	03 災害ボランティア関係費 277
			04 地震避難対策等関係費 4,419
			05 地域防災支援事業費 2,708
			06 防災設備等整備事業費 228,782

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 環境保全費	1,295,876	1,493,407	△ 197,531	48,335	4,100	130,272
1 環境保全費	1,295,876	1,493,407	△ 197,531	48,335	4,100	130,272
1 環境保全総務費	469,197	470,504	△ 1,307	10,958		31,450

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	13 委託料	92,474	07 防災行政無線（固定系）デジタル化事業費 401,112
	14 使用料及び 賃借料	30,043	08 危機管理対策事業費 6,564
	15 工事請負費	510,718	
	16 原材料費	11	
	18 備品購入費	3,240	
	19 負担金補助 及び交付金	21,052	
1,113,169			
1,113,169			
426,789	1 報酬	2,786	01 給与費一般職49人嘱託1人 417,627
	2 給料	185,105	02 環境基本計画関係費 1,011
	3 職員手当等	159,909	03 環境政策推進事業費 50,559
	4 共済費	70,193	01 地球温暖化対策関係事業費 36,986
	7 賃金	5,439	02 環境啓発推進事業費 13,573
	8 報償費	546	
	9 旅費	319	
	11 需用費	1,577	
	12 役務費	1,259	
	13 委託料	10,542	
	18 備品購入費	832	
	19 負担金補助 及び交付金	30,690	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 みどり普及費	475,815	657,837	△ 182,022	638	4,100	95,450
3 生活環境費	85,810	85,496	314	21,943		1,814

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
375,627	1 報酬	2,164	01 緑化推進費 278,972
	7 賃金	2,593	01 緑地保全事業費 127,954
	8 報償費	39,304	02 みどりいっぱい推進事業費 13,912
	9 旅費	253	03 長久保都市緑化植物園運営費 69,602
	11 需用費	23,813	04 自然環境共生推進事業費 12,673
	12 役務費	37,581	05 緑地新設事業費 54,831
	13 委託料	181,945	02 緑の広場設置事業費 78,063
	14 使用料及び賃借料	66,856	01 緑の広場設置事業費 53,624
	16 原材料費	490	02 緑の広場設置事業費（地域執行分） 24,439
	17 公有財産購入費	39,180	03 みどり基金関係事業費 72,110
	19 負担金補助及び交付金	9,526	01 みどり基金積立金 72,110
	25 積立金	72,110	04 市民農園運営費 32,379
			05 緑地改修事業費 14,291
			01 緑地改修事業費 13,000
			02 緑地改修事業費（地域執行分） 1,291
62,053	1 報酬	15,360	01 河川ごみ除去対策事業費 2,688
	9 旅費	1,390	02 海岸美化関係費 39,480
	11 需用費	10,055	03 生活環境対策費 24,100
	12 役務費	3,253	01 有害鳥獣等対策費 7,770
	13 委託料	23,974	02 不法投棄防止等対策費 9,734
	14 使用料及び賃借料	1,431	03 スズメバチ対策費 6,596
	16 原材料費	15	04 生活環境美化推進費 19,542

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 安全対策費	128,153	131,573	△ 3,420	4,058		1,462
5 公害防止費	136,901	147,997	△ 11,096	10,738		96



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	19 負担金補助 及び交付金	30,332	
122,633	1 報酬	10,836	01 交通安全活動費 28,974
	7 賃金	1,509	01 交通安全団体等活動推進費 10,343
	8 報償費	880	02 交通安全運動費 7,134
	9 旅費	439	03 交通安全教育指導費 11,497
	11 需用費	12,834	02 交通安全対策基金積立金 531
	12 役務費	320	03 防犯対策費 98,648
	13 委託料	4,536	01 防犯団体活動推進費 3,432
	14 使用料及び 賃借料	41	02 防犯灯電気料補助金 65,918
	18 備品購入費	2,054	03 防犯意識高揚事業費 252
	19 負担金補助 及び交付金	94,173	04 防犯対策強化事業費 7,057
	25 積立金	531	05 安全・安心まちづくり対策会議事業費 1,044
			06 防犯灯設置費・補修費補助金 11,429
			07 街頭防犯カメラ設置推進事業費 9,516
126,067	1 報酬	4,330	01 水質汚濁防止費 20,512
	9 旅費	451	02 大気汚染防止費 54,476
	11 需用費	18,708	03 公害関係分析費 36,761
	12 役務費	2,987	04 地盤沈下対策費 377
	13 委託料	52,236	05 騒音振動防止費 8,997
	14 使用料及び 賃借料	38,126	06 公害防止事務管理費 8,804
	18 備品購入費	13,259	07 浄化槽関係事業費 6,974
			01 浄化槽設置助成事業費 6,739
			02 浄化槽管理指導事業費 235

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 民生費	60,013,354	60,130,599	△ 117,245	26,545,917	136,900	2,464,228
1 社会福祉費	24,592,774	24,719,191	△ 126,417	8,156,403	126,000	233,158
1 社会福祉総務費	12,513,365	13,187,942	△ 674,577	2,063,242		28,981

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	19 負担金補助 及び交付金	6,804	
30,866,309			
16,077,213			
10,421,142	1 報酬	43,212	01 給与費一般職83人 698,723
			02 民生委員活動費 67,395
	2 給料	313,700	03 遺族援護費 804
			04 社会福祉協議会関係費 119,082
	3 職員手当等	267,385	05 原子爆弾被爆者援護費 6,991
			06 生きがい福祉センター運営費 84,742
	4 共済費	117,638	01 生きがい福祉センター業務委託費 36,863
			02 シルバー人材センター事業会計助成費 47,879
	7 賃金	1,987	07 国民健康保険事業費特別会計繰出金 3,269,068
			01 保険基盤安定繰出金 1,773,419
	8 報償費	775	02 運営費繰出金 1,495,649
			08 地域福祉推進事業費 78,084
	9 旅費	31,260	09 愛の輪福祉基金積立金 10,500
			10 愛の輪福祉基金事業費 10,481
	11 需用費	1,573	11 福祉総合相談支援事業費 5,819
			12 在宅福祉サービスセンター運営費 29,613
	12 役務費	2,317	13 社会福祉総務事務費 22,524
			14 介護保険事業費特別会計繰出金 4,098,842
	13 委託料	210,775	15 地域福祉計画推進事業費 740
			16 後期高齢者医療負担金 3,035,011
	14 使用料及び 賃借料	52,135	01 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 114,972
			02 定率負担金 2,920,039
	19 負担金補助 及び交付金	3,332,196	17 後期高齢者医療事業費特別会計繰出金 721,326
			01 保険基盤安定繰出金 620,714
			02 運営費繰出金 100,612
			18 介護人材育成支援事業費 15,023
	20 扶助費	30,676	19 成年後見制度等推進事業費 29,711
			20 法人等指導監査事務費 967
	21 貸付金	8,000	21 生活困窮者自立支援事業費 119,821
			22 保健福祉総合システム運用管理費 50,961
	25 積立金	10,500	23 藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費 1,135
			24 地域の縁側等地域づくり活動支援事業費 36,002
	28 繰出金	8,089,236	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 障がい者福祉費	10,851,498	10,071,486	780,012	6,062,448		136,646
3 老人福祉費	1,201,152	1,432,157	△ 231,005	3,954	126,000	67,531

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,652,404	1 報酬	45,400	01 住宅設備等援護事業費 7,691
	7 賃金	12,325	02 障がい者手当費 415,750
			01 障がい者福祉手当 394,477
			02 心身障がい者介護手当 21,273
	8 報償費	4,865	03 太陽の家運営費 179,072
			01 太陽の家一般管理費 3,072
			02 学園等運営委託費 176,000
	9 旅費	1,997	04 点字図書館運営費 11,498
	11 需用費	10,813	05 障がい者等医療助成費 1,758,490
	12 役務費	36,836	06 障がい者等歯科診療事業運営費 147,927
	13 委託料	436,439	07 障がい者等福祉タクシー助成事業費 140,252
			08 障がい者福祉施設返済金助成費 17,231
			09 障がい者就労支援事業費 17,462
			10 在日外国人障がい者福祉給付金支給事業費 456
	14 使用料及び賃借料	24,553	11 心のバリアフリー推進事業費 3,004
			12 障がい者等援護事業費 27,228
			13 介護給付費等事業費 7,025,129
			01 介護給付費等事業費 5,424,362
			02 障がい児通所給付費等事業費 1,600,767
	19 負担金補助及び交付金	153,886	14 補装具交付事業費 80,298
	20 扶助費	10,124,384	15 障がい支援区分認定等事業費 25,122
			16 地域生活支援事業費 624,480
			17 自立支援医療事業費（更生医療） 366,628
			18 自立支援医療事業費（育成医療） 3,780
1,003,667 うち事業所税 31,500	1 報酬	7,400	01 老人措置費 273,157
	7 賃金	3,369	02 老人クラブ助成費 8,654
	8 報償費	11,371	03 敬老会事業費 15,830
	9 旅費	199	04 いきいきシニアセンター運営費 294,378
			01 いきいきシニアセンター業務委託費 239,738
			02 いきいきシニアセンター施設整備費 15,754
			03 湘南すまいるバス運行事業費 38,886
	11 需用費	22,948	05 養護老人ホーム湘風園事業会計助成費 9,546
			01 養護老人ホーム湘風園運営助成費 8,294
			02 養護老人ホーム湘風園施設整備助成費 1,252
	12 役務費	10,364	06 要援護高齢者等対策費 33,526
			01 要援護高齢者福祉タクシー助成事業費 1,519
			02 生活支援型サービス事業費 605
			03 寝具乾燥消毒事業費 2,171
			04 一時入所事業費 3,009
	13 委託料	407,480	05 紙おむつ支給事業費 26,222
	14 使用料及び賃借料	1,771	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 国民年金費	26,759	27,606	△ 847	26,759		
2 子育て支援費	25,488,820	24,958,691	530,129	11,193,847	10,900	2,231,070
1 子育て支援 総務費	13,200,945	13,662,136	△ 461,191	6,690,320		260,773

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	15 工事請負費	5,454	07 緊急通報システム事業費 65,573
	18 備品購入費	524	08 老人憩の家・ふれあいの家運営費 2,020
	19 負担金補助 及び交付金	248,565	09 老人福祉施設返済金助成費 69,979
	20 扶助費	481,707	10 在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費 600
			11 徘徊高齢者対策費 638
			12 高齢者福祉活動事務費 14,420
			13 介護保険利用者負担軽減対策事業費 2,790
			14 高齢者虐待防止対策事業費 7,345
			15 福寿医療助成費 15,161
			16 高齢者いきいき交流事業費 211,405
			17 老人福祉施設建設助成費 157,500
			18 いきいきシニアライフ応援事業費 1,671
			19 敬老祝金事業費 10,560
			20 地域包括支援センター整備事業費 6,399
	1 報酬	11,016	01 国民年金事務費 26,759
	7 賃金	4,331	
	9 旅費	466	
	11 需用費	4,061	
	12 役務費	205	
	13 委託料	6,680	
12,053,003			
6,249,852	1 報酬	56,960	01 給与費一般職384人 3,051,881
	2 給料	1,385,572	02 子育て支援対策費 129,984
	3 職員手当等	1,176,594	01 地域子育て支援センター事業費 62,041
	4 共済費	489,715	02 つどいの広場事業費 17,960
	7 賃金	8,026	03 子育てふれあいコーナー事業費 304
	8 報償費	260	04 子育て関係事務費 13,424
	9 旅費	2,450	05 幼児二人同乗用自転車購入費助成事業費 8,000
			06 子育て給付関係費 4,621
			07 ファミリー・サポート・センター事業費 17,915
			08 子育て短期支援事業費 5,719
			03 児童手当費 6,918,141
			01 児童手当費 6,909,890
			02 児童手当事務費 8,251

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 児童保育費	10,983,209	10,095,676	887,533	4,106,949		1,965,940



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	3,884	04 児童扶養手当費 1,203,465
	12 役務費	60,661	05 小児医療助成費 1,622,825
	13 委託料	105,758	06 母子・父子関係費 274,649
	14 使用料及び 賃借料	8,028	01 母子・父子福祉関係費 13,811
	19 負担金補助 及び交付金	39,413	02 母子家庭等自立支援給付金事業費 25,658
	20 扶助費	9,863,624	03 ひとり親家庭等医療助成費 210,931
			04 養育者支援金事業費 3,337
			05 母子保護関係費 20,912
4,910,320 うち事業所税 34,490	1 報酬	97,265	01 保育所関係費 2,626,438
	7 賃金	160,895	01 市立保育所関係費 240,711
	8 報償費	708	02 市立保育所運営費 275,840
	9 旅費	2,131	03 市立保育所整備費 2,918
	11 需用費	212,312	04 保育事務費 8,286
	12 役務費	15,319	05 法人立保育所運営費等助成事業費 1,802,689
	13 委託料	7,748,190	06 藤沢型認定保育施設保育料助成費 12,744
	14 使用料及び 賃借料	118,902	07 藤沢型認定保育施設補助事業費 70,414
	16 原材料費	1,200	08 法人立保育所等施設整備助成事業費 212,836
	18 備品購入費	288	02 児童保育委託費 6,335,193
	19 負担金補助 及び交付金	2,598,390	03 特別支援保育等関係費 107,050
	20 扶助費	8,812	04 幼稚園関係助成費 1,131,031
	21 貸付金	10,000	01 幼稚園協会等補助金 4,630
			02 幼稚園等運営資金貸付金 10,000
			03 幼稚園等就園奨励費補助金 786,588
			04 幼児教育振興助成費 19,766
			05 幼稚園等預かり保育推進事業費 32,687
			06 給付型幼稚園事業費 277,196
			07 給付型幼稚園保育料助成費 164
			05 地域型保育事業費 777,468
			01 家庭的保育事業費 59,615
			02 小規模保育事業費 717,853
			06 利用者支援事業費 6,029

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 青少年対策費	1,219,098	1,122,359	96,739	374,645	10,900	4,357
4 子ども青少年相談関係費	85,568	78,520	7,048	21,933		
3 生活保護費	9,928,760	10,446,717	△ 517,957	7,195,667		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利子 及び割引料	8,797	
829,196	1 報酬	26,265	01 青少年施策推進費 5,960
	8 報償費	2,595	02 青少年育成費 28,187
	9 旅費	927	01 青少年指導員活動費 15,576
	11 需用費	9,186	02 非行防止推進活動費 12,611
	12 役務費	2,602	03 少年の森事業費 18,601
	13 委託料	327,130	01 少年の森事業費 15,252
	14 使用料及び 賃借料	25,880	02 少年の森整備事業費 3,349
	18 備品購入費	1,716	04 地域子どもの家等事業費 17,397
	19 負担金補助 及び交付金	822,797	01 地域子どもの家等事業費 13,170
			02 地域子どもの家等整備事業費 4,227
			05 (公財) 藤沢市みらい創造財団青少年事業関 係費 323,629
			06 子ども・若者育成支援事業費 11,320
			07 放課後児童対策費 814,004
			01 放課後児童健全育成事業費 694,941
			02 放課後子ども教室推進事業費 3,066
			03 放課後児童クラブ整備事業費 115,997
63,635	1 報酬	70,470	01 児童虐待防止対策関係費 32,191
	8 報償費	1,100	01 児童虐待防止対策事業費 27,374
	9 旅費	2,759	02 養育支援訪問事業費 4,817
	11 需用費	1,614	02 子ども発達相談関係費 45,253
	12 役務費	67	01 子ども青少年発達相談事業費 43,900
	13 委託料	9,366	02 子ども発達支援事業費 1,353
	18 備品購入費	162	03 子どもの生活支援事業費 8,124
	19 負担金補助 及び交付金	30	
2,733,093			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 生活保護総務費	475,143	480,420	△ 5,277	13,619		
2 扶助費	9,453,617	9,966,297	△ 512,680	7,182,048		
4 災害救助費	3,000	6,000	△ 3,000			
1 災害救助費	3,000	6,000	△ 3,000			
5 衛生費	14,135,230	14,069,894	65,336	172,621	468,500	2,872,645
1 保健衛生費	4,532,834	4,735,587	△ 202,753	155,017	20,100	380,987
1 保健衛生総務費	2,928,049	3,066,700	△ 138,651	88,047		298,703

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
461,524	1 報酬	21,963	01 給与費一般職59人 430,510
	2 給料	200,299	02 生活保護適用措置関係事務費 37,492
	3 職員手当等	157,275	03 自立支援推進事業費 7,141
	4 共済費	72,936	
	7 賃金	3,825	
	8 報償費	168	
	9 旅費	1,563	
	11 需用費	3,136	
	12 役務費	8,928	
	13 委託料	3,640	
	14 使用料及び 賃借料	1,404	
	19 負担金補助 及び交付金	6	
2,271,569	20 扶助費	9,453,617	01 生活保護扶助費 9,453,617
3,000			
3,000	20 扶助費	3,000	01 災害見舞金関係費 3,000
10,621,464			
3,976,730			
2,541,299	1 報酬	85,104	01 給与費一般職111人 883,582
	2 給料	407,712	02 母子衛生費 477,028
	3 職員手当等	326,662	01 乳幼児健診等事業費 349,167
			02 母子保健事業費 61,065
			03 特定不妊治療助成事業費 66,446

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 予防費	1,142,167	1,202,395	△ 60,228	7,948		
3 環境衛生費	104,727	37,158	67,569	40,200	20,100	3,600

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	4 共済費	149,208	04 不育症治療助成事業費 350
	7 賃金	8,594	03 健康増進事業費 1,127,658
	8 報償費	12,637	01 健康づくり推進事業費 79,586
	9 旅費	2,979	02 健康診査事業費 304,448
	11 需用費	25,974	03 がん検診事業費 676,466
	12 役務費	8,695	04 歯科健康診査事業費 41,617
	13 委託料	1,537,052	05 ふじさわ安心ダイヤル24事業費 18,441
	14 使用料及び賃借料	1,234	06 在宅療養者等歯科診療推進事業費 7,100
	19 負担金補助及び交付金	340,098	04 保健センター管理費 24,345
	20 扶助費	22,100	05 未熟児養育事業費 22,119
			06 救急医療対策事業費 213,489
			01 休日・夜間急病診療所運営費等補助金 114,599
			02 在宅当番医制運営費補助金 11,520
			03 病院群輪番制運営費補助金 79,644
			04 休日急患歯科診療所運営費補助金 7,726
			07 産科医師等分娩手当補助金 4,099
			08 緊急用医薬品備蓄費 1,589
			09 保健医療センター運営費 108,750
			01 保健医療センター運営管理費 108,750
			10 市営斎場管理費 24,385
			11 保健衛生総務費 4,967
			12 ふれあい入浴事業費 13,929
			13 医師会立看護専門学校運営費補助金 22,109
1,134,219	1 報酬	210	01 各種予防接種費 1,142,167
	7 賃金	7,780	01 各種予防接種費 944,302
	11 需用費	496,919	02 高齢者予防接種費 164,313
	12 役務費	1,034	03 子宮頸がんワクチン予防接種事業費 790
	13 委託料	618,264	04 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業費 32,762
	19 負担金補助及び交付金	9,470	
	20 扶助費	8,490	
40,827	8 報償費	179	01 生活環境団体等指導育成費 2,652
	11 需用費	12,389	02 公衆便所管理費 34,898
			03 公衆便所整備費 67,177

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 墓地火葬場 費	128,820	201,496	△ 72,676			52,622
5 保健所費	229,071	227,838	1,233	18,822		26,062



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 役務費	235	
	13 委託料	22,456	
	14 使用料及び 賃借料	78	
	15 工事請負費	67,133	
	19 負担金補助 及び交付金	2,257	
76,198 うち事業所税 3,629	1 報酬	3,873	01 墓地管理費 5,220
	8 報償費	60	02 火葬場管理費 123,600
	9 旅費	227	01 火葬場管理費 119,971
	11 需用費	37,872	02 火葬場整備事業費 3,629
	12 役務費	4,472	
	13 委託料	77,032	
	14 使用料及び 賃借料	1,645	
	15 工事請負費	3,629	
	16 原材料費	10	
184,187	1 報酬	29,362	01 地域保健総務費 109,024
	7 賃金	1,860	01 地域保健事業費 6,094
	8 報償費	2,682	02 保健所運営管理費 102,930
	9 旅費	2,205	02 保健予防事業費 46,060
	11 需用費	34,430	01 感染症対策事業費 28,892
	12 役務費	9,253	02 性感染症対策事業費 1,260
			03 難病対策事業費 2,700
			04 精神保健対策事業費 13,208
			03 生活衛生事業費 24,639
			01 環境衛生事業費 2,620
			02 薬事等指導費 815

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 清掃費	8,082,651	7,846,319	236,332	17,604	448,400	2,456,569
1 清掃総務費	2,731,420	2,756,789	△ 25,369			217,633

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	13 委託料	63,247	03 動物保護・愛護事業費 16,961
	14 使用料及び 賃借料	66,841	04 食品衛生事業費 4,243 04 衛生検査事業費 49,348
	18 備品購入費	5,519	
	19 負担金補助 及び交付金	4,253	
	20 扶助費	9,411	
	22 補償補填及 び賠償金	8	
5,160,078			
2,513,787	1 報酬	792	01 給与費一般職208人 1,890,914
	2 給料	837,743	02 一般清掃総務費 6,464
	3 職員手当等	727,307	03 ごみ減量推進事業費 226,068
	4 共済費	325,864	04 環境基金積立金 607,974
	8 報償費	71	
	9 旅費	238	
	11 需用費	6,637	
	12 役務費	64,245	
	13 委託料	152,738	
	14 使用料及び 賃借料	1,188	
	19 負担金補助 及び交付金	6,616	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 塵芥処理費	5,203,221	4,948,687	254,534	17,604	448,400	2,238,936
3 し尿処理費	148,010	140,843	7,167			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 補償補填及び賠償金	7	
	25 積立金	607,974	
2,498,281 うち事業所税 291,265	1 報酬	6,785	01 塵芥収集関係費 1,897,231
	7 賃金	14,419	01 廃棄物等戸別収集事業費 1,548,155
	8 報償費	56	02 大型ごみ収集費 242,233
	9 旅費	1,382	03 収集車両関係費 106,843
	11 需用費	437,455	02 塵芥処理関係費 2,573,173
	12 役務費	64,280	01 環境事業センター南部収集事務所管理費 19,455
	13 委託料	3,265,507	02 環境事業センター北部収集事務所管理費 28,550
	14 使用料及び賃借料	83,484	03 北部焼却施設管理費 451,073
	15 工事請負費	881,977	04 石名坂環境事業所管理費 678,500
	16 原材料費	1,000	05 石名坂環境事業所整備費 584,778
	19 負担金補助及び交付金	445,752	06 廃棄物処理対策事業費 666,377
	22 補償補填及び賠償金	21	07 北部環境事業所整備費 144,440
	27 公課費	1,103	03 最終処分場関係費 130,366
148,010	9 旅費	38	01 最終処分場管理費 130,366
	11 需用費	37,738	04 リサイクルプラザ関係費 266,997
	12 役務費	2,254	01 リサイクルプラザ管理費 255,763
	13 委託料	20,730	02 リサイクルプラザ環境啓発事業費 11,234
			05 プラスチック中間処理施設運営費 140,033
			06 一般廃棄物中間処理施設関係費 195,421
			01 一般廃棄物中間処理施設整備事業費 195,421
			01 し尿収集関係費 43,481
			02 し尿処理関係費 94,345
			03 浄化槽清掃助成関係費 10,184

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 看護専門学校費	186,243	210,441	△ 24,198			35,089
1 看護専門学校運営費	186,243	210,441	△ 24,198			35,089
4 病院費	1,333,502	1,277,547	55,955			
1 病院費	1,333,502	1,277,547	55,955			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	15 工事請負費	34,158	
	19 負担金補助 及び交付金	53,092	
151,154			
151,154	1 報酬	6,196	01 給与費一般職15人 128,097
	2 給料	60,183	02 学校運営費 39,328
	3 職員手当等	45,868	03 施設管理費 18,818
	4 共済費	22,046	
	7 賃金	2,994	
	8 報償費	641	
	9 旅費	675	
	10 交際費	15	
	11 需用費	10,433	
	12 役務費	1,265	
	13 委託料	23,620	
	14 使用料及び 賃借料	6,179	
	18 備品購入費	610	
	19 負担金補助 及び交付金	5,518	
1,333,502			
1,333,502	19 負担金補助 及び交付金	1,333,502	01 運営費等負担金 1,333,502

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
6 労働費	2,958,488	2,254,259	704,229	576,230	1,520,700	690,030
1 労働諸費	2,958,488	2,254,259	704,229	576,230	1,520,700	690,030
1 労働諸費	2,958,488	2,254,259	704,229	576,230	1,520,700	690,030
7 農林水産業費	649,652	760,689	△ 111,037	130,097		27,969
1 農業費	475,263	725,103	△ 249,840	51,564		25,392



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
171,528			
171,528			
171,528	1 報酬	7,042	01 給与費一般職6人 57,740
	2 給料	24,730	02 一般労政費 25,731 01 一般労政費 3,048 02 就労支援事業費 22,683
	3 職員手当等	23,016	03 労働福祉費 311,924 01 勤労者生活資金貸付金 280,000 02 勤労者住宅資金等利子補助金 27,000 03 労働者文化交流事業助成金 582
	4 共済費	9,994	04 技能振興関係費 4,342
	8 報償費	2,339	04 労働会館運営管理費 2,555,148 01 労働会館整備費 2,555,148
	9 旅費	407	05 障がい者就労関係費 7,945
	11 需用費	22,670	
	12 役務費	246	
	13 委託料	47,827	
	14 使用料及び賃借料	323	
	15 工事請負費	2,482,920	
	18 備品購入費	8,068	
	19 負担金補助及び交付金	28,906	
	21 貸付金	280,000	
	22 補償補填及び賠償金	20,000	
491,586			
398,307			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 農業委員会 費	73,719	73,586	133	2,051		372
2 農業総務費	184,053	185,240	△ 1,187	765		25,000

## 7 農林水産業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 71,296	1 報酬	12,040	01 給与費一般職6人 58,138
	2 給料	25,634	02 農業委員会関係費 12,666
	3 職員手当等	22,703	03 農業委員会事務費 2,915
	4 共済費	9,801	
	8 報償費	40	
	9 旅費	610	
	10 交際費	33	
	11 需用費	439	
	12 役務費	636	
	13 委託料	216	
	14 使用料及び 賃借料	1,153	
	19 負担金補助 及び交付金	414	
158,288	1 報酬	999	01 給与費一般職18人 151,490
	2 給料	67,358	02 農業総務関係費 1,289
	3 職員手当等	58,326	03 都市農業推進関係費 31,274
	4 共済費	25,806	01 地産地消推進事業費 4,788
	8 報償費	275	02 環境保全型農業推進事業費 1,486
	9 旅費	75	03 水田保全事業費 25,000
	11 需用費	1,128	
	12 役務費	59	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 農業振興費	26,643	228,885	△ 202,242	22,385		20
4 園芸振興費	23,552	29,212	△ 5,660			
5 畜産業費	54,673	61,250	△ 6,577			

## 7 農林水産業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	13 委託料	2,079	
	14 使用料及び賃借料	19	
	19 負担金補助及び交付金	27,929	
4,238	1 報酬	168	01 農用地利用対策費 530
	8 報償費	215	02 農業制度資金利子補助事業費 408
	9 旅費	31	03 担い手育成支援事業費 22,190
	11 需用費	307	04 産地競争力強化事業費 1,537
	13 委託料	644	05 遊休農地解消対策事業費 1,978
	14 使用料及び賃借料	45	
	19 負担金補助及び交付金	25,233	
23,552	12 役務費	1,635	01 野菜生産出荷対策事業費 18,930
	19 負担金補助及び交付金	21,917	01 野菜生産出荷対策事業費 14,925
			02 湘南野菜生産育成事業費 4,005
			02 野菜価格安定事業費 2,987
			03 学校給食用農水産物生産出荷対策費 1,635
54,673	1 報酬	75	01 畜産運営費 777
	8 報償費	73	02 畜産振興対策事業費 5,780
	9 旅費	40	03 有機質資源再生センター跡地管理事業費 8,945
	11 需用費	12	04 畜産経営環境整備事業費 39,171
	12 役務費	490	
	13 委託料	3,608	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
6 農地費	112,623	146,930	△ 34,307	26,363		
2 水産業費	174,389	35,586	138,803	78,533		2,577
1 水産業総務費	168,158	27,664	140,494	78,533		2,577
2 水産業振興費	6,231	7,922	△ 1,691			

## 7 農林水産業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	14 使用料及び 賃借料	5,953	
	19 負担金補助 及び交付金	44,422	
86,260	9 旅費	68	01 市単独補助事業費 10,112
	11 需用費	15,498	01 農業用水路浚渫費 4,444
	12 役務費	1,658	02 農業用水路等改修事業費 5,668
	13 委託料	17,531	02 農業基盤整備事業費 69,527
	14 使用料及び 賃借料	15	03 一般農地費 32,984
	15 工事請負費	56,710	
	17 公有財産購 入費	572	
	19 負担金補助 及び交付金	20,571	
93,279			
87,048	9 旅費	60	01 一般水産業費 10,026
	11 需用費	3,928	02 漁港機能保全対策事業費 158,132
	12 役務費	3,048	
	13 委託料	9,681	
	15 工事請負費	147,885	
	19 負担金補助 及び交付金	3,556	
6,231	11 需用費	50	01 つくり育てる漁業推進事業費 6,231

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
8 商工費	2,003,565	1,973,283	30,282	11,920	5,000	1,265,364
1 商工費	1,453,272	1,493,887	△ 40,615	1,082		1,000,000
1 商工総務費	261,535	278,968	△ 17,433	1,082		
2 中小企業振興費	137,126	155,473	△ 18,347			



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	13 委託料	756	
	19 負担金補助 及び交付金	5,425	
721,281			
452,190			
260,453	2 給料	48,716	01 給与費一般職12人 112,307
			02 商工総務関係事務費 8,179
	3 職員手当等	44,655	03 商工会議所等事業助成費 27,853
			04 新産業創出事業費 40,752
	4 共済費	18,936	05 (公財)湘南産業振興財団運営管理費補助金 41,158
			06 企業立地等促進事業費 9,313
	7 賃金	171	07 ロボット産業推進事業費 21,973
	8 報償費	114	
	9 旅費	150	
	11 需用費	425	
	12 役務費	36	
	13 委託料	33,528	
	14 使用料及び 賃借料	375	
	19 負担金補助 及び交付金	114,429	
137,126	8 報償費	120	01 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 64,239
			02 商店街振興事業費 56,069
	11 需用費	44	01 地域密着型商業まちづくり推進事業費 18,415
			02 商店街経営基盤支援事業費 34,154
	13 委託料	694	03 拠点駅等周辺商業活性化事業費 3,500
			03 商工団体支援事業費 7,200
	19 負担金補助 及び交付金	136,268	04 住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金 9,618

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 金融対策費	1,054,611	1,059,446	△ 4,835			1,000,000
2 観光費	550,293	479,396	70,897	10,838	5,000	265,364
1 観光総務費	213,540	187,117	26,423			53,694
2 観光振興費	87,318	85,655	1,663	3,209		16,541
3 海水浴場費	29,295	29,295	0	871		
4 観光施設費	205,744	162,403	43,341	5,615	5,000	195,129

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
54,611	11 需用費	148	01 金融対策事業費 1,054,611
	13 委託料	10,236	01 中小企業支援資金貸付金 598,000
	19 負担金補助 及び交付金	44,227	02 事業協同組合育成資金貸付金 17,000
	21 貸付金	1,000,000	03 景気対策特別資金貸付金 261,000
			04 雇用安定対策特別資金貸付金 26,000
			05 中小企業融資制度利子補助金 13,035
			06 信用保証料補助金 31,021
			07 小規模企業緊急資金貸付金 98,000
			08 金融対策関係事務費 10,555
269,091			
159,846	2 給料	43,720	01 給与費一般職12人 100,514
	3 職員手当等	39,561	02 市観光協会関係費 111,492
	4 共済費	17,233	03 観光総務関係事務費 1,534
	9 旅費	200	
	11 需用費	41	
	13 委託料	35,069	
	19 負担金補助 及び交付金	77,716	
67,568 うち入湯税 8,600	7 賃金	1,506	01 観光宣伝費 87,318
	8 報償費	60	01 誘客宣伝事業費 44,028
	9 旅費	96	02 江の島マイアミビーチショー負担金 5,143
	13 委託料	39,036	03 湘南江の島フェスティバル事業費 12,388
	19 負担金補助 及び交付金	46,620	04 湘南藤沢フィルム・コミッション事業費 25,759
28,424	19 負担金補助 及び交付金	29,295	01 海水浴場対策費 29,295
	8 報償費	182	01 観光施設管理費 42,626

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 シティプロ モーション 費	14,396	14,926	△ 530	1,143		
9 土木費	16,775,754	17,346,843	△ 571,089	1,008,713	1,920,700	575,088
1 土木管理費	1,217,557	1,308,775	△ 91,218	109,519	109,000	21,853
1 土木総務費	1,115,032	1,222,876	△ 107,844	76,000	109,000	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	11,281	01 観光施設管理費 25,777
	12 役務費	3,850	02 観光施設整備費 16,849
	13 委託料	189,816	02 江の島岩屋運営事業費 72,796
	14 使用料及び 賃借料	475	03 江の島サムエル・コッキング苑管理費 72,768
	18 備品購入費	140	04 片瀬東浜駐車場運営事業費 17,554
13,253	8 報償費	180	01 シティプロモーション関係費 14,396
	9 旅費	332	
	11 需用費	1,970	
	12 役務費	385	
	13 委託料	11,470	
	14 使用料及び 賃借料	59	
13,271,253			
977,185			
930,032	2 給料	417,381	01 給与費一般職112人 940,083
	3 職員手当等	363,038	02 総務管理事務費 6,612
	4 共済費	159,664	03 (公財)藤沢市まちづくり協会運営管理費補助金 19,477
	9 旅費	343	04 特殊地下壕対策事業費 1,000
	11 需用費	3,941	05 斜面地対策事業費 138,208
	13 委託料	4,314	01 片瀬山地区防災対策事業費 138,208
	14 使用料及び 賃借料	8,322	06 住宅災害防止資金利子補助金 57
			07 公共建築関係費 9,335
			08 資産管理関係費 260

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 建築指導費	102,525	85,899	16,626	33,519		21,853
2 道路橋りょう費	4,460,584	5,202,966	△ 742,382	508,451	709,400	146,138
1 道路橋りょう総務費	832,754	856,352	△ 23,598	34,706		6,300

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	15 工事請負費	138,208	
	19 負担金補助 及び交付金	19,821	
47,153	1 報酬	324	01 建築指導費 97,430
	7 賃金	2,296	01 建築確認関係費 30,759
	8 報償費	200	02 建築審査会関係費 837
	9 旅費	464	03 建築物等防災対策事業費 63,041
	11 需用費	3,324	04 屋外広告物関係費 2,793
	12 役務費	395	02 住居表示管理費 5,095
	13 委託料	15,691	
	14 使用料及び 賃借料	16,578	
	19 負担金補助 及び交付金	63,238	
	22 補償補填及 び賠償金	15	
3,096,595			
791,748	2 給料	147,583	01 給与費一般職36人 332,535
	3 職員手当等	128,389	02 境界確定業務費 101,127
	4 共済費	56,563	03 道路台帳整備費 19,422
	7 賃金	2,011	04 道路占用許可業務費 10,802
	8 報償費	9	05 道路管理業務費 33,814
	9 旅費	170	06 道路等パトロール事業費 1,448
			07 狭あい道路整備事業費 197,786
		08 地籍調査事業費 44,950	
		01 地籍調査事業費 32,842	
		02 震災対策地籍調査事業費 12,108	
		09 道路台帳GIS整備事業費 90,870	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 道路維持費	2,103,758	2,023,765	79,993	111,790	182,200	19,686



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 需用費	61,156	
	12 役務費	5,557	
	13 委託料	354,346	
	14 使用料及び 賃借料	8,292	
	17 公有財産購 入費	35,880	
	19 負担金補助 及び交付金	223	
	22 補償補填及 び賠償金	32,575	
1,790,082 うち事業所税 586,030	2 給料	27,588	01 給与費一般職7人 60,098
	3 職員手当等	22,413	02 道路維持修繕費 1,027,576
	4 共済費	10,097	01 砂利等原材料費 21,567
	7 賃金	465	02 道路維持管理委託業務費 505,681
	9 旅費	272	03 道路応急対策費 36,643
	11 需用費	533,808	04 道路維持管理業務費 459,869
	12 役務費	27,701	05 道路維持管理業務費（地域執行分） 3,816
	13 委託料	625,934	03 道路改修舗装費 830,372
	14 使用料及び 賃借料	6,976	01 道路改修舗装費 777,390
	15 工事請負費	826,391	02 道路改修舗装費（地域執行分） 3,658
	16 原材料費	21,567	03 藤沢宿地区舗装改修費 49,324
	18 備品購入費	238	04 道路施設改修事業費 185,712

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 道路新設改良費	625,047	1,400,952	△ 775,905	95,511	375,000	629
4 道路安全対策費	165,503	188,561	△ 23,058			21,726
5 橋りょう維持費	352,320	356,025	△ 3,705	109,549	118,200	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	19 負担金補助 及び交付金	308	
153,907 うち事業所税 153,907	9 旅費	275	01 市道新設改良費 625,047
	11 需用費	2,612	
	12 役務費	3,633	
	13 委託料	47,735	
	14 使用料及び 賃借料	10,040	
	15 工事請負費	418,011	
	17 公有財産購 入費	71,415	
	19 負担金補助 及び交付金	58,473	
	22 補償補填及 び賠償金	12,853	
143,777	9 旅費	5	01 道路安全対策費 79,298 02 違法駐車対策費 25,230 01 自動車駐車場管理費 25,230 03 湘南台駐車場事業費特別会計繰出金 60,975
	11 需用費	17,276	
	12 役務費	1,375	
	13 委託料	33,822	
	14 使用料及び 賃借料	377	
	15 工事請負費	51,673	
	28 繰出金	60,975	
124,571 うち事業所税 113,826	9 旅費	36	01 橋りょう維持修繕費 352,320

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
6 橋りょう新 設改良費	172,437	202,018	△ 29,581	156,895		
7 自転車対策 費	208,765	175,293	33,472		34,000	97,797

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	6,046	01 橋りょう維持修繕費 10,745
	13 委託料	54,530	02 橋りょう改修費 341,575
	15 工事請負費	291,603	
	19 負担金補助 及び交付金	105	
15,542	9 旅費	40	01 橋りょう新設改良費 172,437
	11 需用費	2,420	01 橋りょう架替事業費 171,277
	13 委託料	444	02 橋りょう事業事務費 1,160
	14 使用料及び 賃借料	515	
	15 工事請負費	165,576	
	22 補償補填及 び賠償金	3,442	
76,968	9 旅費	50	01 自転車対策費 208,765
	11 需用費	4,762	01 自転車対策費 150,269
	12 役務費	2,012	02 自転車駐車場整備費 58,496
	13 委託料	100,669	
	14 使用料及び 賃借料	44,701	
	15 工事請負費	45,555	
	19 負担金補助 及び交付金	10,016	
	22 補償補填及 び賠償金	1,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 河川費	229,906	275,388	△ 45,482	8,000	31,200	
1 河川総務費	185,425	174,464	10,961		15,300	
2 河川改修費	44,481	100,924	△ 56,443	8,000	15,900	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
190,706			
170,125	2 給料	36,828	01 給与費一般職9人 82,736
	3 職員手当等	31,423	02 河川水路維持費 102,534
	4 共済費	14,485	01 河川水路維持費 51,553
	9 旅費	56	02 河川水路修繕費 50,981
	11 需用費	17,889	03 河川治水対策事務費 155
	12 役務費	1,399	
	13 委託料	58,409	
	14 使用料及び 賃借料	2,975	
	15 工事請負費	20,134	
	17 公有財産購 入費	1,200	
	19 負担金補助 及び交付金	127	
	22 補償補填及 び賠償金	500	
20,581	9 旅費	46	01 河川改修費 44,481
	11 需用費	115	01 一色川改修費 44,481
	13 委託料	1,100	
	14 使用料及び 賃借料	520	
	15 工事請負費	3,200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 都市計画費	9,953,748	9,622,922	330,826	185,783	909,800	19,080
1 都市計画総務費	2,343,676	1,913,016	430,660	115,783	755,700	11,625



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	17 公有財産購入費	22,500	
	22 補償補填及び賠償金	17,000	
8,839,085			
1,460,568 うち都市計画税 430,687 うち事業所税 142,981	1 報酬	1,985	01 給与費一般職 88人 831,918
	2 給料	356,915	02 都市計画総務費 6,377 01 総務事務費 3,556 02 審議会関係費 1,106
	3 職員手当等	334,006	03 都市計画法許可等関係費 1,715
	4 共済費	140,997	03 総合交通体系推進業務費 38,850
	7 賃金	2,994	04 都市計画基礎調査費 14,004 01 都市計画基本図作成費 9,354 02 基礎調査費 4,650
	8 報償費	1,706	05 都市デザイン推進費 4,512 01 都市デザイン推進費 1,933 02 景観資源推進費 2,579
	9 旅費	2,270	06 西北部地域関係費 146,768 01 健康と文化の森整備事業費 39,007 02 新産業の森整備事業費 72,339 03 御所見地区整備事業費 5,326 04 遠藤葛原線新設事業費 2,339 05 健康の森保全再生整備事業費 27,757
	11 需用費	16,558	07 藤沢駅周辺地区再整備事業費 1,183,253
	12 役務費	8,774	08 長後地区整備関係費 27,709 01 長後地区整備事業事務費 2,864 02 長後地区整備事業費 24,845
	13 委託料	225,034	09 辻堂駅周辺地域都市再生事業償還金 69,056
	14 使用料及び賃借料	3,782	10 江の島地区周辺整備事業費 21,229
	15 工事請負費	1,025,197	
	17 公有財産購入費	22,000	
	19 負担金補助及び交付金	83,597	
	22 補償補填及び賠償金	48,805	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 土地区画整理費	1,721,905	1,707,938	13,967	2,000		300
3 街路事業費	135,624	142,746	△ 7,122		17,600	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利子 及び割引料	69,056	
1,719,605 うち都市計画税 1,285,593 うち事業所税 426,795	7 賃金	1,533	01 土地区画整理事業指導費 7,517
	8 報償費	120	02 村岡地区都市拠点総合整備事業費 6,227
	9 旅費	401	03 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別 会計繰出金 1,310,905
	11 需用費	440	04 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計繰出金 397,256
	12 役務費	1,261	
	14 使用料及び 賃借料	5,629	
	19 負担金補助 及び交付金	4,357	
	22 補償補填及 び賠償金	3	
	28 繰出金	1,708,161	
118,024 うち都市計画税 8,247 うち事業所税 1,248	2 給料	42,846	01 給与費一般職12人 100,447
	3 職員手当等	40,425	02 街路事業費 34,311
	4 共済費	17,176	01 街路用地管理費 5,176
	9 旅費	351	02 街路事業事務費 2,040
	11 需用費	3,384	03 石川下土棚線街路新設事業費 7,485
	12 役務費	3,561	04 善行長後線街路新設事業費 19,610
	13 委託料	27,095	03 主要幹線道路対策費 866
	14 使用料及び 賃借料	537	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 公園費	1,175,649	1,130,111	45,538	68,000	136,500	7,155
5 下水道費	4,576,894	4,729,111	△ 152,217			
5 住宅費	913,959	936,792	△ 22,833	196,960	161,300	388,017
1 住宅管理費	913,959	936,792	△ 22,833	196,960	161,300	388,017

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	249	
963,994 うち都市計画税 51,586 うち事業所税 18,883	1 報酬	120	01 給与費一般職9人 72,053
	2 給料	32,310	02 公園管理業務費 882,844 01 公園管理業務費 353,647 02 公園管理業務費(地域執行分) 313,002
	3 職員手当等	27,520	03 公園愛護会育成費 2,496 04 公園愛護会育成費(地域執行分) 8,302
	4 共済費	12,223	05 公園改修費 185,283 06 公園改修費(地域執行分) 20,114
	8 報償費	20	03 公園新設費 220,752
	9 旅費	108	01 公園新設事務費 783 02 近隣・街区公園新設事業費 219,969
	11 需用費	68,636	
	12 役務費	31,388	
	13 委託料	580,591	
	14 使用料及び 賃借料	67,755	
	15 工事請負費	343,056	
	16 原材料費	800	
	18 備品購入費	1,070	
	19 負担金補助 及び交付金	10,052	
4,576,894 うち都市計画税 3,196,312 うち事業所税 85,807	19 負担金補助 及び交付金	4,176,894	01 雨水処理等負担金 4,176,894 02 建設改良等出資金 400,000
	24 投資及び出 資金	400,000	
167,682			
167,682	1 報酬	8,723	01 給与費一般職9人 76,414

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
10 消防費	5,052,226	4,942,749	109,477	36,642	183,100	19,305
1 消防費	5,052,226	4,942,749	109,477	36,642	183,100	19,305
1 常備消防費	4,585,263	4,455,987	129,276			6,672

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給料	33,787	02 住宅維持管理費 459,125
	3 職員手当等	29,462	03 住宅環境整備事業費 361,721
	4 共済費	13,165	04 住宅政策関係費 16,699
	7 賃金	839	01 住宅政策推進費 7,183
	8 報償費	210	02 空き家対策関係費 9,516
	9 旅費	333	
	11 需用費	5,024	
	12 役務費	8,307	
	13 委託料	131,487	
	14 使用料及び 賃借料	323,091	
	15 工事請負費	357,246	
	19 負担金補助 及び交付金	2,280	
	22 補償補填及 び賠償金	5	
4,813,179			
4,813,179			
4,578,591	1 報酬	63	01 給与費一般職438人 4,336,512
	2 給料	1,662,103	02 消防総務関係費 50,406
	3 職員手当等	1,987,713	01 総務事務費 11,307
	4 共済費	686,696	02 職員研修費 8,434
	7 賃金	16,781	03 貸与被服費 30,164
			04 消防音楽隊運営費 501
			03 消防事業関係費 153,011
			01 予防事業費 3,091
			02 警防事業費 6,197

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 非常備消防費	131,678	199,623	△ 67,945	5,802		12,633



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	8 報償費	1,706	03 通信指令事業費 27,799
	9 旅費	6,024	04 南消防署関係事業費 62,606
	11 需用費	123,416	05 北消防署関係事業費 52,596
	12 役務費	22,641	06 査察指導事業費 722
	13 委託料	19,970	04 救急事業関係費 45,334
	14 使用料及び賃借料	22,261	01 救急救命事業費 9,246
	18 備品購入費	10,623	02 救急高度化事業費 21,026
	19 負担金補助及び交付金	23,417	03 応急手当普及啓発推進事業費 7,988
	27 公課費	1,849	04 救急ワークステーション運営管理費 7,074
113,243	1 報酬	72,319	01 消防団関係費 127,798
	5 災害補償費	1,795	01 運営事務費 30,508
	8 報償費	11,115	02 出動訓練費 72,627
	9 旅費	10	03 施設等管理費 8,930
	11 需用費	20,754	04 貸与被服費 3,381
	12 役務費	1,124	05 消防団充実強化推進事業費 12,352
	13 委託料	633	02 消防団運営交付金 3,880
	14 使用料及び賃借料	3,132	
	19 負担金補助及び交付金	20,407	
	27 公課費	389	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 消防施設整備費	335,285	287,139	48,146	30,840	183,100	
11 教育費	11,213,870	10,974,733	239,137	232,114	372,300	1,294,208
1 教育総務費	1,998,564	2,089,656	△ 91,092	2,868		12,933
1 教育委員会費	8,394	8,486	△ 92			
2 事務局費	994,400	989,735	4,665			12,234

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
121,345	9 旅費	286	01 消防施設整備関係費 313,055
	11 需用費	30,032	01 庁舎等管理費 16,244
	12 役務費	2,001	02 消防無線等管理費 22,704
	13 委託料	22,499	03 消防救助資機材等整備費 15,328
	14 使用料及び 賃借料	12,956	04 消防自動車等整備費 199,803
	15 工事請負費	35,717	05 庁舎等整備費 33,658
	18 備品購入費	211,817	06 大規模震災等対策強化事業費 25,318
	19 負担金補助 及び交付金	19,661	02 消防水利管理費 22,230
	27 公課費	316	
9,315,248			
1,982,763			
8,394	1 報酬	8,180	01 教育委員会関係費 8,394
	9 旅費	132	
	19 負担金補助 及び交付金	82	
982,166	1 報酬	120,512	01 給与費一般職59人 659,775
	2 給料	247,656	02 教育一般管理費 334,625
	3 職員手当等	315,018	01 学校医等報酬 104,342
	4 共済費	97,101	02 市費講師雇用費 50,500
	7 賃金	115,428	03 教職員健康診断委託料 23,271
	8 報償費	5,229	04 学校警備関係費 23,826
			05 湘南地区高校定時制教育振興会負担金 280
			06 教職員福利厚生事業費 11,525
			07 学校事故措置関係費 1,495
			08 学校等火災保険料 5,324
			09 新入生サポート事業費 23,252

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 教育指導費	955,030	1,046,029	△ 90,999	2,868		654

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	9 旅費	820	10 学校教育企画関係費 1,634
	10 交際費	543	11 事務局運営費 51,051
	11 需用費	5,991	12 学齢簿・就学援助システム整備事業費 6,935
	12 役務費	8,384	13 児童支援体制充実事業費 25,777
	13 委託料	44,325	14 奨学金給付事業費 3,403
	14 使用料及び 賃借料	13,609	15 教育応援基金積立金 2,010
	16 原材料費	75	
	18 備品購入費	20	
	19 負担金補助 及び交付金	17,679	
	25 積立金	2,010	
951,508	1 報酬	197,120	01 学校教育指導関係費 619,455
	7 賃金	970	01 各教科研究研修関係費 19,373
	8 報償費	89,927	02 児童生徒指導関係費 81
	9 旅費	10,599	03 人権環境平和と教育関係費 606
	11 需用費	28,029	04 国際教育推進事業費 69,122
	12 役務費	2,126	05 教育情報機器関係費 297,710
	13 委託料	302,575	06 学校安全対策関係費 13,772
	14 使用料及び 賃借料	301,253	07 学校教育相談センター関係費 146,370
	18 備品購入費	383	08 学校図書館管理運営費 38,964
			09 教育指導事務費 13,488
			10 いじめ暴力防止対策費 5,720
			11 教育情報化推進事業費 14,249
			02 特別支援教育指導関係費 94,439
			01 特別支援教育運営費 78,316
			02 特別支援学級関係費 8,155
			03 就学支援関係費 3,588
			04 特別支援教育整備事業費 4,380
			03 教育課程推進事業費 9,201

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 教育文化センター費	40,740	45,406	△ 4,666			45
2 小学校費	1,707,152	1,503,585	203,567	90,773	85,300	102,231
1 学校管理費	1,148,233	1,203,497	△ 55,264	2,417		27,409

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	19 負担金補助 及び交付金	13,893	04 八ヶ岳野外体験教室事業費 231,935
	20 扶助費	8,155	
40,695	1 報酬	23,480	01 教育文化センター運営費 40,740 01 教育研究研修事業費 34,143 02 教育文化センター運営管理費 6,597
	8 報償費	2,874	
	9 旅費	997	
	11 需用費	6,833	
	12 役務費	1,185	
	13 委託料	1,634	
	14 使用料及び 賃借料	3,692	
	19 負担金補助 及び交付金	45	
1,428,848			
1,118,407	2 給料	139,397	01 給与費一般職35人 287,904 02 一般管理運営費 749,814 01 消耗器材文具費 19,354 02 光熱水費 309,493 03 維持補修費 41,353 04 通信運搬費 6,672 05 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 21,750 06 各種検診委託料 20,041 07 清掃業務委託料 31,946 08 設備等保守点検委託料 51,497 09 土地建物等借料 27,715 10 教材器具等備品購入費 972 11 学校管理運営費 219,021 03 校務支援システム整備事業費 110,515 01 校務支援システム構築事業費 110,515
	3 職員手当等	98,374	
	4 共済費	50,133	
	8 報償費	7,437	
	9 旅費	35	
	11 需用費	517,605	
	12 役務費	54,570	
	13 委託料	103,624	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 教育振興費	106,061	82,231	23,830	1,056		
3 学校建設費	452,858	217,857	235,001	87,300	85,300	74,822
3 中学校費	1,221,395	1,183,192	38,203	49,790	200,600	78,961
1 学校管理費	637,695	688,716	△ 51,021	3,281		10,403



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	14 使用料及び賃借料	167,489	
	16 原材料費	2,782	
	18 備品購入費	4,582	
	19 負担金補助及び交付金	2,205	
105,005	7 賃金	319	01 理科教材購入費 532
	11 需用費	458	02 要保護準要保護児童援助費 105,529
	18 備品購入費	291	
	20 扶助費	104,993	
205,436 うち事業所税 170,823	11 需用費	48,052	01 学校施設環境整備事業費 136,713
	12 役務費	14,553	02 諸整備事業費 241,323
	13 委託料	83,741	03 大規模工事費 74,822
	14 使用料及び賃借料	105,231	01 鶴南小学校改築事業費 74,822
	15 工事請負費	201,281	
892,044			
624,011	2 給料	79,489	01 給与費一般職19人 168,243
	3 職員手当等	60,174	02 一般管理運営費 377,209
	4 共済費	28,580	01 消耗器材文具費 10,176
	8 報償費	3,120	02 光熱水費 126,323
	9 旅費	20	03 維持補修費 28,008
	11 需用費	259,299	04 通信運搬費 3,344
			05 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 9,931
			06 各種検診委託料 12,395
			07 清掃業務委託料 16,066
			08 設備等保守点検委託料 34,158
			09 土地建物等借料 3,694

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 教育振興費	202,067	217,415	△ 15,348	2,272		2,000
3 学校建設費	381,633	277,061	104,572	44,237	200,600	66,558
4 特別支援学校 費	123,948	126,342	△ 2,394			1
1 学校管理費	122,648	122,435	213			1

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	12 役務費	27,885	10 教材器具等備品購入費 759
	13 委託料	65,087	11 学校管理運営費 132,355
	14 使用料及び 賃借料	109,451	03 校務支援システム整備事業費 92,243
	16 原材料費	1,744	01 校務支援システム構築事業費 92,243
	18 備品購入費	1,544	
	19 負担金補助 及び交付金	1,302	
197,795	8 報償費	3,300	01 理科教材購入費 532
	11 需用費	241	02 要保護準要保護生徒援助費 155,416
	12 役務費	16	03 教育活動拡充費 46,119
	18 備品購入費	1,371	01 教育指導活動費 4,396
	19 負担金補助 及び交付金	41,723	02 課外活動関係費 41,723
	20 扶助費	155,416	
70,238 うち事業所税 64,382	11 需用費	34,300	01 学校施設環境整備事業費 5,856
	12 役務費	3,129	02 諸整備事業費 64,382
	13 委託料	30,001	03 大規模工事費 311,395
	14 使用料及び 賃借料	32,909	01 六会中学校屋内運動場改築事業費 311,395
	15 工事請負費	281,294	
123,947			
122,647	2 給料	4,496	01 給与費一般職1人 9,903

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 学校建設費	1,300	3,907	△ 2,607			
5 学校給食費	2,685,462	2,682,856	2,606		38,700	1,011,008
1 学校給食総務費	1,182,246	1,164,437	17,809			5,661

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	3 職員手当等	3,657	02 一般管理運営費 109,923
	4 共済費	1,750	01 消耗器材文具費 414
	8 報償費	461	02 光熱水費 19,495
	9 旅費	5	03 維持補修費 1,709
	11 需用費	25,900	04 通信運搬費 186
	12 役務費	1,043	05 各種検診委託料 296
	13 委託料	81,194	06 学校管理運営費 87,823
	14 使用料及び 賃借料	3,607	03 校務支援システム整備事業費 2,822
	16 原材料費	20	01 校務支援システム構築事業費 2,822
	18 備品購入費	299	
	19 負担金補助 及び交付金	216	
1,300	11 需用費	1,300	01 諸整備事業費 1,300
1,635,754			
1,176,585	1 報酬	110,028	01 給与費一般職109人 883,787
	2 給料	437,501	02 学校給食事務費 291,019
	3 職員手当等	295,779	03 学校給食費徴収管理費 7,440
	4 共済費	150,507	
	7 賃金	137,656	
	8 報償費	20	
	9 旅費	2,553	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 学校給食管理費	1,503,216	1,518,419	△ 15,203		38,700	1,005,347
6 社会教育費	1,966,226	1,985,240	△ 19,014	5,618		70,673
1 社会教育総務費	780,329	820,697	△ 40,368	5,618		1,520

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	9,627	
	12 役務費	2,858	
	13 委託料	30,388	
	14 使用料及び 賃借料	5,274	
	19 負担金補助 及び交付金	55	
459,169 うち事業所税 34,475	8 報償費	10	01 学校給食運営管理費 1,222,214
	11 需用費	1,246,146	01 学校給食運営管理費 85,554
	12 役務費	1,999	02 学校給食材料費 1,136,660
	13 委託料	194,473	02 一般整備工事費 84,515
	14 使用料及び 賃借料	56	01 学校給食施設等整備費 30,418
	15 工事請負費	51,722	02 給食室改修工事費 54,097
	18 備品購入費	8,810	03 中学校給食運営費 196,487
			01 中学校給食運営管理費 192,430
			02 中学校給食施設整備費 4,057
1,889,935			
773,191	1 報酬	27,703	01 給与費一般職72人 603,118
	2 給料	268,351	02 社会教育一般管理費 17,976
	3 職員手当等	231,765	03 生涯学習推進事業費 9,053
	4 共済費	103,002	04 社会教育関係事業費 1,222
	7 賃金	6,868	05 生涯学習表彰費 555
	8 報償費	4,889	06 学校・家庭・地域連携推進事業費 5,349
	9 旅費	1,846	07 文化財保護費 34,912
			01 文化財保護費 29,969
			02 埋蔵文化財包蔵地資料整備費 300
			03 歴史的建造物維持活用費 4,643
			08 郷土文化推進費 94,861
			01 ふじさわ宿交流館運営管理費 30,628
			02 藤澤浮世絵館運営管理費 64,233

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公民館費	308,243	262,459	45,784			44,880



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	17,629	09 歴史資料公開活用費 5,467
	12 役務費	9,284	10 歴史資料関係費 7,516
	13 委託料	61,356	01 歴史資料関係事務費 4,160
	14 使用料及び 賃借料	33,594	02 保管施設管理費 3,356
	18 備品購入費	2,112	11 旧東海道藤沢宿活性化推進事業費 300
	19 負担金補助 及び交付金	11,928	
	22 補償補填及 び賠償金	2	
263,363	1 報酬	116,677	01 公民館管理費 117,850
	7 賃金	505	02 公民館事業費 5,192
	8 報償費	14,550	03 公民館運営業務費 136,836
	9 旅費	3,613	04 公民館整備費 36,418
	11 需用費	55,937	01 藤沢公民館移転事業費 36,418
	12 役務費	8,385	05 村岡公民館改築事業費 11,947
	13 委託料	62,999	
	14 使用料及び 賃借料	40,028	
	18 備品購入費	5,483	
	19 負担金補助 及び交付金	46	
	22 補償補填及 び賠償金	13	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 図書館費	578,281	594,291	△ 16,010			18,597
4 文化振興費	299,373	307,793	△ 8,420			5,676

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	27 公課費	7	
559,684	1 報酬	167,148	01 図書館運営管理費 510,343
	7 賃金	19,647	01 総合市民図書館運営管理費 302,712
	8 報償費	883	02 南市民図書館運営管理費 10,031
	9 旅費	7,098	03 辻堂市民図書館運営管理費 9,860
	11 需用費	109,092	04 湘南大庭市民図書館運営管理費 9,275
	12 役務費	2,710	05 図書館情報ネットワーク事業費 35,482
	13 委託料	231,871	06 総合市民図書館市民運営費 141,236
	14 使用料及び賃借料	34,224	07 藤沢市民図書室整備事業費 1,747
	18 備品購入費	1,747	02 図書館活動費 60,270
	19 負担金補助及び交付金	3,860	01 総合市民図書館資料購入費 21,377
	22 補償補填及び賠償金	1	02 南市民図書館資料購入費 8,896
			03 辻堂市民図書館資料購入費 9,720
			04 湘南大庭市民図書館資料購入費 9,698
			05 市民図書室資料購入費 10,579
			03 視聴覚費 2,119
			04 障がい者・高齢者宅配サービス事業費 579
			05 子ども読書活動推進事業費 4,970
293,697	1 報酬	16,252	01 文化行政推進費 162,530
	7 賃金	3,814	01 文化行政一般事務費 157
	8 報償費	2,896	02 市民ギャラリー運営管理費 81,961
	9 旅費	1,161	03 文化行事費 8,488
	11 需用費	11,346	04 アートスペース運営管理費 67,516
	12 役務費	6,213	05 収蔵美術資料管理事業費 4,408
	13 委託料	9,133	02 (公財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化事業関係費 134,763
			03 文化振興基金積立金 2,080

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
7 保健体育費	1,511,123	1,403,862	107,261	83,065	47,700	18,401
1 保健体育総務費	383,681	232,741	150,940	20,065		5,368

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	14 使用料及び賃借料	93,175	
	19 負担金補助及び交付金	153,301	
	22 補償補填及び賠償金	2	
	25 積立金	2,080	
1,361,957			
358,248	1 報酬	35,955	01 給与費一般職 2 1 人 177,386
	2 給料	79,270	02 体育振興費 88,366
	3 職員手当等	66,171	01 スポーツ推進審議会関係費 414
	4 共済費	31,945	02 学校体育施設開放事業費 38,255
	7 賃金	4,888	03 団体育成費 9,015
	8 報償費	7,073	04 地区スポーツ推進事業費 6,134
	9 旅費	985	05 各種大会・選手派遣事業費 2,977
	11 需用費	10,922	06 指導者養成関係費 14,417
	12 役務費	3,443	07 ビーチバレー大会開催関係費 11,000
	13 委託料	109,913	08 スポーツ振興基金積立金 368
	14 使用料及び賃借料	2,197	09 スポーツ奨励事務費 5,786
	16 原材料費	430	03 (公財) 藤沢市みらい創造財団スポーツ事業関係費 42,945
	19 負担金補助及び交付金	30,121	04 オリンピック開催準備関係費 74,984
	25 積立金	368	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 体育施設費	1,127,442	1,171,121	△ 43,679	63,000	47,700	13,033
12 公債費	8,288,036	7,969,295	318,741			
1 公債費	8,288,036	7,969,295	318,741			
1 元金	7,702,153	7,280,620	421,533			
2 利子	583,994	681,582	△ 97,588			
3 公債諸費	1,889	7,093	△ 5,204			
13 予備費	100,000	100,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,003,709 うち事業所税 34,726	11 需用費	5,972	01 体育施設関係費 1,127,442
	12 役務費	354	01 スポーツ施設整備費 145,426
	13 委託料	943,692	02 民間体育施設活用費 50
	14 使用料及び 賃借料	5,412	03 学校夜間照明施設関係費 5,011
	15 工事請負費	136,523	04 スポーツ施設維持管理事業費 976,955
	16 原材料費	29	
	19 負担金補助 及び交付金	35,260	
	23 償還金利子 及び割引料	200	
8,288,036			
8,288,036			
7,702,153 うち都市計画税 874,253	23 償還金利子 及び割引料	7,702,153	01 市債償還金 7,702,153
583,994 うち都市計画税 64,422	23 償還金利子 及び割引料	583,994	01 市債利子 567,555
			02 一時借入金利子 16,439
1,889	7 賃金	846	01 起債事務費 1,889
	9 旅費	53	
	11 需用費	715	
	14 使用料及び 賃借料	175	
	19 負担金補助 及び交付金	100	
100,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	100,000	100,000	0			
1 予備費	100,000	100,000	0			
歳 出 合 計	138,553,000	152,784,000	△ 14,231,000	29,849,633	5,675,200	9,962,524



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
100,000			
100,000			
93,065,643			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数	給 与 費						共済費	合計	
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の手当	計			
本年度	長等	人 5	千円	千円 47,539	千円 19,525	千円 4,756	千円 508	千円 72,328	千円 11,545	千円 83,873
	議員	35	239,340		98,329			337,669	91,451	429,120
	その他	5,061	1,753,909					1,753,909	159,976	1,913,885
	計	5,101	1,993,249	47,539	117,854	4,756	508	2,163,906	262,972	2,426,878
前年度	長等	5		51,672	21,222	5,169	409	78,472	12,425	90,897
	議員	36	246,120		101,115			347,235	97,758	444,993
	その他	4,752	1,732,095					1,732,095	151,630	1,883,725
	計	4,793	1,978,215	51,672	122,337	5,169	409	2,157,802	261,813	2,419,615
比 較	長等	0		△ 4,133	△ 1,697	△ 413	99	△ 6,144	△ 880	△ 7,024
	議員	△ 1	△ 6,780		△ 2,786			△ 9,566	△ 6,307	△ 15,873
	その他	309	21,814					21,814	8,346	30,160
	計	308	15,034	△ 4,133	△ 4,483	△ 413	99	6,104	1,159	7,263

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 ( 218) 2,546	千円	千円 10,294,001	千円 10,087,188	千円 20,381,189	千円 4,069,100	千円 24,450,289
前年度	( 198) 2,535		10,401,382	10,219,890	20,621,272	3,981,243	24,602,515
比較	( 20) 11		△ 107,381	△ 132,702	△ 240,083	87,857	△ 152,226

※ 職員数には休職者等20人を含む。

※ ( ) 内は短時間勤務職員の数

職員手当 の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		10,569	324,925	1,453,309	995,277	4,684,046	551,478
前年度		8,680	330,471	1,467,592	1,039,522	4,565,799	556,642
比較		1,889	△ 5,546	△ 14,283	△ 44,245	118,247	△ 5,164

職員手当 の内訳	区分	特殊勤務 手当	通勤 手当	退職 手当	住居 手当	寒冷地 手当	単身赴任 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		43,312	223,927	1,345,288	454,550	51	456
前年度		45,073	222,534	1,545,538	437,532	51	456
比較		△ 1,761	1,393	△ 200,250	17,018	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 107,381	給与改定に伴う増減分	千円 19,763		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	144,580		・平均昇給率 1.39%
		定数増減に伴う増減分	45,134		・11人分
		その他の増減分	△ 316,858		
職員手当	△ 132,702	給与改定に伴う増減分	12,735		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	93,151		
		定数増減に伴う増減分	34,160		・11人分
		制度改正に伴う増減分	53,142	・期末勤勉手当 106,182 ・退職手当 △ 53,040	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月 ・支給水準の引き下げ 最高限度月数改正前 49.590000月 最高限度月数改正後 47.709000月
		その他の増減分	△ 325,890		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	317,287	332,956	305,165
	平均給与月額(円)	430,275	438,263	485,503
	平均年齢(歳)	40歳 7月	48歳 0月	38歳 8月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	318,498	331,880	305,648
	平均給与月額(円)	431,138	458,595	487,957
	平均年齢(歳)	40歳 9月	47歳 5月	39歳 9月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

## イ. 初任給

区 分	一般行政職	消防職	技能労務職	国の制度
				一般行政職
	円	円	円	円
高校卒	157,000	165,800		147,100
短大卒	173,000	182,700		159,800
大学卒	189,400	196,400		179,200
その他 (25歳採用環境業務員)			191,200	

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区分	平成30年4月1日			平成29年4月1日			区分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行政職 (1)	8級	17	1.0	8級	16	0.9	医療職 (1)						
	7級	61	3.6	7級	69	4.1							
	6級	154	9.0	6級	155	9.2							
	5級	223	13.1	5級	209	12.3		5級	1	33.3	5級	1	33.3
	4級	(66) 244	(37.3) 14.3	4級	(61) 237	(37.0) 14.0		4級			4級	1	33.3
	3級	208	12.2	3級	229	13.5		3級			3級		
	2級	460	27.0	2級	463	27.4		2級	2	66.7	2級	1	33.3
	1級	(111) 337	(62.7) 19.8	1級	(104) 315	(63.0) 18.6		1級			1級		
	計	(177) 1,704	(100.0) 100.0	計	(165) 1,693	(100.0) 100.0		計	3	100.0	計	3	100.0
	行政職 (2)	5級	31	8.4	5級	35		9.6	医療職 (2)	8級			8級
4級		(30) 202	(90.9) 54.9	4級	(16) 179	(80.0) 48.9	7級	2		9.5	7級	2	9.5
3級		77	20.9	3級	96	26.2	6級				6級		
2級		27	7.4	2級	27	7.4	5級	3		14.3	5級	2	9.5
1級		(3) 31	(9.1) 8.4	1級	(4) 29	(20.0) 7.9	4級	5		23.8	4級	5	23.8
計		(33) 368	(100.0) 100.0	計	(20) 366	(100.0) 100.0	3級	4		19.1	3級	5	23.8
							2級	5		23.8	2級	5	23.8
							1級	2		9.5	1級	2	9.5
消防職 (3)	8級	1	0.2	8級	1	0.2	医療職 (3)	7級			7級		
	7級	7	1.6	7級	8	1.8		6級	1	8.3	6級	1	7.1
	6級	28	6.4	6級	27	6.2		5級	3	25.0	5級	4	28.6
	5級	67	15.3	5級	65	14.8		4級	4	33.4	4級	5	35.8
	4級	(8) 75	(100.0) 17.1	4級	(13) 70	(100.0) 16.0		3級	1	8.3	3級	3	21.4
	3級	57	13.0	3級	62	14.2		2級	3	25.0	2級	1	7.1
	2級	115	26.3	2級	119	27.2		1級			1級		
	1級	88	20.1	1級	86	19.6		計	12	100.0	計	14	100.0
	計	(8) 438	(100.0) 100.0	計	(13) 438	(100.0) 100.0							

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	部長等	担当部長等 所長等	課長等	課長補佐等	上級主査	主査	主任	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	12(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

オ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

カ. 地域手当

支給率(%)	13 (医師15)
支給対象 職員数(人)	2,764
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.3	0.6	0.8
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日)	26.6	7.2	49.7	80.8
代表的な特殊勤務手当の 名 称	清掃作業手当, 福祉業務手当, 救急作業手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同 じ		
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養 親族のうち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	なし
		(国)	55,000円
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	28,000円
		(国)	27,000円
寒 冷 地 手 当	同 じ		
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
			国県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等整備事業 (分庁舎整備に伴う工事請負費及び工事監理委託費)	30	284,145		213,100	71,045
			31	3,571,542		2,678,500	893,042
			計	3,855,687		2,891,600	964,087
2 総務費	1 総務管理費	善行市民センター改築事業 (善行市民センター改築に伴う工事請負費)	30	218,872		164,100	54,772
			31	1,355,532		1,016,600	338,932
			32	111,777		83,800	27,977
			計	1,686,181		1,264,500	421,681
2 総務費	1 総務管理費	善行市民センター改築事業 (善行市民センター改築に伴う工事監理委託費)	30	3,030		2,200	830
			31	18,763		14,000	4,763
			32	1,548		1,100	448
			計	23,341		17,300	6,041
2 総務費	1 総務管理費	辻堂市民センター改築事業 (辻堂市民センター等建設に伴う設計委託費)	28	17,010			17,010
			29	7,056			7,056
			30	96,390		72,200	24,190
			計	120,456		72,200	48,256
2 総務費	7 防災費	防災設備等整備事業 (江の島耐震性飲料用貯水槽設置に伴う工事請負費)	29	46,973	18,450	24,100	
			30	109,606	38,360	59,100	
			計	156,579	56,810	83,200	
5 衛生費	2 清掃費	石名坂環境事業所整備事業 (焼却施設整備に伴う工事請負費)	30	584,501		233,400	60,113
			31	1,009,363		458,700	87,000
			計	1,593,864		692,100	147,113
6 労働費	1 労働諸費	労働会館整備事業 (藤沢公民館・労働会館等複合施設建設工事に伴う工事請負費)	27	0			
			28	225,720	31,531	149,200	44,989
			29	1,797,120	253,500	1,389,200	154,420
			30	2,482,920	575,000	1,520,700	387,220
			計	4,505,760	860,031	3,059,100	586,629



す る 調 書

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源			284,145	284,145		7.4
					3,571,542	—
			284,145	284,145	3,571,542	7.4
			218,872	218,872		13.0
					1,355,532	—
					111,777	—
			218,872	218,872	1,467,309	13.0
			3,030	3,030		13.0
					18,763	—
					1,548	—
			3,030	3,030	20,311	13.0
						—
		24,066		24,066		20.0
			96,390	96,390		80.0
		24,066	96,390	120,456		100.0
4,423		46,973		46,973		30.0
12,146			109,606	109,606		70.0
16,569		46,973	109,606	156,579		100.0
290,988			584,501	584,501		36.7
463,663					1,009,363	—
754,651			584,501	584,501	1,009,363	36.7
	0			0		—
	182,370			182,370		4.1
		1,840,470		1,840,470		40.8
			2,482,920	2,482,920		55.1
	182,370	1,840,470	2,482,920	4,505,760		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
6 労働費	1 労働諸費	労働会館整備事業 (実施設計・施工に伴う監 修業務委託費)	28	25,726			25,726
			29	20,974			20,974
			30	22,810			22,810
			計	69,510			69,510
9 土木費	2 道路橋りよ う費	市道新設改良事業 (藤沢652号線歩道築造工 事における歩行者用トンネ ル築造に伴う工事請負費)	28	62,400	26,872	31,800	
			29	381,400	168,234	191,700	
			30	53,000		47,700	
			計	496,800	195,106	271,200	
9 土木費	2 道路橋りよ う費	市道新設改良事業 (湘南ライフタウンバスター ミナル整備工事に伴う工事 請負費)	29	160,477	98,257	46,500	
			30	27,692		20,700	
			計	188,169	98,257	67,200	
9 土木費	2 道路橋りよ う費	橋りょう架替事業 (蓼川橋りょう架替に伴う工 事請負費)	29	73,809	63,394		
			30	79,875	77,772		
			計	153,684	141,166		
9 土木費	2 道路橋りよ う費	橋りょう架替事業 (蓼川橋りょう架替(左岸下 部工)に伴う工事請負費)	30	85,701	75,769		
			31	44,915	38,079		
			計	130,616	113,848		
9 土木費	4 都市計画費	藤沢駅周辺地区再整備事 業(藤沢駅北口デッキ高質 化工事に伴う工事請負費)	29	604,066	112,100	394,100	
			30	978,292	109,638	671,500	
			31	359,266	62,640	233,900	
			計	1,941,624	284,378	1,299,500	
9 土木費	4 都市計画費	藤沢駅周辺地区再整備事 業(藤沢駅自由通路拡幅整 備基本設計に伴う負担金)	30	46,585			
			31	23,293			
			計	69,878			
9 土木費	5 住宅費	住宅環境整備事業 (市営サンシルバー藤沢住 宅外壁等改修工事に伴う 工事請負費)	30	80,573	23,820	48,600	
			31	120,860	35,732	72,900	
			計	201,433	59,552	121,500	

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源	25,726			25,726		37.0
		20,974		20,974		30.2
			22,810	22,810		32.8
	25,726	20,974	22,810	69,510		100.0
3,728	24,960			24,960		5.0
21,466		418,840		418,840		84.3
5,300			53,000	53,000		10.7
30,494	24,960	418,840	53,000	496,800		100.0
15,720		160,477		160,477		85.3
6,992			27,692	27,692		14.7
22,712		160,477	27,692	188,169		100.0
10,415		73,809		73,809		48.0
2,103			79,875	79,875		52.0
12,518		73,809	79,875	153,684		100.0
9,932			85,701	85,701		65.6
6,836					44,915	—
16,768			85,701	85,701	44,915	65.6
97,866		604,066		604,066		31.1
197,154			978,292	978,292		50.4
62,726					359,266	—
357,746		604,066	978,292	1,582,358	359,266	81.5
46,585			46,585	46,585		66.7
23,293					23,293	—
69,878			46,585	46,585	23,293	66.7
8,153			80,573	80,573		40.0
12,228					120,860	—
20,381			80,573	80,573	120,860	40.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
			国県支出金	地方債	その他		
11 教育費	2 小学校費	鵠南小学校改築事業 (鵠南小学校改築に伴う基本・実施設計委託費)	30	59,658			59,658
			31	139,203		104,400	34,803
			計	198,861		104,400	94,461
11 教育費	3 中学校費	六会中学校屋内運動場改築事業(六会中学校屋内運動場改築に伴う基本・実施設計委託費)	29	37,502		15,100	
			30	20,194		15,100	5,094
			計	57,696		30,200	5,094
11 教育費	3 中学校費	六会中学校屋内運動場改築事業(六会中学校屋内運動場改築に伴う工事請負費)	30	281,294	44,237	185,500	51,557
			31	656,352	103,344	433,500	119,508
			計	937,646	147,581	619,000	171,065

(単位 千円)

訳 一般財源	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
			59,658	59,658		30.0
					139,203	—
			59,658	59,658	139,203	30.0
22,402		37,502		37,502		65.0
			20,194	20,194		35.0
22,402		37,502	20,194	57,696		100.0
			281,294	281,294		30.0
					656,352	—
			281,294	281,294	656,352	30.0

債 務 負 担

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支	
				期 間 (年 度)	
公共事業先行取得用地取得費 (平成25年度再設定)	村岡地区都市拠点総合整備事業用地取得費(平成9年度取得分)	平成25年3月18日	4,252,722 並びに事務費及び 利子に相当する額	4,252,722 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (平成27年度再設定)	川名緑地事業用地取得費(平成26年度取得分)	平成27年3月19日	52,585 並びに事務費及び 利子に相当する額	46,327 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	第四号引地川緑地事業用地取得費 (平成26年度取得分)	平成27年3月19日	55,818 並びに事務費及び 利子に相当する額	55,818 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢駅辻堂駅線事業用地取得費(平成26年度取得分)	平成27年3月19日	44,956 並びに事務費及び 利子に相当する額	44,956 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (平成27年度)	折戸公園整備事業用地取得費(平成27年度取得分)	平成27年3月19日	405,800 並びに事務費及び 利子に相当する額	312,831 並びに事務費及び 利子に相当する額	平成27年度から 平成29年度まで
公共事業先行取得用地取得費 (平成28年度再設定)	桜小路公園整備事業用地取得費(平成27年度取得分)	平成28年3月25日	54,306 並びに事務費及び 利子に相当する額	54,306 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	(仮称)上藤ヶ谷公園整備事業用地取得費(平成27年度取得分)	平成28年3月25日	293,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	293,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費(平成27年度取得分)	平成28年3月25日	132,758 並びに事務費及び 利子に相当する額	132,758 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (平成28年度)	桜花公園整備事業用地取得費(平成28年度取得分)	平成28年3月25日	208,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	207,390 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	健康の森保全再生整備事業用地取得費(平成28年度取得分)	平成28年3月25日	321,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	191,603 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取得費(平成28年度取得分)	平成28年3月25日	98,100 並びに事務費及び 利子に相当する額	22,321 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	片瀬山市民の家再整備等事業用地取得費(平成28年度取得分)	平成28年3月25日	250,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (平成29年度再設定)	桜小路公園整備事業用地取得費(平成28年度取得分)	平成29年3月22日	56,985 並びに事務費及び 利子に相当する額	56,985 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	(仮称)石原谷南公園整備事業用地取得費(平成28年度取得分)	平成29年3月22日	98,461 並びに事務費及び 利子に相当する額	98,461 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢石川線事業用地取得費(平成28年度取得分)	平成29年3月22日	83,206 並びに事務費及び 利子に相当する額	83,206 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢市立辻堂保育園再整備事業用地取得費(平成28年度取得分)	平成29年3月22日	354,569 並びに事務費及び 利子に相当する額	354,569 並びに事務費及び 利子に相当する額	

行 為 調 査

(単位 千円)

出(見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金 額	金 額	期 間 (年 度)	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度から 平成35年度まで	4,252,722 並びに事務費及び 利子に相当する額				4,252,722 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成32年度まで	46,327 並びに事務費及び 利子に相当する額				46,327 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成32年度まで	55,818 並びに事務費及び 利子に相当する額				55,818 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成32年度まで	44,956 並びに事務費及び 利子に相当する額				44,956 並びに事務費及び 利子に相当する額
157,815 並びに事務費及び 利子に相当する額		平成31年度から 平成32年度まで	155,016 並びに事務費及び 利子に相当する額				155,016 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成33年度まで	54,306 並びに事務費及び 利子に相当する額				54,306 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成33年度まで	293,000 並びに事務費及び 利子に相当する額				293,000 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成33年度まで	132,758 並びに事務費及び 利子に相当する額				132,758 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成33年度まで	207,390 並びに事務費及び 利子に相当する額				207,390 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成33年度まで	191,603 並びに事務費及び 利子に相当する額				191,603 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成33年度まで	22,321 並びに事務費及び 利子に相当する額				22,321 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成33年度まで	246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額				246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成34年度まで	56,985 並びに事務費及び 利子に相当する額				56,985 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成34年度まで	98,461 並びに事務費及び 利子に相当する額				98,461 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成34年度まで	83,206 並びに事務費及び 利子に相当する額				83,206 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成34年度まで	354,569 並びに事務費及び 利子に相当する額				354,569 並びに事務費及び 利子に相当する額

事 項		議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
					期 間 (年 度)
公共事業先行取得用地取得費 (平成29年度)	桜花公園整備事業用地取得費 (平成29年度取得分)	平成29年3月22日	103,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	70,888 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼市民センター整備事業用地取得費 (平成29年度取得分)	平成29年3月22日	251,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (平成30年度再設定)	児童館事業用地取得費 (平成20年度取得分)	(平成30年3月20日)	94,972 並びに事務費及び 利子に相当する額	94,972 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費 (平成25年度取得分)	(平成30年3月20日)	161,571 並びに事務費及び 利子に相当する額	161,571 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	川名緑地事業用地取得費 (平成29年度取得分)	(平成30年3月20日)	126,425 並びに事務費及び 利子に相当する額	126,425 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	(仮称) 石原谷南公園整備事業用地取得費 (平成29年度取得分)	(平成30年3月20日)	272,815 並びに事務費及び 利子に相当する額	272,815 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費 (平成29年度取得分)	(平成30年3月20日)	63,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	63,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	諸整備 (片瀬小学校用地取得) 事業用地取得費 (平成29年度取得分)	(平成30年3月20日)	54,548 並びに事務費及び 利子に相当する額	54,548 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得用地取得費 (平成30年度)	(仮称) 石原谷南公園整備事業用地取得費	(平成30年3月20日)	95,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	95,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	戸中橋線道路改良事業用地取得費	(平成30年3月20日)	23,400 並びに事務費及び 利子に相当する額	23,400 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢652号線道路改良事業用地取得費	(平成30年3月20日)	163,900 並びに事務費及び 利子に相当する額	163,900 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取得費	(平成30年3月20日)	136,900 並びに事務費及び 利子に相当する額	136,900 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	六会554号線道路改良事業用地取得費	(平成30年3月20日)	80,800 並びに事務費及び 利子に相当する額	80,800 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	公共事業用地臨時取得費	(平成30年3月20日)	2,453,100 並びに事務費及び 利子に相当する額	2,453,100 並びに事務費及び 利子に相当する額	
(仮称) 藤沢市北部環境事業所 1号炉運営事業費 (委託料)	平成16年3月24日	8,537,000	7,304,955 及び物価変動等 に伴う額	平成19年度から 平成29年度まで	
辻堂駅周辺地域都市再生事業費 (償還金)	平成22年3月17日	1,007,343	922,016	平成22年度から 平成29年度まで	



(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金 額	金 額	期 間 (年 度)	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度から 平成34年度まで	70,888 並びに事務費及び 利子に相当する額				70,888 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成34年度まで	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額				250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	94,972 並びに事務費及び 利子に相当する額				94,972 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	161,571 並びに事務費及び 利子に相当する額				161,571 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	126,425 並びに事務費及び 利子に相当する額				126,425 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	272,815 並びに事務費及び 利子に相当する額				272,815 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	63,000 並びに事務費及び 利子に相当する額				63,000 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	54,548 並びに事務費及び 利子に相当する額				54,548 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	95,000 並びに事務費及び 利子に相当する額				95,000 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	23,400 並びに事務費及び 利子に相当する額				23,400 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	163,900 並びに事務費及び 利子に相当する額				163,900 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	136,900 並びに事務費及び 利子に相当する額				136,900 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	80,800 並びに事務費及び 利子に相当する額				80,800 並びに事務費及び 利子に相当する額
		平成31年度から 平成35年度まで	2,453,100 並びに事務費及び 利子に相当する額				2,453,100 並びに事務費及び 利子に相当する額
4,017,728 及び物価変動等 に伴う額	365,248 及び物価変動 等に伴う額	平成31年度から 平成38年度まで	2,921,979 及び物価変動等 に伴う額				2,921,979 及び物価変動等 に伴う額
438,634	69,056	平成31年度から 平成36年度まで	414,326				414,326

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
(仮称) 藤沢市リサイクル センター運営事業費 (委託料)	平成22年3月17日	6,951,000 及び物価変動等 に伴う額	4,533,900 及び物価変動等 に伴う額	平成25年度から 平成29年度まで
総合防災センター事業費 (賃借料及び委託料)	平成24年3月28日	5,899,709 及び物価変動等 に伴う額	5,387,299 及び物価変動等 に伴う額	平成24年度から 平成29年度まで
道路台帳G I S 整備事業費 (委託料)	平成27年3月19日	484,888 及び物価変動等 に伴う額	419,040 及び物価変動等 に伴う額	平成27年度から 平成29年度まで
北部環境事業所余剰電力地産地消事業 (市立学校及び市民センター、公民館ほか公 共施設光熱水費)	平成28年12月15日	1,371,064 及び物価変動等 に伴う額	1,371,064 及び物価変動等 に伴う額	平成29年度まで
公共施設再整備関係費 (藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う 公有財産購入費及び委託料)	平成29年3月22日	4,647,179 及び物価変動等 に伴う額	4,647,179 及び物価変動等 に伴う額	
藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費 (工事請負費)	平成29年3月22日	16,524,000 及び物価変動等 に伴う額	11,161,746 及び物価変動等 に伴う額	
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費 (委託料)	平成29年3月22日	11,561,768 及び物価変動等 に伴う額	7,368,646 及び物価変動等 に伴う額	
藤沢市北部環境事業所新2号炉整備事業費 (委託料)	平成29年12月15日	219,456 及び物価変動等 に伴う額	219,456 及び物価変動等 に伴う額	
市立保育所整備費 (辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)	(平成30年3月20日)	900,000 及び物価変動等 に伴う額	900,000 及び物価変動等 に伴う額	
計		68,946,104	54,737,660	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金 額	金 額	期 間 (年 度)	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
1,130,010 及び物価変動等 に伴う額	226,926 及び物価変動 等に伴う額	平成31年度から 平成44年度まで	3,176,964 及び物価変動等 に伴う額				3,176,964 及び物価変動等 に伴う額
3,160,208 及び物価変動等 に伴う額	524,022 及び物価変動 等に伴う額	平成31年度から 平成34年度まで	1,703,069 及び物価変動等 に伴う額				1,703,069 及び物価変動等 に伴う額
253,546 及び物価変動等 に伴う額	82,747 及び物価変動 等に伴う額	平成31年度まで	82,747 及び物価変動等 に伴う額				82,747 及び物価変動等 に伴う額
342,766 及び物価変動等 に伴う額	342,766 及び物価変動 等に伴う額	平成31年度から 平成32年度まで	685,532 及び物価変動等 に伴う額				685,532 及び物価変動等 に伴う額
	5,400 及び物価変動 等に伴う額	平成31年度から 平成52年度まで	4,641,779 及び物価変動等 に伴う額				4,641,779 及び物価変動等 に伴う額
	153,036 及び物価変動 等に伴う額	平成31年度から 平成34年度まで	11,008,710 及び物価変動等 に伴う額	3,463,065	6,477,500		1,068,145 及び物価変動等 に伴う額
		平成35年度から 平成54年度まで	7,368,646 及び物価変動等 に伴う額				7,368,646 及び物価変動等 に伴う額
	42,336 及び物価変動 等に伴う額	平成31年度から 平成34年度まで	177,120 及び物価変動等 に伴う額				177,120 及び物価変動等 に伴う額
		平成31年度から 平成40年度まで	900,000 及び物価変動等 に伴う額				900,000 及び物価変動等 に伴う額
9,500,707	1,811,537		43,425,416	3,463,065	6,477,500		33,484,851

議決年月日 ( ) 内は予定

藤沢市土地開発公社に融資した金融機関に対する損失補償	事業資金を8,605,821千円の範囲内で、融資し
住宅災害防止資金として融資した金融機関に対する損失補償	事業資金を2,554千円の範囲内で、融資した金融機
公益財団法人藤沢市まちづくり協会に融資した金融機関に対する損失補償	事業資金を139,000千円の範囲内で、融資した金
計	8,747,375千円

た金融機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。

関がそのために損失を受けた場合には元金、期間内及び期限後の利子を補償する。

融機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。

地 方 債

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普通債	42,486,335	55,024,713
(1)総務	6,753,370	17,375,826
(2)環境保全	315,924	412,508
(3)民生	2,998,001	3,210,852
(4)衛生	6,289,424	5,872,993
(5)労働	120,200	1,538,400
(6)農林水産	324,000	284,536
(7)商工	130,946	127,234
(8)土木	13,019,102	12,988,376
(9)市営住宅	788,447	814,947
(10)消防	2,962,783	2,657,666
(11)教育	8,784,138	9,741,375
2 その他	23,127,830	20,908,162
(1)減税補てん	3,234,498	2,594,460
(2)臨時税収補てん	52,837	0
(3)臨時財政対策	19,840,495	18,313,702
合 計	65,614,165	75,932,875

調 書

(単位 千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中償還見込額	
5,675,200	5,343,825	55,356,088
1,063,900	791,924	17,647,802
4,100	46,760	369,848
136,900	317,662	3,030,090
468,500	896,085	5,445,408
1,520,700	6,326	3,052,774
0	43,322	241,214
5,000	11,841	120,393
1,759,400	1,725,767	13,022,009
161,300	119,983	856,264
183,100	547,356	2,293,410
372,300	836,799	9,276,876
0	2,358,328	18,549,834
0	610,389	1,984,071
0	0	0
0	1,747,939	16,565,763
5,675,200	7,702,153	73,905,922





# 北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計



平成30年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,964,005千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

2018年（平成30年）2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国庫支出金		598,000
	1 国庫補助金	598,000
2 県支出金		180,000
	1 県補助金	180,000
3 繰入金		1,310,905
	1 繰入金	1,310,905
4 諸収入		100
	1 雑入	50
	2 市預金利子	50
5 市債		598,900
	1 市債	598,900
6 繰越金		196,100
	1 繰越金	196,100
7 保留地処分金収入		80,000
	1 保留地処分金収入	80,000
歳入	合計	2,964,005

北部第二（三地区）土地区画整理事業費  
 (単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		2,676,597
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,676,597
2 公債費		287,308
	1 公債費	287,308
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	2,964,005

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	598,900	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。



歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	598,000	495,000
2 県支出金	180,000	207,000
3 繰入金	1,310,905	1,185,014
4 諸収入	100	100
5 市債	598,900	1,539,400
6 繰越金	196,100	200,000
7 保留地処分金収入	80,000	50,000
歳 入 合 計	2,964,005	3,676,514

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	2,676,597	3,430,130	△ 753,533	598,000	180,000
2 公債費	287,308	246,284	41,024		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	2,964,005	3,676,514	△ 712,509	598,000	180,000



# 事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
103,000	120.8	20.2	13.5
△ 27,000	87.0	6.1	5.6
125,891	110.6	44.2	32.2
0	100.0	0.0	0.0
△ 940,500	38.9	20.2	41.9
△ 3,900	98.1	6.6	5.4
30,000	160.0	2.7	1.4
△ 712,509	80.6	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他				分担金負担金	使用料手数料	そ の 他	
598,900		1,023,497					
		287,308			116.7	9.7	6.7
		100			100.0	0.0	0.0
598,900		1,310,905		276,200	80.6	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	598,000	495,000	103,000
1 国庫補助金	598,000	495,000	103,000
1 都市計画事業費補助金	598,000	495,000	103,000
2 県支出金	180,000	207,000	△ 27,000
1 県補助金	180,000	207,000	△ 27,000
1 都市計画事業費補助金	180,000	207,000	△ 27,000
3 繰入金	1,310,905	1,185,014	125,891
1 繰入金	1,310,905	1,185,014	125,891
1 一般会計繰入金	1,310,905	1,185,014	125,891
4 諸収入	100	100	0
1 雑入	50	50	0
1 雑入	50	50	0
2 市預金利子	50	50	0
1 市預金利子	50	50	0
5 市債	598,900	1,539,400	△ 940,500
1 市債	598,900	1,539,400	△ 940,500
1 都市計画事業債	598,900	1,539,400	△ 940,500
6 繰越金	196,100	200,000	△ 3,900
1 繰越金	196,100	200,000	△ 3,900

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 都市計画事業 費補助金	598,000	01 社会資本整備総合交付金	598,000
1 都市計画事業 費補助金	180,000	01 都市計画事業費補助金	180,000
1 一般会計繰入 金	1,310,905	01 一般会計繰入金	1,310,905
1 雑入	50	01 雑入	50
1 預金利子	50	01 預金利子	50
1 都市計画事業 債	598,900	01 都市計画事業債	598,900

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 繰越金	196,100	200,000	△ 3,900
7 保留地処分金収入			80,000	50,000	30,000
	1 保留地処分金収入		80,000	50,000	30,000
		1 保留地処分金収入	80,000	50,000	30,000
歳 入 合 計			2,964,005	3,676,514	△ 712,509

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	196,100	01 繰越金	196,100
1 保留地処分金 収入	80,000	01 保留地処分金収入	80,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,676,597	3,430,130	△ 753,533	778,000	598,900	1,023,497
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,676,597	3,430,130	△ 753,533	778,000	598,900	1,023,497
1 事務費	220,307	188,852	31,455			220,207
2 工事費	2,456,290	3,241,278	△ 784,988	778,000	598,900	803,290

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳		節		説 明	
一般財源	区 分	金 額			
276,200					
276,200					
100	1 報酬	696	01 給与費一般職24人	210,224	
	2 給料	92,780	02 運営費	10,083	
	3 職員手当等	82,564	01 審議会運営費	927	
	4 共済費	34,880	02 一般事務費	9,156	
	7 賃金	1,497			
	9 旅費	146			
	11 需用費	5,489			
	12 役務費	1,164			
	14 使用料及び 賃借料	1,059			
	19 負担金補助 及び交付金	22			
	22 補償補填及 び賠償金	3			
	27 公課費	7			
276,100	11 需用費	18,500	01 業務委託費	206,960	
	12 役務費	9,500	02 工事費	445,900	
	13 委託料	206,960	03 補償費	1,630,080	
	15 工事請負費	445,900	04 工事負担金	144,850	
			05 補修費	28,500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公債費	287,308	246,284	41,024			287,308
1 公債費	287,308	246,284	41,024			287,308
1 元金	245,977	223,521	22,456			245,977
2 利子	41,331	22,763	18,568			41,331
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	2,964,005	3,676,514	△ 712,509	778,000	598,900	1,310,905



北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	16 原材料費	500	
	19 負担金補助 及び交付金	144,850	
	22 補償補填及 び賠償金	1,630,080	
	23 償還金利子 及び割引料	245,977	01 都市計画事業債償還金 245,977
	23 償還金利子 及び割引料	41,331	01 都市計画事業債利子 40,051 02 一時借入金利子 1,280
276,200			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 21	千円 696	千円	千円	千円	千円	千円 696	千円 696
	計	21	696					696	696
前年度	その他	21	707					707	707
	計	21	707					707	707
比較	その他	0	△ 11					△ 11	△ 11
	計	0	△ 11					△ 11	△ 11

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 24	千円	千円 92,780	千円 82,564	千円 175,344	千円 34,880	千円 210,224
前年度	21		75,014	69,033	144,047	34,003	178,050
比較	3		17,766	13,531	31,297	877	32,174

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	3,434	13,266	10,676	42,143	5,830	2,543	4,672
	前年度	2,260	10,439	13,459	33,255	3,023	2,273	4,324
比較	1,174	2,827	△ 2,783	8,888	2,807	270	348	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 17,766	給与改定に伴う増減分	千円 143		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	1,043		・平均昇給率 1.39%
		定数増減に伴う増減分	10,716		・3人分
		その他の増減分	5,864		
職員手当	13,531	給与改定に伴う増減分	105		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	757		
		定数増減に伴う増減分	9,195		・3人分
		制度改正に伴う増減分	774	・期末勤勉手当 774	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	2,700		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	306,310
	平均給与月額(円)	430,814
	平均年齢(歳)	38 歳 1 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	293,115
	平均給与月額(円)	423,758
	平均年齢(歳)	36 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.2	7級	1	4.8
	6級	2	8.3	6級	1	4.8
	5級	3	12.5	5級	1	4.8
	4級	6	25.0	4級	2	9.5
	3級	4	16.7	3級	5	23.8
	2級	5	20.8	2級	8	38.0
	1級	3	12.5	1級	3	14.3
計	24	100.0	計	21	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	24
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	(本市)	(国)
		配偶者	13,700円 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	2,337,986	3,715,670	598,900	245,977	4,068,593
合 計	2,337,986	3,715,670	598,900	245,977	4,068,593

# 墓園事業費特別會計





平成30年度藤沢市墓園事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市墓園事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ577,624千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		375,963
	1 使用料	167,185
	2 手数料	208,778
2 財産収入		723
	1 財産運用収入	723
3 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
4 諸収入		10,228
	1 雑入	5,000
	2 市預金利子	28
	3 カロート実費収入	5,200
5 繰入金		170,710
	1 基金繰入金	170,710
歳入	合計	577,624

(歳 出)

墓園事業費  
(単位 千円)

款	項	金 額
1 墓園管理費		316,971
	1 墓園管理費	316,971
2 墓園事業費		90,345
	1 貸付事務費	7,044
	2 墓園造成事業費	83,301
3 基金積立金		167,908
	1 基金積立金	167,908
4 諸支出金		1,900
	1 償還金利子及び還付加算金	1,900
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	577,624

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 使用料及び手数料	375,963	372,451
2 財産収入	723	1,304
3 繰越金	20,000	28,548
4 諸収入	10,228	6,190
5 繰入金	170,710	568,722
歳 入 合 計	577,624	977,215

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 墓園管理費	316,971	317,884	△ 913		
2 墓園事業費	90,345	482,382	△ 392,037		
3 基金積立金	167,908	174,549	△ 6,641		
4 諸支出金	1,900	1,900	0		
5 予備費	500	500	0		
歳 出 合 計	577,624	977,215	△ 399,591		

# 事 項 別 明 細 書

墓園事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
3,512	100.9	65.1	38.1
△ 581	55.4	0.1	0.2
△ 8,548	70.1	3.5	2.9
4,038	165.2	1.8	0.6
△ 398,012	30.0	29.5	58.2
△ 399,591	59.1	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他							
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
	475	92,609		223,887	99.7	54.9	32.5
		83,301		7,044	18.7	15.6	49.4
		723		167,185	96.2	29.1	17.9
				1,900	100.0	0.3	0.2
				500	100.0	0.1	0.0
	475	176,633		400,516	59.1	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	375,963	372,451	3,512
1 使用料	167,185	173,245	△ 6,060
1 墓地使用料	167,185	173,245	△ 6,060
2 手数料	208,778	199,206	9,572
1 墓地手数料	208,778	199,206	9,572
2 財産収入	723	1,304	△ 581
1 財産運用収入	723	1,304	△ 581
1 利子及び配当金	723	1,304	△ 581
3 繰越金	20,000	28,548	△ 8,548
1 繰越金	20,000	28,548	△ 8,548
1 繰越金	20,000	28,548	△ 8,548
4 諸収入	10,228	6,190	4,038
1 雑入	5,000	160	4,840
1 雑入	5,000	160	4,840
2 市預金利子	28	30	△ 2
1 市預金利子	28	30	△ 2
3 カロート実費収入	5,200	6,000	△ 800
1 カロート実費収入	5,200	6,000	△ 800
5 繰入金	170,710	568,722	△ 398,012

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓地永代使用料	167,185	01 墓地永代使用料	167,185
1 墓地手数料	208,778	01 墓地管理手数料 02 墓地使用許可証再交付等手数料	208,303 475
1 利子及び配当金	723	01 利子及び配当金	723
1 前年度繰越金	20,000	01 繰越金	20,000
1 雑入	5,000	01 雑入	5,000
1 市預金利子	28	01 市預金利子	28
1 カロート実費収入	5,200	01 カロート実費収入	5,200

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 基金繰入金	170,710	568,722	△ 398,012
	1 墓園基金繰入金	170,710	568,722	△ 398,012
歳 入 合 計		577,624	977,215	△ 399,591



節		説明
区分	金額	
1 墓園基金繰入金	170,710	01 墓園基金繰入金 170,710

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 墓園管理費	316,971	317,884	△ 913			93,084
1 墓園管理費	316,971	317,884	△ 913			93,084
1 墓園管理費	316,971	317,884	△ 913			93,084
2 墓園事業費	90,345	482,382	△ 392,037			83,301
1 貸付事務費	7,044	6,360	684			
1 貸付事務費	7,044	6,360	684			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
223,887			
223,887			
223,887	1 報酬	1,556	01 給与費一般職2人 17,254
	2 給料	6,795	02 墓園管理費 299,717
	3 職員手当等	7,535	
	4 共済費	2,924	
	7 賃金	1,281	
	9 旅費	37	
	11 需用費	16,454	
	12 役務費	6,997	
	13 委託料	264,343	
	14 使用料及び 賃借料	44	
	22 補償補填及 び賠償金	9,005	
7,044			
7,044			
7,044	9 旅費	10	01 貸付事務費 7,044
	11 需用費	1,254	
	12 役務費	919	
	13 委託料	956	
	14 使用料及び 賃借料	3,905	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 墓園造成事業費	83,301	476,022	△ 392,721			83,301
1 工事費	83,301	476,022	△ 392,721			83,301
3 基金積立金	167,908	174,549	△ 6,641			723
1 基金積立金	167,908	174,549	△ 6,641			723
1 墓園基金積立金	167,908	174,549	△ 6,641			723
4 諸支出金	1,900	1,900	0			
1 償還金利子及び還付加算金	1,900	1,900	0			
1 墓地永代使用料等還付金	1,900	1,900	0			
5 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
歳 出 合 計	577,624	977,215	△ 399,591			177,108

## 墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	15 工事請負費	83,301	01 工事費 83,301
167,185			
167,185			
167,185	25 積立金	167,908	01 墓園事業基金積立金 167,908
1,900			
1,900			
1,900	23 償還金利子 及び割引料	1,900	01 墓地永代使用料等還付金 1,900
500			
500			
500			
400,516			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 1	千円 1,556	千円	千円	千円	千円	千円 1,556	千円 1,556
	計	1	1,556					1,556	1,556
前年度	その他	1	1,556					1,556	1,556
	計	1	1,556					1,556	1,556
比較	その他	0	0					0	0
	計	0	0					0	0

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 2	千円	千円 6,795	千円 7,535	千円 14,330	千円 2,924	千円 17,254
前年度	2		6,826	6,983	13,809	3,285	17,094
比 較	0		△ 31	552	521	△ 361	160

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 165	千円 905	千円 2,532	千円 3,065	千円 196	千円 672
	前年度	165	909	2,150	2,891	196	672
	比 較	0	△ 4	382	174	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 31	給与改定に伴う増減分	千円 13		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	95		・平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 139		
職員手当	552	給与改定に伴う増減分	13		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	83		
		制度改正に伴う増減分	68	・期末勤勉手当 68	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	388		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	277,050
	平均給与月額(円)	458,696
	平均年齢(歳)	34 歳 1 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	269,800
	平均給与月額(円)	436,493
	平均年齢(歳)	33 歳 1 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	円	円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級	1	50.0
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	1	50.0	1級	1	50.0
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員



## 墓園事業費

## エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

## オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

## カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	子 10,000円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	



# 国民健康保険事業費特別会計



平成30年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ38,971,738千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		9,534,847
	1 国民健康保険料	9,534,847
2 県支出金		26,135,163
	1 県補助金	26,135,163
3 財産収入		700
	1 財産運用収入	700
4 繰入金		3,269,068
	1 他会計繰入金	3,269,068
5 諸収入		31,960
	1 延滞金加算金及び過料	3,200
	2 市預金利子	110
	3 雑入	28,650
歳入	合計	38,971,738



(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		570,566
	1 総務管理費	474,237
	2 徴収費	95,492
	3 運営協議会費	837
2 保険給付費		25,698,362
	1 療養諸費	22,720,222
	2 出産育児諸費	201,701
	3 葬祭諸費	31,000
	4 高額療養費	2,744,939
	5 移送費	500
3 国民健康保険事業費納付金		12,194,104
	1 医療給付費分	8,365,981
	2 後期高齢者支援金等分	2,846,197
	3 介護納付金分	981,926
4 保健事業費		365,088
	1 保健事業費	40,004
	2 特定健康診査等事業費	325,084
5 基金積立金		700
	1 基金積立金	700



款	項	金額		
6 公債費		2,124		
	1 公債費	2,124		
7 諸支出金		110,794		
	1 償還金及び還付加算金	110,782		
	2 共同事業拠出金	12		
8 予備費		30,000		
	1 予備費	30,000		
歳	出	合	計	38,971,738

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険料	9,534,847	12,092,610
2 県支出金	26,135,163	2,407,621
3 財産収入	700	5
4 繰入金	3,269,068	4,016,341
5 諸収入	31,960	31,960
国庫支出金	0	8,297,398
療養給付費等交付金	0	218,276
前期高齢者交付金	0	10,542,842
共同事業交付金	0	11,087,472
歳 入 合 計	38,971,738	48,694,525

# 事 項 別 明 細 書

国民健康保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 2,557,763	78.8	24.5	24.8
23,727,542	1085.5	67.0	4.9
695	14000.0	0.0	0.0
△ 747,273	81.4	8.4	8.2
0	100.0	0.1	0.1
△ 8,297,398	0.0	—	17.0
△ 218,276	0.0	—	0.5
△ 10,542,842	0.0	—	21.7
△ 11,087,472	0.0	—	22.8
△ 9,722,787	80.0	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	570,566	614,604	△ 44,038		10,000
2 保険給付費	25,698,362	29,342,586	△ 3,644,224		25,464,553
3 国民健康保険事業費納付金	12,194,104	0	12,194,104		535,086
4 保健事業費	365,088	382,224	△ 17,136		125,524
5 基金積立金	700	5	695		
6 公債費	2,124	2,124	0		
7 諸支出金	110,794	66,782	44,012		
8 予備費	30,000	30,000	0		
老人保健拠出金	0	988	△ 988		
介護納付金	0	2,296,710	△ 2,296,710		
後期高齢者支援金等	0	5,203,019	△ 5,203,019		
前期高齢者納付金等	0	5,011	△ 5,011		
共同事業拠出金	0	10,750,472	△ 10,750,472		
歳 出 合 計	38,971,738	48,694,525	△ 9,722,787		26,135,163

国民健康保険事業費  
(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
そ の 他		分担金負担金					
使用料手数料	そ の 他						
	560,566				92.8	1.5	1.3
	149,900			83,909	87.6	65.9	60.2
	2,319,038			9,339,980	—	31.3	—
	239,564				95.5	0.9	0.8
	700				14000.0	0.0	0.0
				2,124	100.0	0.0	0.0
				110,794	165.9	0.3	0.1
				30,000	100.0	0.1	0.1
					0.0	—	0.0
					0.0	—	4.7
					0.0	—	10.7
					0.0	—	0.0
					0.0	—	22.1
	3,269,768			9,566,807	80.0	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較																
1 国民健康保険料	9,534,847	12,092,610	△ 2,557,763																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="309 470 821 551">1 国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 470 1035 551">9,534,847</td> <td data-bbox="1035 470 1249 551">12,092,610</td> <td data-bbox="1249 470 1465 551">△ 2,557,763</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 551 821 1346"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">9,459,046</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,486,210</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 2,027,164</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">75,801</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">606,400</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">△ 530,599</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="821 551 1035 1346"></td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346"></td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346"></td> </tr> </table>	1 国民健康保険料	9,534,847	12,092,610	△ 2,557,763	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">9,459,046</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,486,210</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 2,027,164</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">75,801</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">606,400</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">△ 530,599</td> </tr> </table>	1 一般被保険者国民健康保険料	9,459,046	11,486,210	△ 2,027,164	2 退職被保険者等国民健康保険料	75,801	606,400	△ 530,599						
1 国民健康保険料	9,534,847	12,092,610	△ 2,557,763																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="507 551 821 1346">1 一般被保険者国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 551 1035 1346">9,459,046</td> <td data-bbox="1035 551 1249 1346">11,486,210</td> <td data-bbox="1249 551 1465 1346">△ 2,027,164</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1346 821 2098">2 退職被保険者等国民健康保険料</td> <td data-bbox="821 1346 1035 2098">75,801</td> <td data-bbox="1035 1346 1249 2098">606,400</td> <td data-bbox="1249 1346 1465 2098">△ 530,599</td> </tr> </table>	1 一般被保険者国民健康保険料	9,459,046	11,486,210	△ 2,027,164	2 退職被保険者等国民健康保険料	75,801	606,400	△ 530,599											
1 一般被保険者国民健康保険料	9,459,046	11,486,210	△ 2,027,164																
2 退職被保険者等国民健康保険料	75,801	606,400	△ 530,599																

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付分現年度分	5,956,567	01 医療給付分現年度分	5,956,567
2 介護納付金分現年度分	738,900	01 介護納付金分現年度分	738,900
3 後期高齢者支援金分等現年度分	2,278,425	01 後期高齢者支援金分等現年度分	2,278,425
4 医療給付分滞納繰越分	342,545	01 医療給付分滞納繰越分	342,545
5 介護納付金分滞納繰越分	63,235	01 介護納付金分滞納繰越分	63,235
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	79,374	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	79,374
1 医療給付分現年度分	32,090	01 医療給付分現年度分	32,090
2 介護納付金分現年度分	15,080	01 介護納付金分現年度分	15,080
3 後期高齢者支援金分等現年度分	17,217	01 後期高齢者支援金分等現年度分	17,217
4 医療給付分滞納繰越分	7,390	01 医療給付分滞納繰越分	7,390
5 介護納付金分滞納繰越分	2,378	01 介護納付金分滞納繰越分	2,378

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2 県支出金			26,135,163	2,407,621	23,727,542
	1 県補助金		26,135,163	0	26,135,163
		1 保険給付費等交付金	26,135,163	0	26,135,163
	県負担金		0	352,573	△ 352,573
	県補助金		0	2,055,048	△ 2,055,048
3 財産収入			700	5	695
	1 財産運用収入		700	5	695
		1 利子及び配当金	700	5	695
4 繰入金			3,269,068	4,016,341	△ 747,273
	1 他会計繰入金		3,269,068	4,016,341	△ 747,273
		1 一般会計繰入金	3,269,068	4,016,341	△ 747,273



節		説 明	
区 分	金 額		
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	1,646	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	1,646
1 普通交付金	25,464,553	01 普通交付金	25,464,553
2 特別交付金	670,610	01 保険者努力支援分	106,956
		02 特別調整交付金分	171,554
		03 県繰入金分	266,576
		04 特定健診等負担金	125,524
1 利子及び配当金	700	01 国民健康保険事業運営基金積立金利子収入	700
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,122,738	01 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,122,738
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	650,681	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	650,681
3 職員給与費等繰入金	560,566	01 職員給与費等繰入金	560,566

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入		31,960	31,960	0
1 延滞金加算金及び過料		3,200	3,200	0
1 一般被保険者延滞金		3,000	3,000	0
2 退職被保険者等延滞金		200	200	0
2 市預金利子		110	110	0
1 市預金利子		110	110	0
3 雑入		28,650	28,650	0
1 一般被保険者返納金		3,000	3,000	0
2 退職被保険者等返納金		150	150	0
3 一般被保険者第三者納付金		22,000	22,000	0
4 退職被保険者等第三者納付金		3,000	3,000	0
5 雑入		500	500	0
国庫支出金		0	8,297,398	△ 8,297,398

節		説 明	
区 分	金 額		
4 出産育児一時金等繰入金	134,400	01 出産育児一時金等繰入金	134,400
5 財政安定化支援事業繰入金	77,488	01 財政安定化支援事業繰入金	77,488
6 その他一般会計繰入金	723,195	01 その他一般会計繰入金	723,195
1 一般被保険者延滞金	3,000	01 一般被保険者延滞金	3,000
1 退職被保険者等延滞金	200	01 退職被保険者等延滞金	200
1 預金利子	110	01 預金利子	110
1 一般被保険者返納金	3,000	01 一般被保険者返納金	3,000
1 退職被保険者等返納金	150	01 退職被保険者等返納金	150
1 一般被保険者第三者納付金	22,000	01 一般被保険者第三者納付金	22,000
1 退職被保険者等第三者納付金	3,000	01 退職被保険者等第三者納付金	3,000
1 雑入	500	01 その他雑入	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
療養給付費等交付金	0	218,276	△ 218,276
前期高齢者交付金	0	10,542,842	△ 10,542,842
共同事業交付金	0	11,087,472	△ 11,087,472
歳 入 合 計	38,971,738	48,694,525	△ 9,722,787

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	570,566	614,604	△ 44,038	10,000		560,566
1 総務管理費	474,237	486,231	△ 11,994	10,000		464,237
1 一般管理費	471,027	482,741	△ 11,714	10,000		461,027
2 連合会負担金	3,210	3,490	△ 280			3,210
2 徴収費	95,492	127,536	△ 32,044			95,492
1 賦課徴収費	95,492	127,536	△ 32,044			95,492

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	27,760	01 給与費一般職35人 261,386
	2 給料	119,603	02 一般管理運営費 209,641
	3 職員手当等	97,471	
	4 共済費	44,312	
	7 賃金	5,679	
	9 旅費	1,257	
	11 需用費	2,304	
	12 役務費	14,090	
	13 委託料	157,711	
	14 使用料及び 賃借料	840	
	19 負担金補助 及び交付金	3,210	01 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 3,210
	1 報酬	17,432	01 賦課関係費 21,585
	7 賃金	3,648	02 徴収費 73,907
	9 旅費	1,057	
	11 需用費	8,405	
	12 役務費	44,318	
	13 委託料	13,982	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 運営協議会費	837	837	0			837
1 運営協議会費	837	837	0			837
2 保険給付費	25,698,362	29,342,586	△ 3,644,224	25,464,553		149,900
1 療養諸費	22,720,222	25,802,407	△ 3,082,185	22,719,114		
1 一般被保険者療養給付費	22,168,253	24,819,697	△ 2,651,444	22,168,253		
2 退職被保険者等療養給付費	166,890	522,556	△ 355,666	166,890		
3 一般被保険者療養費	294,833	362,299	△ 67,466	294,833		
4 退職被保険者等療養費	2,577	10,996	△ 8,419	2,577		
5 審査支払手数料	87,669	86,859	810	86,561		
2 出産育児諸費	201,701	210,112	△ 8,411			134,400
1 出産育児一時金	201,600	210,000	△ 8,400			134,400
2 審査支払手数料	101	112	△ 11			
3 葬祭諸費	31,000	31,000	0			15,500



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	14 使用料及び 賃借料	6,630	
	22 補償補填及 び賠償金	20	
	1 報酬	837	01 国民健康保険運営協議会関係費 837
83,909			
1,108			
	19 負担金補助 及び交付金	22,168,253	01 一般被保険者療養給付費 22,168,253
	19 負担金補助 及び交付金	166,890	01 退職被保険者等療養給付費 166,890
	19 負担金補助 及び交付金	294,833	01 一般被保険者療養費 294,833
	19 負担金補助 及び交付金	2,577	01 退職被保険者等療養費 2,577
1,108	12 役務費	87,669	01 診療報酬審査支払手数料 87,669
67,301			
67,200	19 負担金補助 及び交付金	201,600	01 出産育児一時金 201,600
101	12 役務費	101	01 出産育児審査支払手数料 101
15,500			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 葬祭費	31,000	31,000	0			15,500
4 高額療養費	2,744,939	3,298,567	△ 553,628	2,744,939		
1 一般被保険者高額療養費	2,720,682	3,222,996	△ 502,314	2,720,682		
2 退職被保険者等高額療養費	21,957	73,271	△ 51,314	21,957		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	2,000		
4 退職被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300		
5 移送費	500	500	0	500		
1 一般被保険者移送費	300	300	0	300		
2 退職被保険者等移送費	200	200	0	200		
3 国民健康保険事業費納付金	12,194,104	0	12,194,104	535,086		2,319,038
1 医療給付費分	8,365,981	0	8,365,981	535,086		1,679,739
1 一般被保険者医療給付費分	8,336,642	0	8,336,642	535,086		1,679,739
2 退職被保険者等医療給付費分	29,339	0	29,339			

## 国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
15,500	19 負担金補助 及び交付金	31,000	01 葬祭費 31,000
		.	
	19 負担金補助 及び交付金	2,720,682	01 一般被保険者高額療養費 2,720,682
	19 負担金補助 及び交付金	21,957	01 退職被保険者等高額療養費 21,957
	19 負担金補助 及び交付金	2,000	01 一般被保険者高額介護合算療養費 2,000
	19 負担金補助 及び交付金	300	01 退職被保険者高額介護合算療養費 300
		.	
	19 負担金補助 及び交付金	300	01 一般被保険者移送費 300
	19 負担金補助 及び交付金	200	01 退職被保険者等移送費 200
9,339,980			
6,151,156		.	
6,121,817	19 負担金補助 及び交付金	8,336,642	01 一般被保険者医療給付費分 8,336,642
29,339	19 負担金補助 及び交付金	29,339	01 退職被保険者等医療給付費分 29,339

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 後期高齢者支援金等分	2,846,197	0	2,846,197			471,666
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,839,128	0	2,839,128			471,666
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	7,069	0	7,069			
3 介護納付金分	981,926	0	981,926			167,633
1 介護納付金分	981,926	0	981,926			167,633
4 保健事業費	365,088	382,224	△ 17,136	125,524		239,564
1 保健事業費	40,004	32,974	7,030			40,004
1 保健衛生普及費	40,004	32,974	7,030			40,004
2 特定健康診査等事業費	325,084	349,250	△ 24,166	125,524		199,560
1 特定健康診査等事業費	325,084	349,250	△ 24,166	125,524		199,560
5 基金積立金	700	5	695			700

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,374,531			
2,367,462	19 負担金補助 及び交付金	2,839,128	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分 2,839,128
7,069	19 負担金補助 及び交付金	7,069	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 7,069
814,293			
814,293	19 負担金補助 及び交付金	981,926	01 介護納付金分 981,926
	1 報酬	6,152	01 保健衛生普及費 32,663
	9 旅費	192	02 特定健診・特定保健指導普及啓発事業費 7,341
	11 需用費	2,285	
	12 役務費	12,782	
	13 委託料	18,593	
	11 需用費	1,671	01 特定健康診査等事業費 297,731
	12 役務費	9,511	02 保健指導事業費 27,353
	13 委託料	313,902	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 基金積立金	700	5	695			700
1 国民健康保険事業運営基金積立金	700	5	695			700
6 公債費	2,124	2,124	0			
1 公債費	2,124	2,124	0			
1 利子	2,124	2,124	0			
7 諸支出金	110,794	66,782	44,012			
1 償還金及び還付加算金	110,782	66,782	44,000			
1 一般被保険者保険料還付金	61,800	61,800	0			
2 退職被保険者等保険料還付金	4,200	4,200	0			
3 一般被保険者保険料還付加算金	710	710	0			
4 退職被保険者等保険料還付加算金	72	72	0			
5 償還金	44,000	0	44,000			
2 共同事業拠出金	12	0	12			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	25 積立金	700	01 国民健康保険事業運営基金積立金 700
2,124			
2,124			
2,124	23 償還金利子及び割引料	2,124	01 一時借入金利子 2,124
110,794			
110,782			
61,800	23 償還金利子及び割引料	61,800	01 一般被保険者医療給付分保険料還付金 48,500 02 一般被保険者介護納付金分保険料還付金 4,600 03 一般被保険者後期高齢者支援金分保険料還付金 8,700
4,200	23 償還金利子及び割引料	4,200	01 退職被保険者等医療給付分保険料還付金 3,000 02 退職被保険者等介護納付金分保険料還付金 700 03 退職被保険者後期高齢者支援金分保険料還付金 500
710	23 償還金利子及び割引料	710	01 一般被保険者保険料還付加算金 710
72	23 償還金利子及び割引料	72	01 退職被保険者等保険料還付加算金 72
44,000	23 償還金利子及び割引料	44,000	01 償還金 44,000
12			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 共同事業事務費拠出金	12	0	12			
8 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
老人保健拠出金	0	988	△ 988			
介護納付金	0	2,296,710	△ 2,296,710			
後期高齢者支援金等	0	5,203,019	△ 5,203,019			
前期高齢者納付金等	0	5,011	△ 5,011			
共同事業拠出金	0	10,750,472	△ 10,750,472			
歳 出 合 計	38,971,738	48,694,525	△ 9,722,787	26,135,163		3,269,768



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
12	19 負担金補助 及び交付金	12	01 退職被保険者等事務費拠出金 12
30,000			
30,000			
30,000			
9,566,807			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 35	千円 52,181	千円	千円	千円	千円	千円 52,181	千円 52,181
	計	35	52,181					52,181	52,181
前年度	その他	35	55,933					55,933	55,933
	計	35	55,933					55,933	55,933
比較	その他	0	△ 3,752					△ 3,752	△ 3,752
	計	0	△ 3,752					△ 3,752	△ 3,752

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 35	千円	千円 119,603	千円 97,471	千円 217,074	千円 44,312	千円 261,386
前年度	35		126,890	96,130	223,020	54,625	277,645
比較	0		△ 7,287	1,341	△ 5,946	△ 10,313	△ 16,259

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 1,852	千円 16,545	千円 11,635	千円 53,790	千円 5,878	千円 127	千円 3,508	千円 4,136
	前年度	804	17,243	10,744	55,384	4,938	118	2,879	4,020
	比較	1,048	△ 698	891	△ 1,594	940	9	629	116

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 7,287	給与改定に伴う増減分	千円 242	・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	1,764	・平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 9,293	
職員手当	1,341	給与改定に伴う増減分	154	・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	1,111	
		制度改正に伴う増減分	1,289	・期末勤勉手当 1,289 ・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	△ 1,213	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	295,371
	平均給与月額(円)	408,923
	平均年齢(歳)	38 歳 0 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	298,209
	平均給与月額(円)	380,251
	平均年齢(歳)	38 歳 7 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数

(単位; 人, %)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	2.9	7級	1	2.9
	6級	2	5.7	6級	2	5.7
	5級	3	8.6	5級	2	5.7
	4級	4	11.4	4級	6	17.1
	3級	3	8.6	3級	4	11.4
	2級	11	31.4	2級	10	28.6
	1級	11	31.4	1級	10	28.6
	計	35	100.0	計	35	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

## エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

## オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	35
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

## カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日)	11.4
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

## キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以上のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管理職手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	



# 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計





平成30年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市柄沢特定土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ580,482千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額		
1 繰入金		397,256		
	1 繰入金	397,256		
2 諸収入		103,226		
	1 雑入	103,225		
	2 市預金利子	1		
3 繰越金		80,000		
	1 繰越金	80,000		
歳	入	合	計	580,482

柄沢特定土地地区画整理事業費  
(単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 柄沢特定土地地区画整理事業費		320,847
	1 柄沢特定土地地区画整理事業費	320,847
2 公債費		259,535
	1 公債費	259,535
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	580,482

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 繰入金	397,256	492,788
2 諸収入	103,226	160
3 繰越金	80,000	80,000
歳 入 合 計	580,482	572,948

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 柄沢特定土地区画整理事業費	320,847	309,438	11,409		
2 公債費	259,535	263,410	△ 3,875		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	580,482	572,948	7,534		

# 事 項 別 明 細 書

柄沢特定土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 95,532	80.6	68.4	86.0
103,066	64516.3	17.8	0.0
0	100.0	13.8	14.0
7,534	101.3	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
定 財 源			一般財源				
地 方 債	そ の 他						
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
			137,621	183,226	103.7	55.3	54.0
			259,535		98.5	44.7	46.0
			100		100.0	0.0	0.0
			397,256	183,226	101.3	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	397,256	492,788	△ 95,532
1 繰入金	397,256	492,788	△ 95,532
1 一般会計繰入金	397,256	492,788	△ 95,532
2 諸収入	103,226	160	103,066
1 雑入	103,225	140	103,085
1 雑入	103,225	140	103,085
2 市預金利子	1	20	△ 19
1 市預金利子	1	20	△ 19
3 繰越金	80,000	80,000	0
1 繰越金	80,000	80,000	0
1 繰越金	80,000	80,000	0
歳 入 合 計	580,482	572,948	7,534

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	397,256	01 一般会計繰入金	397,256
1 雑入	103,225	01 雑入	103,225
1 預金利子	1	01 預金利子	1
1 前年度繰越金	80,000	01 繰越金	80,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 柄沢特定土地 区画整理事業費	320,847	309,438	11,409			137,621
1 柄沢特定土地 区画整理事業 費	320,847	309,438	11,409			137,621
1 事務費	169,208	60,752	108,456			65,982
2 工事費	151,639	248,686	△ 97,047			71,639



柄沢特定土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
183,226			
183,226			
103,226	1 報酬	667	01 給与費一般職5人 53,800
	2 給料	22,565	02 運営費 115,408
	3 職員手当等	22,796	01 審議会運営費 720
	4 共済費	8,439	02 一般事務費 114,688
	7 賃金	675	
	8 報償費	33	
	9 旅費	112	
	11 需用費	3,516	
	12 役務費	5,929	
	13 委託料	500	
	14 使用料及び 賃借料	411	
	22 補償補填及 び賠償金	103,543	
	27 公課費	22	
80,000	11 需用費	3,850	01 業務委託費 111,831
	12 役務費	400	02 工事費 37,448
	13 委託料	111,831	03 補償費 2,360
	15 工事請負費	33,198	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公債費	259,535	263,410	△ 3,875			259,535
1 公債費	259,535	263,410	△ 3,875			259,535
1 元金	241,876	240,652	1,224			241,876
2 利子	17,659	22,758	△ 5,099			17,659
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	580,482	572,948	7,534			397,256

## 柄沢特定土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 補償補填及 び賠償金	2,360	
	23 償還金利子 及び割引料	241,876	01 都市計画事業債償還金 241,876
	23 償還金利子 及び割引料	17,659	01 都市計画事業債利子 17,659
183,226			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 11	千円 667	千円	千円	千円	千円	千円 667	千円 667
	計	11	667					667	667
前年度	その他	14	625					625	625
	計	14	625					625	625
比較	その他	△ 3	42					42	42
	計	△ 3	42					42	42

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 5	千円 1,606	千円 22,565	千円 22,796	千円 45,361	千円 8,439	千円 53,800
前年度	5		25,348	21,518	46,866	10,189	57,055
比較	0		△ 2,783	1,278	△ 1,505	△ 1,750	△ 3,255

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
		本年度	千円 1,606	千円 3,291	千円 1,800	千円 12,113	千円 2,000	千円 911
	前年度	1,122	3,610	2,088	10,973	2,000	867	858
	比較	484	△ 319	△ 288	1,140	0	44	217

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 2,783	給与改定に伴う増減分	千円 49		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	353		・平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 3,185		
職員手当	1,278	給与改定に伴う増減分	32		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	223		
		制度改正に伴う増減分	256	・期末勤勉手当 256	・支給率の増 改正前 改正後 4.300月 4.400月
		その他の増減分	767		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	342,240
	平均給与月額(円)	487,962
	平均年齢(歳)	42 歳 7 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	368,300
	平均給与月額(円)	497,969
	平均年齢(歳)	43 歳 2 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	円	円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数 (単位；人，%)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	20.0	7級	1	20.0
	6級			6級		
	5級	1	20.0	5級	2	40.0
	4級	1	20.0	4級	1	20.0
	3級	2	40.0	3級	1	20.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	5	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

柄沢特定土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	なし
住 居 手 当	異なる	(国)	55,000円
		最高限度額 (本市)	28,000円
		(国)	27,000円

## 地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	1,982,466	1,802,829	0	241,876	1,560,953
合 計	1,982,466	1,802,829	0	241,876	1,560,953



# 湘南台駐車場事業費特別会計



平成30年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市湘南台駐車場事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,975千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		60,975
	1 繰入金	60,975
歳入	合計	60,975

湘南台駐車場事業費  
(単位 千円)

(歳 出)

款	項	金 額
1 公債費		60,975
	1 公債費	60,975
歳	出 合 計	60,975

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 繰入金	60,975	66,550
歳 入 合 計	60,975	66,550

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 公債費	60,975	66,550	△ 5,575		
歳 出 合 計	60,975	66,550	△ 5,575		

# 事 項 別 明 細 書

湘南台駐車場事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△ 5,575	91.6	100.0	100.0
△ 5,575	91.6	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他			60,975		
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			60,975	91.6	100.0	100.0
			60,975	91.6	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	60,975	66,550	△ 5,575
1 繰入金	60,975	66,550	△ 5,575
1 一般会計繰入金	60,975	66,550	△ 5,575
歳 入 合 計	60,975	66,550	△ 5,575

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公債費	60,975	66,550	△ 5,575			60,975
1 公債費	60,975	66,550	△ 5,575			60,975
1 元金	57,437	61,795	△ 4,358			57,437
2 利子	3,538	4,755	△ 1,217			3,538
歳 出 合 計	60,975	66,550	△ 5,575			60,975



節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	60,975	01 一般会計繰入金	60,975

内 訳	節		説	明
	区 分	金 額		
一般財源				
	23 償還金利子及び割引料	57,437	01 駐車場整備事業債償還金	57,437
	23 償還金利子及び割引料	3,538	01 駐車場整備事業債利子	3,538

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
都市計画	254,740	192,939	0	57,437	135,502
合 計	254,740	192,939	0	57,437	135,502

# 介護保険事業費特別会計



平成30年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,302,754千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		6,181,675
	1 介護保険料	6,181,675
2 国庫支出金		5,646,285
	1 国庫負担金	4,478,495
	2 国庫補助金	1,167,790
3 支払基金交付金		7,049,974
	1 支払基金交付金	7,049,974
4 県支出金		3,828,346
	1 県負担金	3,565,514
	2 県補助金	262,832
5 財産収入		1,858
	1 財産運用収入	1,858
6 繰入金		4,591,416
	1 他会計繰入金	4,098,842
	2 基金繰入金	492,574
7 諸収入		3,190
	1 貸付金元利収入	2,400
	2 雑入	740
	3 市預金利子	40

款	項	金額		
	4 延滞金加算金及び過料	10		
8 繰越金		10		
	1 繰越金	10		
歳	入	合	計	27,302,754

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		662,740
	1 総務管理費	365,425
	2 徴収費	35,462
	3 介護認定審査会費	261,144
	4 運営協議会費	709
2 保険給付費		24,753,440
	1 介護サービス費	22,634,670
	2 介護予防サービス費	804,430
	3 特定入所者介護サービス費	560,650
	4 高額介護サービス費	726,950
	5 その他諸費	26,740
3 地域支援事業費		1,870,993
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,271,409
	2 一般介護予防事業費	82,703
	3 包括的支援事業費	448,014
	4 任意事業費	62,735
	5 その他諸費	6,132
4 基金積立金		1,858
	1 基金積立金	1,858



款	項	金額
5 公債費		1,233
	1 公債費	1,233
6 諸支出金		10,490
	1 貸付金	2,400
	2 償還金及び還付加算金	8,090
7 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳	出	合
		計
		27,302,754

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保険料	6,181,675	6,056,836
2 国庫支出金	5,646,285	5,709,824
3 支払基金交付金	7,049,974	7,515,884
4 県支出金	3,828,346	3,914,191
5 財産収入	1,858	1,808
6 繰入金	4,591,416	4,822,381
7 諸収入	3,190	2,950
8 繰越金	10	0
歳 入 合 計	27,302,754	28,023,874

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	662,740	662,229	511		
2 保険給付費	24,753,440	25,351,800	△ 598,360	5,156,666	3,565,514
3 地域支援事業費	1,870,993	1,994,814	△ 123,821	489,619	262,832
4 基金積立金	1,858	1,808	50		
5 公債費	1,233	1,233	0		
6 諸支出金	10,490	9,990	500		
7 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	27,302,754	28,023,874	△ 721,120	5,646,285	3,828,346

# 事 項 別 明 細 書

介護保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
124,839	102.1	22.7	21.6
△ 63,539	98.9	20.7	20.4
△ 465,910	93.8	25.8	26.8
△ 85,845	97.8	14.0	14.0
50	102.8	0.0	0.0
△ 230,965	95.2	16.8	17.2
240	108.1	0.0	0.0
10	—	0.0	—
△ 721,120	97.4	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			一般財源			
地 方 債	そ の 他					
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			662,740	100.1	2.4	2.4
			10,319,900	97.6	90.7	90.5
			658,750	93.8	6.9	7.1
			1,858	102.8	0.0	0.0
				1,233	100.0	0.0
			2,400	105.0	0.0	0.0
				2,000	100.0	0.0
			11,645,648	97.4	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	6,181,675	6,056,836	124,839
1 介護保険料	6,181,675	6,056,836	124,839
1 第1号被保険者保険料	6,181,675	6,056,836	124,839
2 国庫支出金	5,646,285	5,709,824	△ 63,539
1 国庫負担金	4,478,495	4,603,398	△ 124,903
1 介護給付費負担金	4,478,495	4,603,398	△ 124,903
2 国庫補助金	1,167,790	1,106,426	61,364
1 調整交付金	710,135	622,743	87,392
2 地域支援事業費交付金	457,655	483,683	△ 26,028
3 支払基金交付金	7,049,974	7,515,884	△ 465,910
1 支払基金交付金	7,049,974	7,515,884	△ 465,910

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	5,618,470	01 現年度分特別徴収保険料	5,618,470
2 現年度分普通徴収保険料	541,289	01 現年度分普通徴収保険料	541,289
3 滞納繰越分普通徴収保険料	21,916	01 滞納繰越分普通徴収保険料	21,916
1 現年度分	4,478,495	01 現年度分	4,478,495
1 現年度分調整交付金	678,171	01 現年度分調整交付金	678,171
2 総合事業費調整交付金	31,964	01 総合事業費調整交付金	31,964
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	272,042	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	272,042
2 包括の支援事業費交付金	162,619	01 包括の支援事業費交付金	162,619
3 任意事業費交付金	22,994	01 任意事業費交付金	22,994

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費交付金	6,682,716	7,097,708	△ 414,992
	2 地域支援事業費支援交付金	367,258	418,176	△ 50,918
4 県支出金		3,828,346	3,914,191	△ 85,845
	1 県負担金	3,565,514	3,635,013	△ 69,499
	1 介護給付費負担金	3,565,514	3,635,013	△ 69,499
	2 県補助金	262,832	279,178	△ 16,346
	1 地域支援事業費交付金	262,832	279,178	△ 16,346
5 財産収入		1,858	1,808	50
	1 財産運用収入	1,858	1,808	50
	1 利子及び配当金	1,858	1,808	50
6 繰入金		4,591,416	4,822,381	△ 230,965
	1 他会計繰入金	4,098,842	4,183,775	△ 84,933
	1 一般会計繰入金	4,098,842	4,183,775	△ 84,933

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	6,682,716	01 現年度分	6,682,716
1 介護予防事業費支援交付金	367,258	01 介護予防事業費支援交付金	367,258
1 現年度分	3,565,514	01 現年度分	3,565,514
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	170,026	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	170,026
2 包括的支援事業費交付金	81,309	01 包括的支援事業費交付金	81,309
3 任意事業費交付金	11,497	01 任意事業費交付金	11,497
1 利子及び配当金	1,858	01 利子及び配当金	1,858
1 介護給付費繰入金	3,093,850	01 介護給付費繰入金	3,093,850
2 地域支援事業費繰入金	291,492	01 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	170,052
		02 包括的支援事業費繰入金	106,933
		03 任意事業費繰入金	14,507

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	492,574	638,606	△ 146,032
	1 介護保険事業運営基金繰入金	492,574	638,606	△ 146,032
7	諸収入	3,190	2,950	240
	1 貸付金元利収入	2,400	2,400	0
	1 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400	2,400	0
	2 雑入	740	260	480
	1 雑入	740	260	480
	3 市預金利子	40	280	△ 240
	1 市預金利子	40	280	△ 240
	4 延滞金加算金及び過料	10	10	0
	1 延滞金	10	10	0
8	繰越金	10	0	10
	1 繰越金	10	0	10



節		説明	
区分	金額		
3 職員給与費繰入金	302,725	01 職員給与費繰入金	302,725
4 事務費等繰入金	360,015	01 事務費等繰入金	360,015
5 低所得者保険料軽減繰入金	50,760	01 低所得者保険料軽減繰入金	50,760
1 介護保険事業運営基金繰入金	492,574	01 介護保険事業運営基金繰入金	492,574
1 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400	01 高額介護サービス費貸付金元金収入	2,400
1 雑入	740	01 雑入 02 成年後見制度利用実費収入 03 介護サービス給付費返還金 04 介護予防ケアマネジメント返還金	10 47 150 533
1 預金利子	40	01 預金利子	40
1 延滞金	10	01 延滞金	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	10	0	10
歳 入 合 計		27,302,754	28,023,874	△ 721,120

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	10	01 繰越金	10

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	662,740	662,229	511			662,740
1 総務管理費	365,425	372,061	△ 6,636			365,425
1 一般管理費	365,425	372,061	△ 6,636			365,425
2 徴収費	35,462	35,758	△ 296			35,462
1 賦課徴収費	35,462	35,758	△ 296			35,462

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	4,407	01 給与費一般職41人 302,725 02 一般管理費 62,700
	2 給料	135,316	
	3 職員手当等	114,408	
	4 共済費	53,001	
	7 賃金	3,018	
	8 報償費	120	
	9 旅費	288	
	11 需用費	5,989	
	12 役務費	6,306	
	13 委託料	33,708	
	14 使用料及び 賃借料	7,093	
	19 負担金補助 及び交付金	1,771	
	7 賃金	1,509	01 賦課関係費 22,970 02 徴収費 12,492
	9 旅費	115	
	11 需用費	6,024	
	12 役務費	17,551	
	13 委託料	10,253	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 介護認定審査会費	261,144	253,701	7,443			261,144
1 介護認定審査会費	156,976	151,051	5,925			156,976
2 認定調査費	104,168	102,650	1,518			104,168
4 運営協議会費	709	709	0			709
1 運営協議会費	709	709	0			709
2 保険給付費	24,753,440	25,351,800	△ 598,360	8,722,180		10,319,900
1 介護サービス費	22,634,670	23,252,850	△ 618,180	7,976,456		9,441,865
1 居宅介護サービス給付費	11,583,050	11,896,570	△ 313,520	4,081,866		4,856,557
2 地域密着型介護サービス給付費	4,196,770	4,595,470	△ 398,700	1,478,941		1,741,236

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 補償補填及び賠償金	10	
		.	
	1 報酬	58,382	01 介護認定審査会費 156,976
	7 賃金	3,825	
	9 旅費	356	
	11 需用費	718	
	12 役務費	93,695	
	1 報酬	42,030	01 認定調査費 104,168
	9 旅費	1,792	
	11 需用費	505	
	12 役務費	59,841	
		.	
	1 報酬	709	01 介護保険運営協議会費 709
5,711,360			
5,216,349		.	
2,644,627	19 負担金補助及び交付金	11,583,050	01 居宅介護サービス給付費 11,583,050
976,593	19 負担金補助及び交付金	4,196,770	01 地域密着型介護サービス給付費 4,196,770

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 施設介護サービス給付費	6,854,850	6,760,810	94,040	2,415,649		2,844,072
2 介護予防サービス費	804,430	762,060	42,370	283,481		333,758
1 介護予防サービス給付費	748,410	698,960	49,450	263,739		310,515
2 地域密着型介護予防サービス給付費	56,020	63,100	△ 7,080	19,742		23,243
3 特定入所者介護サービス費	560,650	587,240	△ 26,590	197,573		232,613
1 特定入所者介護サービス費	560,650	587,240	△ 26,590	197,573		232,613
4 高額介護サービス費	726,950	722,110	4,840	256,177		301,612
1 高額介護サービス費	726,950	722,110	4,840	256,177		301,612
5 その他諸費	26,740	27,540	△ 800	8,493		10,052
1 審査支払手数料	26,740	27,540	△ 800	8,493		10,052
3 地域支援事業費	1,870,993	1,994,814	△ 123,821	752,451		658,750
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,271,409	1,392,036	△ 120,627	443,085		502,205



## 介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,595,129	19 負担金補助 及び交付金	6,854,850	01 施設介護サービス給付費 6,854,850
187,191		.	
174,156	19 負担金補助 及び交付金	748,410	01 介護予防サービス給付費 748,410
13,035	19 負担金補助 及び交付金	56,020	01 地域密着型介護予防サービス給付費 56,020
130,464		.	
130,464	19 負担金補助 及び交付金	560,650	01 特定入所者介護サービス費 560,650
169,161		.	
169,161	19 負担金補助 及び交付金	726,950	01 高額介護サービス費 726,950
8,195		.	
8,195	12 役務費	26,740	01 審査支払手数料 26,740
459,792			
326,119		.	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,271,409	1,392,036	△ 120,627	443,085		502,205
2 一般介護予防事業費	82,703	96,890	△ 14,187	28,820		32,667
1 一般介護予防事業費	82,703	96,890	△ 14,187	28,820		32,667
3 包括的支援事業費	448,014	439,412	8,602	243,928		106,933
1 包括的支援事業費	448,014	439,412	8,602	243,928		106,933

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
326,119	11 需用費	65	01 訪問型サービス費 378,273
	12 役務費	118	01 訪問介護相当サービス費 368,134
	13 委託料	150,960	02 訪問型緩和基準サービス費 4,964
	19 負担金補助及び交付金	1,120,266	03 訪問型短期集中予防サービス費 1,143
			04 訪問型住民主体支援サービス費 4,032
			02 通所型サービス費 737,517
			01 通所介護相当サービス費 730,893
			02 通所型住民主体支援サービス費 6,624
			03 介護予防ケアマネジメント費 150,979
			04 高額介護予防サービス費等相当事業費 4,640
21,216			
21,216	8 報償費	1,728	01 一般介護予防事業費 70,700
	9 旅費	39	01 一般介護予防事業費 68,486
	11 需用費	6,246	02 いきいきパートナー事業費 2,214
	12 役務費	1,003	02 地域ささえあいセンター運営事業費 12,003
	13 委託料	21,662	
	19 負担金補助及び交付金	52,025	
97,153			
97,153	1 報酬	5,313	01 包括的支援事業費 401,627
	8 報償費	2,520	01 包括的支援事業費 376,003
	9 旅費	395	02 地域包括支援センター運営事業費 25,624
	11 需用費	4,493	02 認知症総合支援事業費 6,810
	13 委託料	435,139	03 生活支援体制整備事業費 25,604
	19 負担金補助及び交付金	154	04 在宅医療・介護連携推進事業費 10,871
			05 地域ケア会議運営事業費 3,102

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 任意事業費	62,735	60,580	2,155	34,491		14,507
1 任意事業費	62,735	60,580	2,155	34,491		14,507
5 その他諸費	6,132	5,896	236	2,127		2,438
1 審査支払手数料	6,132	5,896	236	2,127		2,438
4 基金積立金	1,858	1,808	50			1,858
1 基金積立金	1,858	1,808	50			1,858
1 介護保険事業運営基金積立金	1,858	1,808	50			1,858
5 公債費	1,233	1,233	0			
1 公債費	1,233	1,233	0			
1 利子	1,233	1,233	0			
6 諸支出金	10,490	9,990	500			2,400
1 貸付金	2,400	2,400	0			2,400

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
13,737			
13,737	7 賃金	1,497	01 介護給付費等適正化事業費 9,499
			02 介護相談員派遣事業費 4,884
	8 報償費	5,120	03 成年後見制度利用支援事業費 21,505
			04 家族介護者教室事業費 1,465
	9 旅費	60	05 給食サービス事業費 20,735
			06 住宅改修支援事業費 384
	11 需用費	452	07 認知症サポーター養成事業費 544
			08 生活援助員派遣事業費 3,719
	12 役務費	2,478	
	13 委託料	50,370	
	19 負担金補助 及び交付金	6	
	20 扶助費	2,752	
1,567			
1,567	12 役務費	6,132	01 審査支払手数料 6,132
	25 積立金	1,858	01 介護保険事業運営基金積立金 1,858
1,233			
1,233			
1,233	23 償還金利息 及び割引料	1,233	01 一時借入金利息 1,233
8,090			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 高額介護サービス費貸付金	2,400	2,400	0			2,400
2 償還金及び還付加算金	8,090	7,590	500			
1 第1号被保険者保険料還付金	8,000	7,500	500			
2 第1号被保険者保険料還付加算金	90	90	0			
7 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計	27,302,754	28,023,874	△ 721,120	9,474,631		11,645,648

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	21 貸付金	2,400	01 高額介護サービス費貸付金 2,400
8,090			
8,000	23 償還金利息 及び割引料	8,000	01 過誤納金還付金 8,000
90	23 償還金利息 及び割引料	90	01 過誤納金還付加算金 90
2,000			
2,000			
2,000			
6,182,475			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の 手当	計		
本年度	その他	人 136	千円 110,841	千円	千円	千円	千円	千円 110,841	千円 110,841
	計	136	110,841					110,841	110,841
前年度	その他	128	110,464					110,464	110,464
	計	128	110,464					110,464	110,464
比較	その他	8	377					377	377
	計	8	377					377	377

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 41	千円	千円 135,316	千円 114,408	千円 249,724	千円 53,001	千円 302,725
前年度	40		143,757	132,148	275,905	61,678	337,583
比 較	1		△ 8,441	△ 17,740	△ 26,181	△ 8,677	△ 34,858

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 2,618	千円 18,471	千円 18,718	千円 57,321	千円 5,830	千円 2	千円 3,367
	前年度	2,679	20,095	30,416	63,266	5,830	1	3,873	5,988
	比 較	△ 61	△ 1,624	△ 11,698	△ 5,945	0	1	△ 506	2,093



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 8,441	給与改定に伴う増減分	千円 274		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	1,999		・平均昇給率 1.39%
		定数増減に伴う増減分	3,594		・1人分
		その他の増減分	△ 14,308		
職員手当	△ 17,740	給与改定に伴う増減分	208		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	1,512		
		定数増減に伴う増減分	3,067		・1人分
		制度改正に伴う増減分	1,472	・期末勤勉手当 1,472	・支給率の増 改正前 改正後 4.300月 4.400月
		その他の増減分	△ 23,999		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	286,154
	平均給与月額(円)	410,732
	平均年齢(歳)	36 歳 4 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	299,494
	平均給与月額(円)	414,759
	平均年齢(歳)	38 歳 2 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	2.4	7級	1	2.5
	6級	2	4.9	6級	2	5.0
	5級	3	7.3	5級	3	7.5
	4級	4	9.8	4級	4	10.0
	3級	4	9.8	3級	6	15.0
	2級	12	29.2	2級	12	30.0
	1級	15	36.6	1級	12	30.0
	計	41	100.0	計	40	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	41
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日)	2.4
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	



# 後期高齢者医療事業費特別会計



平成30年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算

平成30年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,602,667千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		4,855,230
	1 後期高齢者医療保険料	4,855,230
2 繰入金		721,326
	1 他会計繰入金	721,326
3 諸収入		20,803
	1 延滞金加算金及び過料	400
	2 償還金及び還付加算金	20,400
	3 市預金利子	3
4 国庫支出金		5,308
	1 国庫補助金	5,308
歳入	合計	5,602,667



(歳出)

後期高齢者医療事業費  
(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		103,923
	1 総務管理費	79,773
	2 徴収費	24,150
2 後期高齢者医療広域連合納付金		5,476,344
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,476,344
3 諸支出金		20,400
	1 償還金及び還付加算金	20,400
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	5,602,667

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	4,855,230	4,646,395
2 繰入金	721,326	696,662
3 諸収入	20,803	20,903
4 国庫支出金	5,308	0
歳 入 合 計	5,602,667	5,363,960

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	103,923	99,809	4,114	5,308	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,476,344	5,241,751	234,593		
3 諸支出金	20,400	20,400	0		
4 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	5,602,667	5,363,960	238,707	5,308	

# 事 項 別 明 細 書

後期高齢者医療事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
208,835	104.5	86.6	86.6
24,664	103.5	12.9	13.0
△ 100	99.5	0.4	0.4
5,308	—	0.1	—
238,707	104.5	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源			地方債				
分担金負担金	使用料手数料	そ の 他					
			98,615		104.1	1.9	1.9
			5,476,344		104.5	97.7	97.7
			20,400		100.0	0.4	0.4
			2,000		100.0	0.0	0.0
			5,597,359		104.5	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	4,855,230	4,646,395	208,835
1 後期高齢者医療保険料	4,855,230	4,646,395	208,835
1 後期高齢者医療保険料	4,855,230	4,646,395	208,835
2 繰入金	721,326	696,662	24,664
1 他会計繰入金	721,326	696,662	24,664
1 一般会計繰入金	721,326	696,662	24,664
3 諸収入	20,803	20,903	△ 100
1 延滞金加算金及び過料	400	500	△ 100
1 延滞金	400	500	△ 100
2 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0
1 保険料還付金	20,000	20,000	0
2 還付加算金	400	400	0
3 市預金利子	3	3	0
1 市預金利子	3	3	0
4 国庫支出金	5,308	0	5,308
1 国庫補助金	5,308	0	5,308

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	2,415,079	01 現年度分特別徴収保険料	2,415,079
2 現年度分普通 徴収保険料	2,415,080	01 現年度分普通徴収保険料	2,415,080
3 滞納繰越分	25,071	01 滞納繰越分	25,071
1 保険基盤安定 繰入金	620,714	01 保険基盤安定繰入金	620,714
2 運営費繰入金	100,612	01 職員給与費等繰入金 02 その他運営費繰入金	53,004 47,608
1 延滞金	400	01 延滞金	400
1 保険料還付金	20,000	01 保険料還付金	20,000
1 還付加算金	400	01 還付加算金	400
1 預金利子	3	01 預金利子	3

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 国庫補助金	5,308	0	5,308
歳 入 合 計		5,602,667	5,363,960	238,707

## 後期高齢者医療事業費

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業費補助金	5,308	01 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	5,308

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 総務費	103,923	99,809	4,114	5,308		98,615
1 総務管理費	79,773	80,881	△ 1,108			79,773
1 一般管理費	79,773	80,881	△ 1,108			79,773
2 徴収費	24,150	18,928	5,222	5,308		18,842
1 徴収費	24,150	18,928	5,222	5,308		18,842
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,476,344	5,241,751	234,593			5,476,344
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,476,344	5,241,751	234,593			5,476,344
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,476,344	5,241,751	234,593			5,476,344
3 諸支出金	20,400	20,400	0			20,400



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	4,407	01 給与費一般職7人 53,004
	2 給料	25,041	02 一般管理運営費 26,769
	3 職員手当等	19,148	
	4 共済費	8,815	
	7 賃金	789	
	9 旅費	329	
	11 需用費	549	
	12 役務費	1,777	
	13 委託料	18,918	
	11 需用費	1,794	01 徴収費 24,150
	12 役務費	10,173	
	13 委託料	12,183	
	19 負担金補助 及び交付金	5,476,344	01 保険料等負担金 4,855,630 02 保険基盤安定制度拠出金 620,714

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0			20,400
1 保険料還付金	20,000	20,000	0			20,000
2 還付加算金	400	400	0			400
4 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
歳 出 合 計	5,602,667	5,363,960	238,707	5,308		5,597,359

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利子 及び割引料	20,000	01 過誤納金還付金 20,000
	23 償還金利子 及び割引料	400	01 過誤納金還付加算金 400

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 2	千円 4,407	千円	千円	千円	千円	千円 4,407	千円 4,407
	計	2	4,407				4,407		4,407
前年度	その他	8	5,263					5,263	5,263
	計	8	5,263				5,263		5,263
比較	その他	△ 6	△ 856					△ 856	△ 856
	計	△ 6	△ 856				△ 856		△ 856

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 7	千円	千円 25,041	千円 19,148	千円 44,189	千円 8,815	千円 53,004
前年度	7		24,938	20,574	45,512	9,863	55,375
比較	0		103	△ 1,426	△ 1,323	△ 1,048	△ 2,371

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度		千円 329	千円 3,393	千円 1,990	千円 10,929	千円 892	千円 7	千円 610
前年度		741	3,412	3,892	10,477	892	0	606	554
比較		△ 412	△ 19	△ 1,902	452	0	7	4	444

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 103	給与改定に伴う増減分	千円 48		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	347		・平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 292		
職員手当	△ 1,426	給与改定に伴う増減分	35		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	245		
		制度改正に伴う増減分	244	・期末勤勉手当 244	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	△ 1,950		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	287,986
	平均給与月額(円)	375,402
	平均年齢(歳)	36歳 9月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	295,517
	平均給与月額(円)	362,744
	平均年齢(歳)	37歳 6月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	円	円
高 校 卒	157,000	147,100
短 大 卒	173,000	159,800
大 学 卒	189,400	179,200

ウ. 級別職員数 (単位：人，%)

区 分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	14.3	5級	1	14.3
	4級	1	14.3	4級	1	14.3
	3級	1	14.3	3級		
	2級	2	28.6	2級	2	28.6
	1級	2	28.6	1級	3	42.8
	計	7	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

## エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

## オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	7
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

## カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日)	0.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	徴収手当

## キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち2人までのそれぞれ	子 10,000円 7,800円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族の うち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 6,500円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族の うち1人	子 10,000円 11,200円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	





# 下水道事業費特別会計



## 平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道使用件数	209,000 件
(2) 水洗便所設置戸数	2,300 戸
(3) 一日平均処理水量	154,300 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良及び事業	
ア 南部処理区管渠建設事業	1,155,192 千円
イ 東部処理区管渠建設事業	848,169 千円
ウ 南部処理区ポンプ場建設事業	381,615 千円
エ 東部処理区ポンプ場建設事業	92,751 千円
オ 辻堂浄化センター建設事業	242,271 千円
カ 大清水浄化センター建設事業	57,668 千円
キ 新市街地下水道建設事業	209,480 千円
ク 相模川流域下水道建設事業	73,916 千円
ケ 水洗便所普及促進事業	25,435 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 下水道事業収益	12,773,156 千円
第1項 営業収益	9,904,468 千円
第2項 営業外収益	2,438,811 千円
第3項 特別利益	429,877 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	12,640,888 千円
第1項	営業費用	10,836,591 千円
第2項	営業外費用	1,364,420 千円
第3項	特別損失	429,877 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,101,868千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 187,095千円，過年度分損益勘定留保資金 818,220千円，当年度分損益勘定留保資金 3,096,553千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	3,824,414 千円
第1項	企業債	3,092,600 千円
第2項	負担金及び分担金	41,697 千円
第3項	他会計出資金	400,000 千円
第4項	国庫補助金	287,280 千円
第5項	貸付金元金収入	2,411 千円
第6項	諸収入	426 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	7,926,282 千円
第1項	建設改良費	3,078,231 千円
第2項	企業債償還金	4,842,451 千円
第3項	貸付金	5,500 千円
第4項	予備費	100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管(合流式改善)築造工事)	1,100,000 千円	30	220,000 千円
				31	770,000 千円
				32	110,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 2,092,600	普通貸借又は証券発行。 事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
資本費平準化対策	千円 1,000,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

734,215 千円

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

1. 平成30年度藤沢市下水道事業費

(1) 収益の収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	12,773,156	12,719,356	53,800
1 営業収益	9,904,468	9,824,473	79,995
1 下水道使用料	6,122,150	6,052,546	69,604
2 他会計負担金	3,742,340	3,730,869	11,471
3 受託事業収益	39,978	41,058	△1,080
2 営業外収益	2,438,811	2,463,238	△24,427
1 受取利息配当金	300	300	0
2 他会計負担金	434,554	498,242	△63,688
3 雑収益	161,234	147,742	13,492
4 長期前受金戻入	1,842,723	1,816,954	25,769
3 特別利益	429,877	431,645	△1,768
1 過年度損益修正益	429,877	431,645	△1,768

特別会計予算実施計画兼事項別明細書

下水道事業費 (単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	6,122,150	01 下水道使用料	6,122,150
1 一般会計負担金	3,742,340	01 南部処理区汚水処理負担金	255,504
		02 南部処理区雨水処理負担金	1,797,903
		03 東部処理区汚水処理負担金	706,336
		04 東部処理区雨水処理負担金	921,165
		05 相模川流域処理区汚水処理負担金	27,662
		06 相模川流域処理区雨水処理負担金	33,770
1 受託事業収益	39,978	01 茅ヶ崎市等汚水処理負担金	39,978
1 預金利息	300	01 銀行預金利息	300
1 一般会計負担金	434,554	01 排水設備等助成負担金	1,020
		02 使用料減免補てん負担金	259,026
		03 その他雨水処理負担金	66,690
		04 放射能関連費補てん負担金	107,818
1 雑収益	161,234	01 各種延滞金	30
		02 損害賠償金	107,818
		03 その他雑収益	53,386
1 長期前受金戻入	1,842,723	01 国県補助金	1,425,242
		02 受益者負担金等	126,278
		03 受贈財産評価額	291,203
1 過年度損益修正益	429,877	01 過年度損益修正益	429,877

## 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業費用	12,640,888	12,593,154	47,734			4,176,894
1 営業費用	10,836,591	10,540,350	296,241			3,507,457
1 管渠費	835,356	777,843	57,513			142,038
2 ポンプ場費	1,149,870	1,225,177	△75,307			167,236



下水道事業費 (単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
8,463,994			
7,329,134			
693,318	1 給料	66,330	00 給与費 一般職 18人 149,926
	2 手当	49,537	01 南部処理区管渠維持管理費 380,302
	5 法定福利費	22,141	02 東部処理区管渠維持管理費 205,496
	13 旅費	150	03 相模川流域処理区管渠維持管理費 30,130
	15 消耗品費	1,445	04 処理区域外管渠維持管理費 650
	18 燃料費	494	05 下水道台帳管理費 59,352
	20 印刷製本費	156	06 下水道用地管理費 9,500
	21 修繕費	213,245	
	22 保険料	184	
	23 賃借料	6,260	
	24 通信運搬費	156	
	25 委託料	378,088	
	28 手数料	10,075	
	33 公課費	78	
	35 工事請負費	55,100	
	36 工事負担金	89	
	38 材料費	16,910	
	39 補償費	3,000	
	92 賞与引当金 繰入額	10,042	
	93 法定福利費 引当金繰入 額	1,876	
982,634	1 給料	16,412	00 給与費 一般職 4人 38,521
	2 手当	13,204	01 南部処理区ポンプ場維持管理費 606,130
	5 法定福利費	5,775	02 東部処理区ポンプ場維持管理費 505,219
	7 薬品費	4,685	
	13 旅費	23	
	15 消耗品費	1,068	
	17 光熱水費	2,347	
	18 燃料費	80	
	20 印刷製本費	88	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 浄化センター費	3,028,314	2,736,081	292,233			757,967

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	21	修繕費 98,133	
	22	保険料 32	
	23	賃借料 9,062	
	24	通信運搬費 3,048	
	25	委託料 493,096	
	28	手数料 22,014	
	35	工事請負費 292,417	
	37	動力費 185,004	
	38	材料費 252	
	92	賞与引当金繰入額 2,637	
	93	法定福利費引当金繰入額 493	
2,270,347	1	給料 62,194	00 給与費 一般職14人 141,813
	2	手当 47,672	01 辻堂浄化センター維持管理費 1,870,583
	5	法定福利費 20,875	01 維持管理費 1,860,375
	7	薬品費 123,701	02 水質管理費 10,208
	13	旅費 590	02 大清水浄化センター維持管理費 1,015,918
	15	消耗品費 5,945	01 維持管理費 1,012,138
	16	消耗備品費 164	02 水質管理費 3,780
	17	光熱水費 1,283	
	18	燃料費 389	
	20	印刷製本費 605	
	21	修繕費 128,908	
	22	保険料 89	
	23	賃借料 99,213	
	24	通信運搬費 458	
	25	委託料 1,172,434	
	28	手数料 27,301	
	33	公課費 151	
	35	工事請負費 833,228	
	37	動力費 491,660	
	38	材料費 382	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 総係費	597,310	681,402	△84,092			397,414
5 減価償却費	5,215,741	5,109,847	105,894			2,042,802

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	92 賞与引当金繰入額	9,329	
	93 法定福利費引当金繰入額	1,743	
199,896	1 給料	84,487	00 給与費 一般職23人 194,610
	2 手当	64,659	01 営業事務費 312,698
	4 報酬	692	02 下水道運営審議会経費 1,187
	5 法定福利費	30,551	03 水洗便所普及促進費 18,915
	12 報償費	173	04 水質規制費 3,311
	13 旅費	686	05 排水設備等助成費 1,020
	15 消耗品費	1,854	06 相模川流域下水道維持管理負担金 51,182
	18 燃料費	84	07 貸倒引当金 14,387
	20 印刷製本費	1,557	
	21 修繕費	120	
	22 保険料	3,105	
	23 賃借料	17,059	
	24 通信運搬費	473	
	25 委託料	265,727	
	26 使用料	156	
	28 手数料	756	
	31 会費負担金	93,742	
	32 補助及び交付金	1,020	
	33 公課費	9	
	34 還付金	1,100	
	92 賞与引当金繰入額	12,566	
	93 法定福利費引当金繰入額	2,347	
	96 貸倒引当金繰入額	14,387	
3,172,939	41 建物減価償却費	205,198	01 事業計画区域内資産減価償却費 5,195,803
	42 構築物減価償却費	3,929,560	02 事業計画区域外資産減価償却費 19,938

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
6 資産減耗費	10,000	10,000	0			
2 営業外費用	1,364,420	1,611,159	△246,739			669,437
1 支払利息及び 企業債取 扱諸費	1,206,602	1,377,634	△171,032			669,437
2 消費税及び 地方消費税	50,000	87,239	△37,239			
3 雑支出	107,818	146,286	△38,468			
3 特別損失	429,877	431,645	△1,768			
1 その他特別 損失	429,877	431,645	△1,768			
4 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			

下水道事業費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	44	機械及び装置減価償却費	1,029,286	
	45	車両運搬具減価償却費	2,938	
	47	工具・器具及び備品減価償却費	9,335	
	87	施設利用権減価償却費	39,424	
10,000	51	固定資産除却費	10,000	01 資産減耗費 10,000
694,983				
537,165	56	企業債利息	1,203,796	01 支払利息 1,206,602
	58	一時借入金利息	2,806	01 公共下水道債支払利息 1,109,171
				02 流域下水道債支払利息 6,909
				03 資本費平準化債支払利息 87,716
04 一時借入金支払利息 2,806				
50,000	84	消費税及び地方消費税	50,000	01 消費税及び地方消費税 50,000
107,818	63	雑支出	107,818	01 雑支出 107,818
429,877				
429,877	72	その他特別損失	429,877	01 その他特別損失 429,877
10,000				
10,000				

## (2) 資本的收入及び支出

## 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業資本的收入	3,824,414	5,163,682	△1,339,268
1 企業債	3,092,600	3,770,200	△677,600
1 企業債	3,092,600	3,770,200	△677,600
2 負担金及び分担金	41,697	131,227	△89,530
1 受益者負担金	37,310	119,409	△82,099
2 受益者分担金	4,387	11,818	△7,431
3 他会計出資金	400,000	500,000	△100,000
1 他会計出資金	400,000	500,000	△100,000
4 国庫補助金	287,280	758,778	△471,498
1 国庫補助金	287,280	758,778	△471,498



下水道事業費 (単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道債	3,079,300	01 南部処理区管渠建設債	934,800
		02 東部処理区管渠建設債	646,700
		03 南部処理区ポンプ場建設債	224,500
		04 東部処理区ポンプ場建設債	80,100
		05 辻堂浄化センター建設債	128,700
		06 大清水浄化センター建設債	42,000
		07 相模川流域処理区管渠建設債	22,500
		08 資本費平準化債	1,000,000
2 流域下水道債	13,300	01 相模川流域下水道債	13,300
1 受益者負担金	37,310	01 南部処理区単独事業負担金	667
		02 南部処理区共通事業負担金	183
		03 東部処理区単独事業負担金	24,245
		04 東部処理区共通事業負担金	12,149
		05 相模川流域処理区単独事業負担金	66
1 受益者分担金	4,387	01 南部処理区分担金	80
		02 東部処理区分担金	647
		03 相模川流域処理区分担金	3,660
1 一般会計出資金	400,000	01 建設改良出資金	209,480
		02 その他出資金	190,520
1 公共下水道国庫補助金	287,280	01 南部処理区管渠建設費補助金	96,700
		02 東部処理区管渠建設費補助金	17,500
		03 南部処理区ポンプ場建設費補助金	147,095
		04 東部処理区ポンプ場建設費補助金	5,100
		05 辻堂浄化センター建設費補助金	11,750
		06 大清水浄化センター建設費補助金	9,135

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 貸付金元金収入	2,411	3,016	△605
	1 貸付金元金収入	2,411	3,016	△605
	6 諸収入	426	461	△35
	1 諸収入	426	461	△35

## 下水道事業費

節		説明	
区 分	金 額		
1 貸付金元金収入	2,411	01 水洗便所改造等資金貸付金元金収入	2,115
		02 区域外水洗便所改造等資金貸付金元金収入	296
1 諸収入	426	01 区域外下水道接続負担金	380
		02 鎌倉市接続負担金	46

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業資本的支出	7,926,282	9,082,478	△1,156,196	287,280	3,092,600	400,000
1 建設改良費	3,078,231	4,200,407	△1,122,176	287,280	2,092,600	209,480
1 南部処理区管渠建設費	1,155,192	472,048	683,144	96,700	934,800	
2 東部処理区管渠建設費	848,169	1,173,085	△324,916	17,500	646,700	

下水道事業費 (単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,146,402			
488,871			
123,692	1 給料	20,017	00 給与費 一般職 5人 48,883
	2 手当	21,015	01 南部処理区管渠建設費 1,061,820
	5 法定福利費	7,851	02 南部処理区管渠建設事務費 10,228
	13 旅費	631	03 南部処理区計画策定業務費 34,261
	15 消耗品費	2,950	
	18 燃料費	93	
	20 印刷製本費	1,200	
	21 修繕費	55	
	22 保険料	16	
	25 委託料	153,354	
	35 工事請負費	932,960	
	36 工事負担金	10,050	
	39 補償費	5,000	
183,969	1 給料	34,052	00 給与費 一般職 9人 85,276
	2 手当	37,001	01 東部処理区管渠建設費 711,130
	3 賃金	978	02 東部処理区管渠建設事務費 6,096
	5 法定福利費	14,223	03 東部処理区計画策定業務費 45,667
	13 旅費	724	
	15 消耗品費	2,242	
	18 燃料費	571	
	20 印刷製本費	2,457	
	21 修繕費	899	
	22 保険料	172	
	23 賃借料	798	
	24 通信運搬費	171	
	25 委託料	170,829	
	32 補助及び交付金	200	
	33 公課費	14	
	35 工事請負費	562,788	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 南部処理区 ポンプ場建 設費	381,615	366,890	14,725	147,095	224,500	
4 東部処理区 ポンプ場建 設費	92,751	59,420	33,331	5,100	80,100	
5 辻堂浄化セ ンター建設 費	242,271	1,481,798	△1,239,527	11,750	128,700	
6 大清水浄化 センター建 設費	57,668	216,200	△158,532	9,135	42,000	
7 新市街地下 水道建設費	209,480	205,578	3,902			209,480

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	36 工事負担金	15,050	
	39 補償費	5,000	
10,020	25 委託料	16,395	01 南部処理区ポンプ場建設費 381,615
	35 工事請負費	365,220	
7,551	25 委託料	12,528	01 東部処理区ポンプ場建設費 92,751
	35 工事請負費	80,223	
101,821	1 給料	31,953	00 給与費 一般職 8人 74,494
	2 手当	30,079	01 辻堂浄化センター建設費 164,436
	5 法定福利費	12,462	02 辻堂浄化センター建設事務費 3,341
	13 旅費	524	
	15 消耗品費	780	
	18 燃料費	61	
	20 印刷製本費	240	
	21 修繕費	115	
	22 保険料	12	
	24 通信運搬費	206	
	25 委託料	106,779	
	35 工事請負費	58,720	
	36 工事負担金	340	
	6,533	25 委託料	22,373
35 工事請負費		35,295	
	15 消耗品費	376	01 北部第二(三地区)管渠建設費 181,030
	18 燃料費	135	02 柄沢管渠建設費 27,500
	20 印刷製本費	200	03 新市街地管渠建設事務費 950
	21 修繕費	175	01 北部第二(三地区) 950
	22 保険料	57	
	25 委託料	24,320	
	33 公課費	7	
	35 工事請負費	183,910	
	36 工事負担金	300	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
8 相模川流域 下水道建設 費	73,916	189,767	△115,851		35,800	
9 固定資産購 入費	17,169	35,621	△18,452			
2 企業債償還金	4,842,451	4,876,471	△34,020		1,000,000	190,520
1 企業債償還 金	4,842,451	4,876,471	△34,020		1,000,000	190,520
3 貸付金	5,500	5,500	0			
1 貸付金	5,500	5,500	0			
4 予備費	100	100	0			
1 予備費	100	100	0			



下水道事業費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
38,116	25 委託料	37,989	01 相模川流域処理区管渠建設費	36,650
	35 工事請負費	15,500	02 相模川流域下水道建設事業負担金	13,377
	36 工事負担金	15,427	03 相模川流域処理区管渠建設事務費	1,000
	39 補償費	5,000	04 相模川流域処理区計画策定業務費	22,889
17,169	79 固定資産購入費	17,169	01 車両運搬具	4,400
			02 備品	12,769
3,651,931				
3,651,931	73 企業債償還金	4,842,451	01 公共下水道債償還金	4,402,505
			02 流域下水道債償還金	23,325
			03 資本費平準化債償還金	416,621
5,500				
5,500	75 貸付金	5,500	01 水洗便所改造等資金貸付金	5,000
			02 区域外水洗便所改造等資金貸付金	500
100				
100				

2. 平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	23,731
減価償却費	5,215,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,827
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,980
長期前受金戻入額	△ 1,842,723
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	1,206,602
固定資産除却損益 (△は益)	10,000
未収金の増減額 (△は増加)	455,620
未払金の増減額 (△は減少)	5,816
小計	<u>5,061,044</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	<u>△ 1,206,602</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,854,742</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,745,540
長期貸付けによる支出	△ 5,500
長期貸付金の回収による収入	2,411
国庫補助金による収入	287,280
受益者負担金等による収入	42,123
一般会計からの繰入金による収入	209,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,209,746</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,092,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,858,421
一般会計からの出資による収入	190,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,575,301</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 930,305
資金期首残高	<u>2,753,230</u>
資金期末残高	1,822,925

### 3. 給 与 費 明 細 書

#### 1. 総括

下水道事業費

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	59	692	229,423	209,646	439,761	85,801	525,562
	資本勘定 支弁職員		22		86,022	88,095	174,117	34,536	208,653
	計	10	81	692	315,445	297,741	613,878	120,337	734,215
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	59	627	231,604	207,723	439,954	99,198	539,152
	資本勘定 支弁職員		21		96,940	97,270	194,210	38,966	233,176
	計	10	80	627	328,544	304,993	634,164	138,164	772,328
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	65	△ 2,181	1,923	△ 193	△ 13,397	△ 13,590
	資本勘定 支弁職員		1		△ 10,918	△ 9,175	△ 20,093	△ 4,430	△ 24,523
	計	0	1	65	△ 13,099	△ 7,252	△ 20,286	△ 17,827	△ 38,113

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	14,479	45,360	42,499	151,961	17,915	1,388
	前 年 度	12,815	45,217	44,422	154,988	19,831	1,355
比 較	1,664	143	△ 1,923	△ 3,027	△ 1,916	33	

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	住 居 手 当
		千円	千円
	本 年 度	8,392	15,747
	前 年 度	8,940	17,425
比 較	△ 548	△ 1,678	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 13,099	給与改定に伴う増減分	千円 625		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	4,567		・平均昇給率 1.39%
		定数増減に伴う増減分	4,107		・1人分
		その他の増減分	△ 22,398		
手 当	△ 7,252	給与改定に伴う増減分	426		・前年度給与改定分 0.19%
		昇給に伴う増加分	3,105		
		定数増減に伴う増減分	3,368		・1人分
		制度改正に伴う増減分	3,605	・期末勤勉手当 3,605	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	△ 17,756		

3. 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	326,739	297,700
	平均給与月額(円)	463,726	401,159
	平均年齢(歳)	41 歳 6 月	40 歳 7 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	313,660	297,400
	平均給与月額(円)	431,479	395,199
	平均年齢(歳)	40 歳 0 月	41 歳 8 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	国の制度
			一般行政職 円
高 校 卒	157,000		147,100
短 大 卒	173,000		159,800
大 学 卒	189,400		179,200
そ の 他 (25歳採用維持補修工務員)		191,200	

下水道事業費

ウ. 級別職員数 (単位; 人, %)

区分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年4月1日	8級	1	1.4	5級		
	7級	2	2.7	4級	2	25.0
	6級	6	8.2	3級	3	37.5
	5級	9	12.3	2級	2	25.0
	4級	18	24.7	1級	1	12.5
	3級	7	9.6			
	2級	17	23.3			
	1級	13	17.8			
	計	73	100.0	計	8	100.0
平成29年4月1日	8級	1	1.4	5級		
	7級	2	2.8	4級	3	37.5
	6級	7	9.7	3級	3	37.5
	5級	9	12.6	2級	1	12.5
	4級	15	20.8	1級	1	12.5
	3級	8	11.1			
	2級	15	20.8			
	1級	15	20.8			
	計	72	100.0	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6(月分)	12(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象職員数(人)	81
国の指定基準に基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	1.0
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日)	19.8	13.5	85.7
代表的な特殊勤務手当の 名 称	清掃作業手当		

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	子 10,000円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	異なる	最高限度額 (本市) 28,000円 (国) 27,000円	

4. 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			損益勘定 留保資金
					特 定 財 源			
			国県支出金	地方債	その他			
1 下水道事業資本的 支出	1 建設改良 費	東部処理区管渠建設事業 (山野神雨水貯留管築造工事)	27	180,900		180,900		
			28	401,220		401,200		20
			29	817,992		817,900		92
			30	420,658		420,600		58
			計	1,820,770		1,820,600		170
		南部処理区ポンプ場建設事業 (藤が谷ポンプ場汚水ポンプ設 備改築及び増設機械工事)	29	24,850	11,592	13,100		158
			30	115,390	50,000	65,200		190
			計	140,240	61,592	78,300		348
		南部処理区ポンプ場建設事業 (藤が谷ポンプ場受変電設備他 改築電気工事)	29	116,130	56,565	59,500		65
			30	165,110	67,885	97,100		125
			計	281,240	124,450	156,600		190
		南部処理区ポンプ場建設事業 (大庭ポンプ場受変電設備改築 電気工事)	29	50,800	25,400	25,400		
			30	84,720	22,510	62,200		10
			計	135,520	47,910	87,600		10
		南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管(合流式改 善)築造工事)	30	220,000	50,000	170,000		
			31	770,000	246,000	524,000		
			32	110,000	36,000	74,000		
			計	1,100,000	332,000	768,000		



関 する 調 書

下水道事業費

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率%	備考
					—	進次繰越 180,900
582,120			582,120		32.0	
	817,992		817,992		44.9	
		420,658	420,658		23.1	
582,120	817,992	420,658	1,820,770		100.0	
	24,850		24,850		17.7	
		115,390	115,390		82.3	
	24,850	115,390	140,240		100.0	
	116,130		116,130		41.3	
		165,110	165,110		58.7	
	116,130	165,110	281,240		100.0	
	50,800		50,800		37.5	
		84,720	84,720		62.5	
	50,800	84,720	135,520		100.0	
		220,000	220,000		20.0	
				770,000	—	
				110,000	—	
		220,000	220,000	880,000	20.0	

5. 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
南部処理区管渠維持管理費 (下水道マンホール蓋交換工事)	15,100 及び物価変動等に伴う額		

に 関 す る 調 書

下水道事業費

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度まで	15,100 及び物価変動等に伴う額				15,100 及び物価変動等に伴う額

6. 平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		15,035,179
ロ	建物	12,258,211	
	減価償却累計額	<u>△ 6,065,315</u>	6,192,896
ハ	構築物	233,927,301	
	減価償却累計額	<u>△ 104,759,907</u>	129,167,394
ニ	機械及び装置	51,011,681	
	減価償却累計額	<u>△ 42,464,254</u>	8,547,427
ホ	車両運搬具	34,519	
	減価償却累計額	<u>△ 26,075</u>	8,444
ヘ	工具・器具及び備品	133,274	
	減価償却累計額	<u>△ 86,832</u>	46,442
ト	建設仮勘定		4,028,530
	有形固定資産合計		<u>163,026,312</u>
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		701
ロ	施設利用権		<u>462,178</u>
	無形固定資産合計		462,879
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金		10,053
ロ	その他投資		<u>7,690</u>
	投資その他の資産合計		<u>17,743</u>
	固定資産合計		<u>163,506,934</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			1,822,925
(2) 未収金			
		1,356,472	
	貸倒引当金	<u>△ 14,387</u>	1,342,085
(3) その他流動資産			
			<u>2,200</u>
	流動資産合計		<u>3,167,210</u>
	資産合計		<u><u>166,674,144</u></u>

下水道事業費  
(単位 千円)

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,269,610	
	企業債合計	<u>47,269,610</u>	47,269,610
	固定負債合計		47,269,610
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,494,181	
	企業債合計	<u>4,494,181</u>	4,494,181
(2)	未払金		2,562,715
(3)	引当金		
	イ賞与引当金	48,174	
	ロ法定福利費引当金	<u>9,000</u>	
	引当金合計		57,174
(4)	その他流動負債		36,976
	流動負債合計		<u>7,151,046</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ受贈財産評価額	22,370,656	
	ロ補助金	87,132,694	
	ハ受益者負担金等	<u>7,156,360</u>	
	長期前受金合計		116,659,710
(2)	建設仮勘定長期前受金		
	イ補助金	<u>1,218,466</u>	
	建設仮勘定長期前受金合計		1,218,466
(3)	収益化累計額		△ 61,483,064
	繰延収益合計		<u>56,395,112</u>
	負債合計		<u>110,815,768</u>
資 本 の 部			
6	資本金		47,405,084
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	4,914,406	
	ロ補助金	<u>2,497,103</u>	
	資本剰余金合計		7,411,509
(2)	利益剰余金		
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,041,783</u>	
	利益剰余金合計		1,041,783
	剰余金合計		<u>8,453,292</u>
	資本合計		<u>55,858,376</u>
	負債資本合計		<u>166,674,144</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

## 7. 平成29年度及び平成30年度藤沢市下水道事業費特別会計 予算に関する注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### (ア) 減価償却の方法

定額法

###### (イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5～10年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### (イ) 減価償却の方法

定額法

###### (イ) 主な耐用年数

施設利用権 35年

##### ウ リース資産

###### (ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない（なお、当事業年度末に一般会計が負担すると見込まれる額は36,861千円）。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈する受贈財産の評価見込額は、構築物 666,611千円である。

## 3. 予定貸借対照表に関する注記

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は 581,300千円である。

## 4. セグメント情報に関する注記

## (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

## 5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	17,733 千円	19,150 千円
イ 1年超支払リース料	26,933 千円	44,666 千円
合 計	44,666 千円	63,816 千円

## (2) オペレーティング・リース取引における未経過リース料

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	67,362 千円	95,903 千円
イ 1年超支払リース料		67,362 千円
合 計	67,362 千円	163,265 千円

## 6. その他の注記

## (1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成30年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
ア 賞与引当金の 目的使用見込額	45,401 千円	39,644 千円
イ 法定福利費引当金の 目的使用見込額	8,439 千円	7,317 千円
ウ 貸倒引当金の 目的使用見込額	15,023 千円	14,186 千円

8. 平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計予定損益計算書（前年度分）  
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,604,209		
(2) 他会計負担金	3,701,979		
(3) 受託事業収益	38,017	9,344,205	
2 営業費用			
(1) 管渠費	663,736		
(2) ポンプ場費	1,137,085		
(3) 浄化センター費	2,597,843		
(4) 総係費	657,826		
(5) 減価償却費	5,109,847		
(6) 資産減耗費	10,000	10,176,337	
営業損失			832,132
3 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	300		
(2) 他会計負担金	496,034		
(3) 雑収益	1,419		
(4) 長期前受金戻入	1,816,954	2,314,707	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,325,634		
(2) 雑支出	53,420	1,379,054	935,653
経常利益			103,521
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	431,645	431,645	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	431,645	431,645	0
7 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			93,521
前年度繰越利益剰余金			424,531
その他未処分利益剰余金変動額			500,000
当年度未処分利益剰余金			1,018,052

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成





9. 平成29年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表（前年度分）  
（平成30年3月31日）

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		15,035,179
ロ 建物	12,237,224	
減価償却累計額	△ 5,860,117	6,377,107
ハ 構築物	230,079,846	
減価償却累計額	△ 100,830,347	129,249,499
ニ 機械及び装置	50,281,763	
減価償却累計額	△ 41,444,968	8,836,795
ホ 車両運搬具	30,445	
減価償却累計額	△ 23,137	7,308
ヘ 工具・器具及び備品	121,451	
減価償却累計額	△ 77,497	43,954
ト 建設仮勘定		5,123,596
有形固定資産合計		164,673,438
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		701
ロ 施設利用権		489,216
無形固定資産合計		489,917
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		6,964
ロ その他投資		7,690
投資その他の資産合計		14,654
固定資産合計		165,178,009
2 流動資産		
(1) 現金預金		
		2,753,230
(2) 未収金		
貸倒引当金	1,352,508	
	△ 15,023	1,337,485
(3) その他流動資産		
		2,200
流動資産合計		4,092,915
資産合計		169,270,924

(単位 千円)

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,671,191		
企業債合計		<u>48,671,191</u>	
固定負債合計			48,671,191
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,858,421		
企業債合計		4,858,421	
(2) 未払金		2,951,637	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	45,401		
ロ 法定福利費引当金	8,439		
引当金合計		53,840	
(4) その他流動負債		36,976	
流動負債合計		<u>7,900,874</u>	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	21,704,045		
ロ 補助金	86,810,638		
ハ 受益者負担金等	7,115,350		
長期前受金合計		115,630,033	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 補助金	1,274,522		
建設仮勘定長期前受金 合計		1,274,522	
(3) 収益化累計額		△ 59,640,341	
繰延収益合計			<u>57,264,214</u>
負債合計			<u><u>113,836,279</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			47,005,084
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,914,406		
ロ 補助金	2,497,103		
資本剰余金合計		7,411,509	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,018,052		
利益剰余金合計		1,018,052	
剰余金合計			<u>8,429,561</u>
資本合計			<u>55,434,645</u>
負債資本合計			<u><u>169,270,924</u></u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成



# 市民病院事業会計



## 平成30年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	174,105人
外 来	336,720人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	477人
外 来	1,380人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	756,048千円
固定資産購入事業	502,241千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中市民病院再整備事業費 366,626千円の財源にあてるため、企業債 366,600千円を借り入れる。

収 入		
第1款 病院事業収益		18,735,959千円
第1項 医業収益		17,579,387千円
第2項 医業外収益		1,156,572千円
支 出		
第1款 病院事業費用		20,697,561千円
第1項 医業費用		19,772,528千円
第2項 医業外費用		401,672千円
第3項 特別損失		521,361千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 905,750千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,991千円、過年度分損益勘定留保資金 903,759千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	708,442千円
第1項	企 業 債	700,000千円
第2項	負 担 金	6,221千円
第3項	県 補 助 金	2,221千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,614,192千円
第1項	建 設 改 良 費	1,258,289千円
第2項	企 業 債 償 還 金	353,903千円
第3項	予 備 費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市民病院再整備事業	千円 808,400	普通貸借又は証券発行。事業の進ちょく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。 ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
医療器械購入事業	千円 258,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。



(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	9,915,998千円
(2) 交 際 費	100千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,712,761千円と定める。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械	全 身 用 X 線 C T 診 断 装 置	一 式
医療器械	セ ン ト ラ ル 透 析 液 供 給 シ ス テ ム	一 式

2018年(平成30年)2月15日提出

藤沢市長  
鈴木 恒 夫

1. 平成30年度藤沢市民病院事業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	18,735,959	18,059,824	676,135
1 医業収益	17,579,387	16,810,740	768,647
1 入院収益	11,591,910	11,147,246	444,664
2 外来収益	5,032,953	4,795,039	237,914
3 他会計負担金	423,721	375,421	48,300
4 その他医業収益	530,803	493,034	37,769
2 医業外収益	1,156,572	1,132,014	24,558
1 受取利息配当金	140	528	△ 388
2 補助金	94,403	94,810	△ 407
3 他会計負担金	903,560	902,126	1,434
4 長期前受金戻入	28,636	29,876	△ 1,240
5 その他医業外収益	129,833	104,674	25,159
特別利益	0	117,070	△ 117,070

## 会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 入院収益	11,591,910	01 入院収益	11,591,910
1 外来収益	5,032,953	01 外来収益	5,032,953
1 一般会計負担金	423,721	01 運営費負担金	423,721
1 特別入院室料収益	224,682	01 特別入院室料収益	224,682
2 公衆衛生活動収益	85,951	01 公衆衛生活動収益	85,951
3 医療相談収益	9,804	01 医療相談収益	9,804
4 その他医業収益	210,366	01 文書料等収益	210,366
1 預金利息	140	01 預金利息	140
1 国庫補助金	19,503	01 臨床研修費等補助金	19,503
2 県補助金	74,900	01 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業)	46,227
		02 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業)	1,600
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業)	960
		04 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,230
		05 感染症指定医療機関運営事業費補助金	6,341
		06 周産期救急医療事業費補助金	12,222
		07 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費 補助金	320
1 一般会計負担金	903,560	01 運営費負担金	903,560
1 長期前受金戻入	28,636	01 国県補助金	18,484
		02 負担金	6,806
		03 その他	3,346
1 不用品売却収益	1,007	01 不用品売却収益	1,007
2 その他医業外収益	128,826	01 職員住宅貸付収入	10,395
		02 駐車場料金収入	13,990
		03 その他収入	104,441

## 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 病院事業費用	20,697,561	20,644,370	53,191	94,403	366,600	1,327,281
1 医業費用	19,772,528	19,220,628	551,900	94,403		1,269,206
1 給与費	9,915,998	9,846,428	69,570	79,601		829,391
2 材料費	4,853,089	4,545,334	307,755	3,169		172,070
3 経費	3,565,986	3,509,004	56,982	9,706		201,030

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
18,909,277			
18,408,919			
9,007,006	1 給料	3,227,800	00 給与費 一般職 7 9 3 人 8,280,604
	2 手当	2,999,038	01 非常勤医師等報酬 232,058
	3 賃金	1,177,532	02 嘱託・臨時職員賃金 1,403,336
	4 報酬	232,058	
	5 法定福利費	1,349,629	
	6 退職給付費	309,041	
	92 賞与引当金繰入額	517,658	
	93 法定福利費引当金繰入額	103,242	
4,677,850	7 薬品費	2,493,157	01 材料費 4,853,089
	8 診療材料費	2,175,027	
	9 給食材料費	149,437	
	10 医療消耗備品費	35,468	
3,355,250	11 厚生福利費	41,765	01 施設管理費 1,276,140
	12 報償費	5,148	02 職員住宅費 71,326
	13 旅費	4,743	03 その他運営経費 2,218,520
	14 職員被服費	15,519	
	15 消耗品費	209,163	
	17 光熱水費	433,152	
	18 燃料費	773	
	19 食糧費	50	
	20 印刷製本費	10,194	
	21 修繕費	86,003	
	22 保険料	25,179	
	23 賃借料	316,384	
	24 通信運搬費	12,244	
	25 委託料	2,303,721	
	26 諸会費	4,812	
	27 交際費	100	
	28 手数料	49,780	
	29 広告料	2,115	
	30 賠償金	10,000	
	91 貸倒引当金繰入額	6,308	
	94 長期前払消費税勘定償却	26,876	
	40 雑費	1,957	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 減価償却費	1,362,689	1,241,620	121,069	866		48,478
5 資産減耗費	14,226	16,889	△ 2,663			
6 研究研修費	60,540	61,353	△ 813	1,061		18,237
2 医業外費用	401,672	362,724	38,948			58,075
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,589	106,676	1,913			58,075
2 消費税及び 地方消費税	16,797	16,595	202			
3 雑損失	276,286	239,453	36,833			
3 特別損失	521,361	1,059,018	△ 537,657		366,600	
1 過年度損益修正損	129,060	125,652	3,408			
2 その他特別損失	392,301	933,366	△ 541,065		366,600	
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,313,345	41 建物減価償却費	611,642	01 減価償却費 1,362,689
	42 構築物減価償却費	2,587	
	43 器械備品減価償却費	462,629	
	44 車両減価償却費	1,355	
	45 放射性同位元素減価償却費	277	
	46 リース資産（有形）減価償却費	93,926	
	87 施設利用権減価償却費	282	
	88 無形固定資産減価償却費	189,991	
14,226	50 たな卸資産減耗費	3,000	01 資産減耗費 14,226
	51 固定資産除却費	11,226	
41,242	13 旅費	19,114	01 研究費 28,914
	15 消耗品費	2,941	02 研修費 31,626
	52 研究材料費	1,332	
	53 謝金	4,430	
	54 図書費	14,665	
	55 研究雑費	18,058	
343,597			
50,514	56 企業債利息	108,389	01 支払利息及び企業債取扱諸費 108,589
	58 一時借入金利息	200	
16,797	84 消費税及び地方消費税	16,797	01 消費税及び地方消費税 16,797
276,286	63 その他雑損失	276,286	01 雑損失 276,286
154,761			
129,060	66 過年度損益修正損	129,060	01 過年度損益修正損 129,060
25,701	67 その他特別損失	392,301	01 市民病院再整備事業費 366,626
			02 資産減耗費 19,675
			03 その他特別損失 6,000
2,000			
2,000			

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入	708,442	2,065,421	△ 1,356,979
1 企業債	700,000	2,063,200	△ 1,363,200
1 企業債	700,000	2,063,200	△ 1,363,200
2 負担金	6,221	0	6,221
1 他会計負担金	6,221	0	6,221
3 県補助金	2,221	2,221	0
1 県補助金	2,221	2,221	0

## 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 資本的支出	1,614,192	2,965,740	△ 1,351,548	2,221	700,000	6,221
1 建設改良費	1,258,289	2,715,240	△ 1,456,951	2,221	700,000	
1 施設整備費	756,048	2,251,283	△ 1,495,235		441,800	
2 固定資産購入費	502,241	463,957	38,284	2,221	258,200	
2 企業債償還金	353,903	248,500	105,403			6,221
1 企業債償還金	353,903	248,500	105,403			6,221
3 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			



(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債	700,000	01 市民病院再整備事業債	441,800
		02 医療器械購入事業債	258,200
1 一般会計負担金	6,221	01 建設改良負担金	6,221
1 県補助金	2,221	01 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金	2,221

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
905,750				
556,068				
314,248	25 委託料	314,188	01 市民病院再整備事業費	441,860
	35 工事請負費	441,860	02 医療総合情報システム整備事業費	305,018
			03 その他施設整備事業費	9,170
241,820	79 医療器械等購入費	395,396	01 医療器械等購入事業費	502,241
	80 リース資産購入費(有形)	106,845		
347,682				
347,682	73 企業債償還金	353,903	01 企業債償還金	353,903
2,000				
2,000				

2. 平成30年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,969,836
減価償却費	1,362,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,995
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,670
長期前受金戻入額	△ 28,636
受取利息及び受取配当金	△ 140
支払利息	108,589
固定資産除却損	30,901
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,043
未払金の増減額 (△は減少)	△ 250,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 140
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	6,403
小計	△ 700,605
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△ 108,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,054
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 798,694
無形固定資産の取得による支出	△ 272,673
国庫補助金等による収入	2,221
一般会計からの繰入金による収入	6,221
長期貸付金の回収による収入	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,062,875
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,066,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,903
リース債務の返済による支出	△ 97,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,610
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,256,319
資金期首残高	3,516,139
資金期末残高	2,259,820

## 3. 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定 支弁職員	( 8 ) 117	232,058	3,227,800	1,222,347	3,780,922	8,463,127	1,452,871	9,915,998
	計	( 8 ) 117	232,058	3,227,800	1,222,347	3,780,922	8,463,127	1,452,871	9,915,998
前年度	損益勘定 支弁職員	( 10 ) 118	237,299	3,165,408	1,170,338	3,851,052	8,424,097	1,422,331	9,846,428
	計	( 10 ) 118	237,299	3,165,408	1,170,338	3,851,052	8,424,097	1,422,331	9,846,428
比較	損益勘定 支弁職員	( △2 ) △ 1	△ 5,241	62,392	52,009	△ 70,130	39,030	30,540	69,570
	計	( △2 ) △ 1	△ 5,241	62,392	52,009	△ 70,130	39,030	30,540	69,570

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数

手当の内訳	区 分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	380,160	66,304	459,478	522,433	1,418,530	131,728	248,871
	前年度	373,643	62,874	451,398	534,382	1,360,587	122,997	248,823
	比 較	6,517	3,430	8,080	△ 11,949	57,943	8,731	48

手当の内訳	区 分	通勤 手当	宿日直 手当	退職 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円
	本年度	56,836	45,878	309,041	141,663
	前年度	55,692	47,510	452,963	140,183
	比 較	1,144	△ 1,632	△ 143,922	1,480

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給 料	千円 62,392	給与改定に伴う増減分	千円 6,015	・前年度給与改定分	0.19%	
		昇給に伴う増加分	44,000	・平均昇給率	1.39%	
		定数増減に伴う増減分	44,526	・11人分		
		その他の増減分	△ 32,149			
手 当	△ 70,130	給与改定に伴う増減分	4,291	・前年度給与改定分	0.19%	
		昇給に伴う増加分	31,379			
		定数増減に伴う増減分	47,456	・11人分		
		制度改正に伴う増減分	25,485	・期末勤勉手当 31,639 ・退職手当 △ 6,543 ・初任給調整手当 389	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月 ・支給水準の引き下げ 最高限度月数改正前 49.590000月 最高限度月数改正後 47.709000月 ・初任給調整手当の増	
		その他の増減分	△ 178,741			

## 3. 給料及び手当の状況

## ア. 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
平成 30年1月1日	平均給料月額(円)	456,398	297,301	284,055	327,168	346,767
	平均給与月額(円)	1,121,713	487,389	402,541	443,549	461,348
	平均年齢(歳)	42 歳 4 月	37 歳 0 月	34 歳 6 月	42 歳 5 月	48 歳 5 月
平成 29年1月1日	平均給料月額(円)	456,029	292,798	283,805	327,653	342,796
	平均給与月額(円)	1,126,458	481,016	401,875	446,732	450,540
	平均年齢(歳)	42 歳 4 月	36 歳 4 月	34 歳 6 月	42 歳 6 月	47 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

## イ. 初任給

区 分	医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	国の制度		
				医 師	医 療 技術職	看 護 保健職
	円	円	円	円	円	円
短大3卒		191,100	220,700		174,200	197,100
大学卒	281,900	198,200	226,700	246,400	185,400	209,200

ウ. 級別職員数

区分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
医療職 (1)	5級	4	3.9	5級	4	4.0
	4級	12	11.8	4級	10	10.0
	3級	16	15.7	3級	17	17.0
	2級	70	68.6	2級	69	69.0
	1級			1級		
	計	102	100.0	計	100	100.0
医療職 (2)	8級	1	0.9	8級		
	7級	3	2.6	7級	4	3.7
	6級	11	9.7	6級	5	4.7
	5級	(1)	(100.0)	5級	(1)	(100.0)
		16	14.0		16	15.0
	4級	8	7.0	4級	10	9.3
	3級	21	18.4	3級	28	26.2
	2級	12	10.5	2級	12	11.2
医療職 (3)	1級	42	36.9	1級	32	29.9
	計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
		114	100.0		107	100.0
	7級	1	0.2	7級	1	0.2
6級	4	0.8	6級	4	0.8	
5級	15	3.0	5級	12	2.4	
4級	(1)	(100.0)	4級	(2)	(100.0)	
	82	16.6		82	16.6	
3級	223	45.2	3級	225	45.7	
2級	169	34.2	2級	169	34.3	
1級			1級			
計	(1)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	
	494	100.0		493	100.0	

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

(単位；人，%)

区分	平成30年4月1日			平成29年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行政職 (1)	8級	1	1.8	8級	1	1.8
	7級	1	1.8	7級	1	1.8
	6級	5	8.9	6級	5	9.1
	5級	7	12.5	5級	7	12.7
	4級	(6)	(100.0)	4級	(7)	(100.0)
		7	12.5		7	12.7
	3級	9	16.1	3級	6	10.9
	2級	13	23.2	2級	19	34.6
	1級	13	23.2	1級	9	16.4
	計	(6)	(100.0)	計	(7)	(100.0)
	56	100.0		55	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.4	5級	2	7.4
	4級			4級		
		18	66.7		18	66.7
	3級	5	18.5	3級	5	18.5
	2級			2級		
	1級	2	7.4	1級	2	7.4
計			計			
	27	100.0		27	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 臨床工学室長 主幹	看護部長 看護専門学校長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 室長補佐	副看護部長 地域医療連携室長 医療安全対策室長 看護専門学校副校長
5級	院長 副院長 診療部長 医療支援部長	上級専門主査	主幹看護師長 地域医療連携室副室長 医療安全対策室副室長 教務課長 主任看護師長 教務課長補佐
4級	診療科主任部長	専門主査	看護師長 専門主査 上級主任
3級	診療科部長 救命救急センター長 こども診療センター長 集中治療室長 手術室長 内視鏡室長 創傷治癒室長 主幹	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師 主任専任教員
2級	医長 救命救急センター副センター長 専門医長 主任医師	上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師 専任教員
1級	医師 歯科医師	薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 (月分)	1 2 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

オ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

カ. 地域手当

支給率(%)	13 (医師15)
支給対象 職員数(人)	801
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12



## キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	7.7	4.1	4.8	10.6	0.0	0.2
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日)	81.0	56.9	74.6	100.0	1.8	0.0
代表的な特殊勤務手当の 名 称	夜間医療等従事手当, 分娩業務手当, 放射線取扱手当, 死体取扱手当					

## ク. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ	医師	
	異なる	助産師	(本市) 2,000円 (国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 13,700円 (国) 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人までのそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者以外の扶養親族のうち3人以降のそれぞれ	子 10,000円 父母等 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	子 10,000円 父母等 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管 理 職 手 当	同じ		
宿 日 直 手 当	異なる	1勤務	(本市) 6,000円 (医師8,000円) (国) 5,900円 (医師20,000円)
		最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	異なる	最高限度額	(本市) 28,000円 (国) 27,000円

4. 平成30年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	18,074,641		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,155,551</u>	11,919,090	
	ロ 構 築 物	608,967		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 107,400</u>	501,567	
	ハ 器 械 備 品	6,803,759		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,544,242</u>	2,259,517	
	ニ 車 両	7,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,158</u>	377	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	5,224		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,335</u>	889	
	ヘ リ ー ス 資 産	692,302		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 194,436</u>	497,866	
	ト 建 設 仮 勘 定		8,491	
	チ その他有形固定資産		<u>56,007</u>	
	有形固定資産合計			15,243,804
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		557,923	
	ロ 電 話 加 入 権		3,573	
	ハ 施 設 利 用 権		<u>3,431</u>	
	無形固定資産合計			564,927
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等	3,648		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,648</u>	0	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		475,628	
	ハ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>	
	投資その他の資産合計			476,628
	固 定 資 産 合 計			<u>16,285,359</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,259,820
(2)	未 収 金		2,868,634	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 23,648</u>	2,844,986
(3)	貯 蔵 品			42,496
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>10,100</u>
	流 動 資 産 合 計			5,157,402
	資 産 合 計			<u><u>21,442,761</u></u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,845,507		
	企 業 債 合 計		11,845,507	
(2)	長 期 リ ー ス 債 務		402,919	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	2,974,862		
	引 当 金 合 計		2,974,862	
	固 定 負 債 合 計			15,223,288
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	304,624		
	企 業 債 合 計		304,624	
(2)	短 期 リ ー ス 債 務		104,316	
(3)	未 払 金		1,475,790	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	530,907		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	109,875		
	引 当 金 合 計		640,782	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		69,580	
	流 動 負 債 合 計			2,595,092
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 国 県 補 助 金	669,596		
	ロ 負 担 金	76,398		
	ハ そ の 他	76,974		
	長 期 前 受 金 合 計		822,968	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 365,361	
	繰 延 収 益 合 計			457,607
	負 債 合 計			<u>18,275,987</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			9,575,890
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	56,007		
	資 本 剰 余 金 合 計		56,007	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,465,123		
	欠 損 金 合 計		6,465,123	
	剰 余 金 合 計			△ 6,409,116
	資 本 合 計			<u>3,166,774</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>21,442,761</u>

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

5. 平成29年度及び平成30年度藤沢市民病院事業会計

予算に関する注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～15年
器械備品	6～15年
車両	5年
放射性同位元素	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 32,636千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、次年度より20年間で償却を行う。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

## (1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ378,713千円である。

## 3. 予定貸借対照表に関する注記

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
4,918,378千円	4,703,700千円

## 4. セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 108,713千円	1年内 135,675千円
	1年超	1年超 108,713千円
	計 108,713千円	計 244,388千円

## 6. その他の注記

## (1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金の目的使用見込額	5,934千円	6,494千円
退職給付引当金の目的使用見込額	260,561千円	267,104千円
賞与引当金の目的使用見込額	508,912千円	495,663千円
法定福利費引当金の目的使用見込額	104,205千円	97,572千円

## (2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度	平成29年度
長期リース債務	402,919千円	161,003千円
短期リース債務	104,316千円	64,607千円

6. 平成29年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書（前年度分）  
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	11,427,361		
(2) 外 来 収 益	4,835,025		
(3) 他 会 計 負 担 金	375,421		
(4) そ の 他 医 業 収 益	456,513	17,094,320	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	9,827,023		
(2) 材 料 費	4,687,984		
(3) 経 費	3,261,129		
(4) 減 価 償 却 費	1,241,620		
(5) 資 産 減 耗 費	16,889		
(6) 研 究 研 修 費	57,481	19,092,126	
医 業 損 失			1,997,806
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	528		
(2) 補 助 金	94,810		
(3) 他 会 計 負 担 金	902,126		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	29,876		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	101,724	1,129,064	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,676		
(2) 雑 損 失	666,464	773,140	355,924
経 常 損 失			1,641,882
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	117,070	117,070	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	125,652		
(2) そ の 他 特 別 損 失	933,036	1,058,688	
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	1,852	1,852	943,470
当 年 度 純 損 失			2,585,352
前 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,909,935
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			4,495,287

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成



7. 平成29年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）  
（平成30年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	15,398,930		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,543,909</u>	9,855,021	
	ロ 構 築 物	375,082		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 287,984</u>	87,098	
	ハ 器 械 備 品	6,660,320		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,293,552</u>	2,366,768	
	ニ 車 両	7,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,158</u>	377	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	5,224		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,058</u>	1,166	
	ヘ リ ー ス 資 産	313,589		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 100,510</u>	213,079	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,691,623	
	チ その他有形固定資産		<u>56,007</u>	
	有形固定資産合計			15,271,139
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		465,490	
	ロ 電 話 加 入 権		3,573	
	ハ 施 設 利 用 権		<u>3,713</u>	
	無形固定資産合計			472,776
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等	2,185		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,185</u>	0	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		482,031	
	ハ 長 期 貸 付 金		50	
	ニ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>483,081</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>16,226,996</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,516,139
(2)	未 収 金		2,834,054	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 24,736</u>	2,809,318
(3)	貯 蔵 品			42,356
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>10,100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>6,377,913</u>
	資 産 合 計			<u><u>22,604,909</u></u>



		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,083,536	
	企業債合計		11,083,536
(2)	長期リース債務		161,003
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	2,926,382	
	引当金合計		2,926,382
	固定負債合計		14,170,921
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	353,898	
	企業債合計		353,898
(2)	短期リース債務		64,607
(3)	未払金		1,718,375
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	508,912	
	ロ 法定福利費引当金	104,205	
	引当金合計		613,117
(5)	その他流動負債		69,580
	流動負債合計		2,819,577
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 国県補助金	667,375	
	ロ 負担金	70,177	
	ハ その他	76,974	
	長期前受金合計		814,526
(2)	収益化累計額		△ 336,725
	繰延収益合計		477,801
	負債合計		17,468,299
		資本の部	
6	資本金		9,575,890
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	56,007	
	資本剰余金合計		56,007
(2)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	4,495,287	
	欠損金合計		4,495,287
	剰余金合計		△ 4,439,280
	資本合計		5,136,610
	負債資本合計		22,604,909

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成





